

一橋大学所蔵

明治以降 本邦経済統計調査マニュアル目録

(第一輯)

(特殊文献目録シリーズ3)

昭和47年3月

一橋大学経済研究所

日本経済統計文献センター

一橋大学所蔵

明治以降 本邦経済統計調査マニュアル目録

(第一輯)

(特殊文献目録シリーズ3)

昭和47年3月

一橋大学経済研究所

日本経済統計文献センター

は し が き

経済の実態を適格に把握するために経済統計が重要であることは、あらためて指摘するまでもない。けれども、経済統計が単なる数字の集合ではなく、それぞれ固有の「意味」をもっていることは、案外注意されていない。ここで「意味」というのは、統計がもつ特有の性格のことであって、統計調査の目的、施行方法、集計方法、整表手続きの手順と方針、誤差率などを含むことはもちろん、統計に何らかの加工が施されている場合にはそのねらいと方法といったことにまでおよぶのである。そのような統計の「意味」を弁えずに、安易に公表された数字を利用したり、統計が利用されているということだけで「科学的」であるかのごとく錯覚するのでは、むしろ統計に踊らされているのであって、これを正しく駆使する態度とはいえない。

ところでわが国は、明治維新以来、いわゆる先進諸国に比しても優るとも劣らぬすぐれた経済統計諸調査を実施し、それによって多量の貴重な情報を蓄えてきた。ところが、これらの統計調査の意義や性格については、その多くが私的な知識として語り伝えられることのみであって、これを公的な共有財産として遺すという地道な努力が払われることは比較的まれである。しかし、このような努力をつみ重ねることこそ、大学や研究機関が国民に提供すべき重要なサービスのひとつであるといわなければならない。

ここに、未だ不十分ながら、経済統計調査マニュアルの目録を作成したのは、上述のような統計の「意味」を明らかにする作業に、これがいささかでも役立つと期待したからにほかならない。ここで対象となったのは主として官庁統計であるが、これは本来経済統計が、行政庁の手によって作成され、政策遂行の一手段を形成するという性格を具えていることが多いためであって、意図的にそれ以外の調査を軽視したわけではない。内容的には、ここで網羅されている統計は、国勢調査を初めとして各種労働関係統計、家計調査、

農業関係統計など多岐にわたる。ここにとりまとめたのは、凡例に示されているように、一橋大学内の資料・情報機関が所蔵する調査マニュアルであって、独立した体裁を整えているものに限られている。このほかにも、たとえば『統計集誌』などの雑誌に掲載された記事のように、貴重な情報源が存在することはいまでもなく、それらについてもカードを蒐集しつつあるが、未だ十分検討を経ていないので今回は除外することにした。このような限定をつけた上でも、カバレッジの上でこの目録が完全なものだということは到底できないが、いずれ機会を得て改訂を施し、より完備されたものに接近する準備作業として、ひとまずここにこれをプリントすることにした次第である。しかし、このような中間報告的なものでも、当初の目的の実現のためには、少なからぬ貢献をし得るのではないかと思う。将来は、単に本学のみにとまらず、関東地区の主要図書館等についても同様のチェックを行ない、調査マニュアルのユニオン・カタログにまで発展させたいものである。

この目録は、一橋大学経済研究所に付設されている日本経済統計文献センターの一事業として作成したもので、このためにはセンター全職員が何らかの形で協力したが、直接作業を担当したのは高橋益代であった。このような作業は、とかく労多くして報われることが少ないが、上述のような意義を認めて、今後とも一層この種の事業のために資源が与えられるよう、関係各位の御援助を乞う次第である。

昭和47年3月

目 次

はしがき	1
目 次	ii
凡 例	iv
1. 目 録	
1. 総記	1
2. 産業分類・職業分類等	5
3. 人口	10
4. 労働	33
5. 国富・国民所得・産業連関表	50
6. 農林水産業	59
7. 鉱工業	84
8. 建設	91
9. 運輸・通信	93
10. 商業	94
11. 貿易・国際収支	95
12. 物価・生計	97
13. 企業・経営	118
14. 金融・財政	122
15. 教育・文化	123
16. 保健・衛生	124
17. 司法	125
18. 旧殖民地	126
19. 政表・統計年鑑関係資料	132
補 遺	141
2. 索 引	

凡 例

I 採録の基準

1. 日本における明治以降現在までの統計調査マニュアルに限る。
外国のものはほん訳書であっても省いた。但し、国際機関の資料で日本における統計調査設計に関係ある資料は採録した。
2. 調査結果表（報告書）に記載されている以外に発表されている統計調査マニュアルの採録を第一の目的とする。
報告書中（巻頭または巻末等）に「調査の概要」等の形で載せられているものは採録しなかった。収録した資料は主として、
 - a. 業務用資料として編纂された単行書ならびに文書の綴。
 - b. 報告書とは別冊をなしているか、または独立して別途に刊行されている公刊資料で調査の目的、方法等について記述し、関係法規や調査票等の調査用品の様式を掲載しているもの。
 - c. 統計調査関係法規や用語を編輯した単行書ならびに産業分類、職業分類等の資料。
 - d. 加工統計の場合は、第一次の作成または改訂に際してその作成方法等について解説している単行資料。
3. 戦前の統計調査に係わるものでは、報告書中に「附録」として関係法規や推計方法について記載しているものを一部収録した。

II 調査の範囲

1. 一橋大学内資料機関、すなわち、附属図書館（特殊文庫を含む）経済研究所資料室、日本経済統計文献センターならびに産業経営研究施設で昭和47年2月28日現在所蔵の資料。
2. 調査の対象とした資料はすべて現物に当ってチェックし、各資料機関の所蔵目録には記載されていても現物に照合、確認できなかったものは

省いた。

Ⅲ 配列の基準および記載要領

1. 配列は通念的な分類（大項目）による。

各分類項目の下は総記および各調査別とし，同一調査の中は年代順とした。

2. 記載は書名を見出し語とする。

書名の下は調査主管または編者名，刊年月，頁数とし，参照として内容目次をあげ，簡単な解説を付した。

この目録では，各掲載資料の所蔵箇所は記載しなかったため，所蔵詳細は係にお問い合わせ下さい。

1 総記 (法規集等)

現行統計法規類抄

内閣統計局

大正15.12

1冊

帝国地方行政学会刊

(内容)

- | | |
|----------|------------|
| 1. 官規 | 9. 文部省関係 |
| 2. 内閣関係 | 10. 農林省関係 |
| 1. 人口統計 | 11. 商工省関係 |
| 2. 労働統計 | 12. 逓信省関係 |
| 3. 国際統計 | 13. 鉄道省関係 |
| 4. 雑 | 14. 殖民地関係 |
| 3. 外務省関係 | 1. 朝鮮総督府 |
| 4. 内務省関係 | 2. 台湾総督府 |
| 5. 大蔵省関係 | 3. 樺太庁 |
| 6. 陸軍省関係 | 4. 関東庁 |
| 7. 海軍省関係 | 5. 南洋庁 |
| 8. 司法省関係 | 15. 国際統計関係 |
| 1. 民事統計 | 16. 雑 |
| 2. 刑事統計 | |
| 3. 行刑統計 | |
| 4. 雑 | |

大正15年7月1日現在の統計関係法令、通牒等を収録。調査票、様式表も含む。但し一部雛形に省略あり。

昭和2年3月再版刊行あり。

統計法規 上巻

森 数樹

昭和10.10

232P

叢文閣刊

(実務統計学講座第19巻)

(内容)

- | | |
|--------------|-----------|
| 1. 官規 | 4. 内務省 |
| 2. 宮内省 | 1. 内務報告統計 |
| 3. 内閣 | 2. 労働統計 |
| 1. 人口統計 | 3. 労働保険統計 |
| 2. 労働統計 | 4. 職業紹介統計 |
| 3. 国富及国民所得統計 | 5. 其ノ他ノ統計 |
| 4. 国際統計 | |
| 5. 資源統計 | |
| 6. 其ノ他統計 | |

統計法規以外各種報告規程中にある統計材料となる報告類，例規も収録。
内閣統計局の「現行統計法規類抄」の改訂版を目途としている。
下巻は未刊。

主要統計調査法規要覧 — 統計作成者と利用者のために —

宗藤圭三，高木秀玄 昭和34.9 312P 啓文社刊

(内容)

統計法他統計基本法規	貿易業態統計調査
国勢調査	商業 " "
人口動態調査	漁業センサス
事業所統計調査	個人別賃金調査
毎月勤労統計調査	職種別等賃金調査
工業統計調査	民間給与実態調査
生産動態統計調査	地域別等就業調査
住宅統計調査	国富調査
繊維流通統計調査	就業構造基本調査
商業統計調査	中小企業労働実態調査
農林業センサス	法人企業投資実績統計調査
労働力調査	中小企業総合基本調査
小売物価統計調査	全国消費実態調査
労働生産性統計調査	中小商業基本調査
家計調査	農業統計調査
個人商工業経済調査	

上記各調査の規則，施行心得，調査票等を収録。

指定統計調査要綱集

行政管理庁統計基準局 昭和42.3 374P

統計法に定める指定統計調査第1号国勢調査より107号鳩ヶ谷町常住人口統計までの内，昭和42年3月10日現在で施行中のものの要綱を収録。
収録資料の時点は前記時点における最新のもの。 要綱内容—調査の目的，事項，範囲，期日，方法，集計方法。

指定統計の調査票集録 第1集～1.7集

行政管理庁行政管理局 昭和32.3～46.8

各指定統計の調査票，集計表を原型のまま再録。

各集に輯録の内容については2集以降巻末に既刊分を合せての索引あり。

(最新号索引を使用して全既再録分を知ることができる。)

但し，全調査について当初の分よりすべて輯録してはいない。昭和31年施行分以降が主。

指定統計調査用語定義集

行政管理庁統計基準局

昭和37.11 367P

(内容)

1. 人口，世帯，家計
2. 労働
3. 土地，建物
4. 企業，事業所，経営
5. 生産，商業
6. 運輸
7. 金融，財政
8. 衛生，福祉
9. 教育，科学
10. その他（災害，観光他）

昭和26～35年または36年に実施の指定統計中に用いられている用語を収録。定例（定期）調査の場合は最新における使用方を掲げる。収録範囲は調査対象と調査事項のみ。

主要統計調査用語定義集 第2集 定義および分類

行政管理庁統計基準局

昭和39.3 318, 9, 2P

(内容)

1. 用語の定義
2. 結果表章の分類

1. は指定統計以外の主要統計（承認統計・届出統計のうちから）の用語の定義。
2. は指定統計の結果表章に用いられた分類。結果表の表頭，表側の項目区分。

新規調査 趣旨，要綱，調査表様式，調査事務系統図（昭和39年度予算説明資料）

総理府統計局

116P

(内容)

1. 昭和40年国勢調査調査区設定
2. # 光学式読取装置実験ならびに準備調査要綱
3. 移動人口調査
4. 昭和38年住宅統計調査製表要綱
5. 昭和35年国勢調査（付帯集計）世帯に関する特別集計要綱
6. 昭和39年全国消費実態調査
7. 小売商品販売実態調査
8. 個人企業経済調査
9. 昭和38年事業所統計調査

上記各調査の要綱，様式等を収める。

経済企画庁所管・統計調査要綱

経済企画庁調査局統計課

昭和32.12 17P

(統計資料 第145号)

(内容)

1. 昭和30年国富調査の概要
2. 法人企業投資実績統計調査
3. " 予測 "
4. ビジネスサーベイ "
5. 消費需要予測調査
6. 機械受注状況調査
7. 産業活動指数
8. 週間卸売物価指数
9. 商品相場指数
10. 特需契約高統計調査

上記各調査の要綱のみ掲載。

宮城県統計ニ関スル諸例規

宮城県内務部地方課

223P

(内容)

統計一般ニ関スル例規

人口統計 "

農商工統計 "

雑事統計 "

大正5年12月現在現行統計例規中主として地方課主管のものを収録。

規程類の他統計主任会議における指示事項等も収む。

統計調査法規類集

大阪市

昭和18.3

517P

(区政操典第8号)

(内容)

- | | |
|----------------|------------------|
| 1. 人口調査 | 10. 会社統計 |
| 2. 家計調査 | 11. 府、市勢統計 |
| 3. 生計費指数資料実地調査 | 12. 統計調査機関他 |
| 4. 労働技術統計 | 附 雑統計関係 |
| 5. 労務動態 | 防諜取締関係 |
| 6. 青壮年国民登録 | 統計関係事務分掌 |
| 7. 農林水産業 | 大阪市統計調査各月処理状況一覧表 |
| 8. 商業調査・工業調査 | 区ノ境界変更、廃置関係 |
| 9. 重要物資現在高調査 | |

各項目別関係法規、通牒等。昭和18年2月1日現在制定当初のものと最近改正の分のみを掲載。
直接関係法規の外に参考法規も収む。

2 産業分類・職業分類等

産業分類

日本標準産業分類 第1巻 分類項目名, 説明および内容例示

統計委員会産業分類専門部会 昭和24.12 8,109,138P

1949.10制定。

————— 第2巻 五十音索引表

同上 昭和25.3 179P

日本標準産業分類 1951年4月改訂 第1巻 分類項目名, 説明及び内容例示

統計委員会産業分類専門部会 1951.10 256P 統計の友社刊

第1回改訂版

日本標準産業分類 1953年3月改訂 第1巻 分類項目名, 説明及び内容例示

行政管理庁統計基準部 1953.3 265P

第2回改訂版。

————— 追補 1954年3月新設, 改正

同上 1954.3 6P

第3回改訂。

————— 第2巻 索引表

同上 1954.3 235P

索引表としては第1回改訂版 索引には追補の分は含まれず。

日本標準産業分類 第1巻 分類項目名, 説明および内容例示

行政管理庁統計基準局 昭和32.11 496P

第4回改訂版 1957.5改訂。

巻末に分類項目表あり。

—————

同上 昭和36.12 470P

前記の再版。

巻末附録なし。

日本標準産業分類 第2巻 索引表 (第2回改訂)
行政管理庁統計基準局 昭和34.1 646P

第2巻は索引表としては2回目の改訂版。

日本標準産業分類適用例集 第1分冊
行政管理庁統計基準局 昭和34.3 59P

第4回改訂版の分類を昭和32年事業所統計調査に適用した際の問題点を摘録。
質疑応答集。

日本標準産業分類 1963年1月一部改訂 第1巻 分類項目名, 説明および内容例示
行政管理庁統計基準局 昭和39.12 471P

第5回改訂。

日本標準産業分類 1967年5月改訂 第1巻 分類項目名 説明および内容例示
行政管理庁統計基準局 昭和42.3 524P

第6回改訂。現行。

昭和25年国勢調査用産業分類及び各種産業分類との比較表
統計委員会事務局 昭和26.6 92P

(内容)

1. 昭和25年国勢調査用産業分類項目表及び内容例示
2. " " と日本標準産業分類比較表
3. " " と昭和22年臨時国勢調査産業分類比較表
4. 米国1950年人口センサス用産業分類と昭和25年国勢調査用産業分類比較表
5. 国際連合標準産業分類と昭和25年国勢調査用産業分類比較表

各種産業分類対照表

労働省労働統計調査部 昭和27.5 86P

(内容)

1. 産業分類対照表の目的
2. " " の沿革
3. 本表作成の手続
4. 産業分類比較の限界

対照表

甲 大分類の比較 [一覧表]

乙 標準産業分類符号と各産業分類項目との照合 [小分類]

使用した産業分類は、大正9年、昭和5年、同15年、同25年国勢調査用、昭和22年臨時国勢調査用と標準産業分類 (昭和26年4月改定)

職 業 分 類

日本職業区分稿 明治10年6月調

太政官調査局 1冊 写本

オーストリア現在人別調規則中の職業区分を参考にして日本の現在職業を区分。
杉亨二の印あり。

職業小分類 後編

編者不詳 1冊 写本

第271号葛籠類製造業～第538号靴商までの分。

(追加) 官公署についての注意。

明治37年1月20日付の書入れあり。

日本標準職業分類 分類項目名, 説明及び内容例示

行政管理庁統計基準部職業分類専門部会 昭和28. 3 152P

日本標準職業分類 分類項目名, 説明および内容例示 付。ILO国際標準職業分類最後草案

(1957年3月), 昭和30年および昭和25年国勢調査用職業分類項目表

行政管理庁統計基準局 昭和32. 3 219P

昭和28年制定のもの再版。

日本標準職業分類 分類項目名, 説明および内容例示 付) 昭和35年および昭和30年国勢調査用職業分類項目表, 国際標準職業分類項目表(1958年)

行政管理庁統計基準局職業分類部会 昭和35. 3 244P

第1回改訂版。

日本標準職業分類 職業名索引

行政管理庁統計基準局 昭和37. 3 44P

昭和35年3月 改訂版の索引。

昭和25年国勢調査用職業分類と昭和15年国勢調査職名表, 1950年米国人人口センサス職業分類, 国際標準職業分類比較表

統計委員会事務局 昭和26. 4 70P

(内容)

1. 昭和25年国勢調査職業分類と昭和15年国勢調査職名表比較表
2. " と1950年米国人人口センサス職業分類比較表
3. " と国際標準職業分類比較表

各種職業分類比較表 付，大正9年～昭和30年国勢調査用職業分類項目表，日本標準職業分類項目表，国際標準職業分類項目表

行政管理庁統計基準局 昭和33 2冊

(内容)

第1分冊 昭和33.3 127P

1. 日本標準職業分類と5種の職業分類との比較表
2. 昭和30年国勢調査職業分類と国際標準職業分類との比較表

第2分冊 昭和33.8 205P

3. 昭和30年国勢調査職業分類と昭和25年国勢調査用職業分類との比較表
付1-8. 大正9年，昭和5年，15年，25年，30年国勢調査職業分類および日本標準職業分類，国際標準職業分類の分類項目表

そ の 他

日本標準商品分類 第1巻 標準商品分類項目表

統計委員会商品分類専門部会 昭和25.3 361P

日本標準商品分類(改訂) 第1巻 標準商品分類項目表

行政管理庁統計基準部 昭和30.3 607P

第1回改訂版。

————— 第2巻 五十音索引表

行政管理庁統計基準局 昭和35.3 314P

日本標準商品分類 昭和39年8月改訂 第1巻 標準商品分類項目表

行政管理庁統計基準局 昭和39.8 605P 産業統計研究社刊

第3回改訂版。

第3回は昭和34年4月に1部改訂あり。

————— 第2巻 五十音索引表

同上 昭和41.2 159P

日本標準建築物用途分類

統計委員会建築物分類専門部会 昭和27.3 45P 統計委員会事務局
刊

分類項目名，説明及び内容例示。

日本標準建築物用途分類 第2回改訂 分類項目名，説明および内容例示
行政管理庁統計基準局建築物分類専門部会 昭和33.6 58P

昭和27年3月制定，29年6月第1回改訂。 33年4月第2回改訂。

日本標準建築物用途分類 改訂案
行政管理庁統計基準局 昭和43.1 52P

日本標準都市地区分類 分類表，地図及び説明
行政管理庁統計基準部地域分類専門部会 1954.3 142P

(内容)

1. 標準都市地区分類表及び地図
2. 連合都市 "
3. 標準都市地区設定資料調査要領，調査票および結果表
附。 アメリカの標準都市地区分類

3 人 口

人口 静 態 統 計

人別調人心得並家別表書込雛形，同附録

太政官調査局政表課 〔明治11〕 28P，1冊

(内容)

住家，寄留人，族籍，家主及ヒ家族，身上ノ有様，年令，生国，宗旨，職業，啞聾盲ヲ調ブル
心得
雛形

「甲斐国現在人別調」の調査員手引。

附録は「心得」の箇条について更に詳しく解説したもの。 写本。

戸籍人別調書式

内務省戸籍局 1冊 写本 太政官會計部蔵本

(内容)

人別取調掛ノ心得書

人別調

男女人員及ヒ年令調

男女出生調

男女死亡

行方知レザル人員及ヒ年令ヲ調ブル事

雛形

内務省戸籍局「日本全国人口表」の要綱，様式。

現住人口静態ニ関スル統計材料 附録 人口統計材料ニ関スル法規類 (維新以後帝国統計材料彙纂第2輯)

内閣統計局 大正2.2 55,77,88P

附録

明治2年ー33年 人口統計材料ニ関スル法規類

主として法令全書，官報より採録，年代順配列。

日本帝国人口静態統計(原表) 大正2年12月31日

内閣統計局 大正5.3 335,38P

附録

1. 明治31年内閣訓令及各庁ノ様式並人口統計調査方法
2. 〃 36年ノ改正
3. 〃 41年ノ改正
4. 大正4年ノ改正

5. 明治36年末日本帝国人口静態統計ニ掲ゲン緒論ノ再掲
6. 現住人口調査ニ関シ内務省警保局長ヘノ照会文及製表心得

明治31年6月戸籍法改正により戸籍事務は司法省に移ると共に従来は内務省報告例第11-19表により、内務大臣に進達されていた人口統計は内閣統計局の管轄となる。

明治31年11月内閣訓令第一号甲、乙号制定。

甲号は人口静態に関するもの、乙号は人口動態に関する規定。

これによって明治31年より「日本帝国人口静態統計」（明治31年分は「日本帝国人口統計」）同32年より「日本帝国人口動態統計」発表。

静態統計は国勢調査実施と共に廃止。

附録6の警保局調査の現住人口は主として各管轄署毎の戸口調査簿より調製するもの。静態統計の補完の意味をもたせる。

日本帝国人口静態統計（原表） 大正7年12月31日
 国勢院第一部 大正9. 12 269, 7, 7P

附録

1. 人口統計材料統計表取扱手続（大正7年第2号改正）
2. 陸軍海軍司法三省ヨリ徴収ノ人口ニ関スル統計材料様式
3. 大正7年末人口静態調査ニ関スル内閣総理大臣ノ訓示竝ニ関係官庁トノ往復文書

郡市町村廃置分合一覧表

内閣統計局

- | | | |
|------|----------|--------------------------|
| 1. 回 | 明治39. 2刊 | 明治31. 12. 31-36. 12. 31分 |
| 2. | 42. 12 | 36. 12. 31-41. 12. 31分 |
| 3. | 大正 4. 3 | 42. 1. 1-大正2. 12. 31分 |
| 4. | 9. 3 | 大正 3. 1. 1- 7. 12. 31分 |

「日本帝国人口静態統計」附属参考書として刊行。
 以後は国勢調査中の廃置分合に交替。

職業調査様式

編者不詳 27P

村別一職業別人員表の様式および職業分類、内容例示。
 明治年間の資料。

国 勢 調 査

1) 国勢調査 前史

民勢調査施行請願関係並ニ統計事務拡張
 内閣統計課 1冊 写本

明治29年4月1日受付「民勢調査施行ニ関スル請願」～明治31年10月22日付内閣官制の改正裁可まで民勢調査（国勢調査）施行およびこれに伴う中央統計局設置の運動に関する請願書，議会の質問，主旨説明等の記録を輯録。

国勢調査国費予算

付，予算費目説明，国勢調査予算ニ関スル参考書類
3冊

明治45年度～53年度割の費目計算・計上書類。

国勢調査準備委員会議事速記録 第1回～第5回
国勢調査準備委員会 [明治43] 287P

第1回 明治43年6月14日

2	43	6	21
3	43	7	13
4	43	7	15
5	43	10	28

(内容)

議案逐条審議—各委員の意見，建議案

委員会修正閣令案

国勢調査参考書

国勢調査準備委員会 明治44.2 639P

準備委員会委員の参考用に各国の人口センサス関係法規を編輯。

ドイツ，オーストリア，ハンガリー，フランス，其他の欧州各国，アメリカ，雜に分けて収める。

国勢調査参考書 4.5巻

編者不詳 2冊 手写および抜刷

「統計集誌」中明治15～42年頃の主として人口調査に関する各国状況及日本における関連記事を抜粋編綴。

横山雅男「熊本市職業調査と東京市勢調査」

世良太一「現在人別職業調査第一斑」

花房直三郎「台湾戸口調査に就て」

を収む。

国勢調査参考書 上・下

編者不詳 2冊 手写および抜刷

「統計集誌」中明治29～35年頃の人口調査又は農業調査等に関する万国統計公会の決議および各国状況についての記事を抜粋編綴。

2) 第1回国勢調査

国勢調査記述編 大正9年

内閣統計局 昭和8.6 196, 177P

(内容)

1. 緒論

調査の概要 — 調査事項, 時期, 機関, 調査員の事務, 結果の編成, 公表他 —

附録. 国勢調査に関する法規

法律, 施行令, 地方事務取扱規程, 様式, 調査員心得, 検査手続, 特別区域ノ調査ニ
関スル件他

国勢調査員必携

国勢院臨時国勢調査局 49P

(内容)

趣旨

国勢調査員の特に注意すべき事項

・ 心得

申告書記入心得

・ の検査

・ 様式

(関係法規)

国勢調査ニ関スル法律

第一回国勢調査施行ニ要スル地方経費国庫支弁ニ関スル法律

国勢調査施行令, 同細則, 地方事務取扱規程

生年対照表

国勢調査申告書記入方及国勢調査ニ関スル質疑解答

国勢院臨時国勢調査局 103P

(追加)

同上 36P

国勢調査職業名鑑 大正9年

内閣統計局 昭和6.3 966, 180, 8, 9P

(内容)

職業分類別職業名称録

五十音別 "

音訓索引

総画 "

大正9年国勢調査で申告された職業名を整理編輯。

職業分類要旨

国勢院第一部 大正11.3 116P

(内容)

職業分類要綱

職業分類表

職業分類内容例示

附・官公吏中現業ニ従事スル者

第1回国勢調査のため作成された職業分類表を製表従事員用に編輯・解説。

3) 第2回国勢調査

国勢調査報告 大正14年 第1巻 記述編

内閣統計局 昭和9.3 73, 109P

附録

国勢調査に関する法規類

市町村の廃置分合境界変更及名称変更

国勢調査関係一般法規の他特別区域、外地に関する法規も収む。

産業分類案

内閣統計局 13P

職業分類案

同上 17P

産業分類及職業分類案説明書

同上 99P

(内容)

産業分類及職業分類案作成要旨

” 説明

主として第1回国勢調査及第1回労働統計実施調査の結果を基礎とし、各国の分類も参考にして作成したもの。昭和5年制定の新分類の原案。

4) 第3回国勢調査

国勢調査最終報告書 昭和5年

内閣統計局 昭和13.3 245, 433P

附録

国勢調査に関する法規類

市町村の廃置分合境界変更及名称変更

国勢調査関係一般法規の他特別区域、外地、在外本邦人等の取扱に関する法規を収む。

国勢調査員必携

内閣統計局 61P

(内容)

趣旨

国勢調査員の特に注意すべき事項

＊ 心得

申告書記入心得

国勢調査書類検査手続

(関係法規)

国勢調査施行令 昭和5年他

国勢調査に関する質疑解答 昭和5年

内閣統計局 109P

産業分類及職業分類

内閣統計局 昭和5.12 55P

内閣訓令第3号「国勢調査ノ結果表章ニ用フベキ産業分類及職業分類」

国勢調査ノ結果表章ニ用フベキ産業分類及職業分類

内閣統計局 昭和6.3 340P

(内容)

産業及職業分類表

＊ 作成要旨

産業分類各項目ノ内容

＊ 含ム産業名例示

職業分類各項目ノ内容

＊ 含ム職業名例示

附. 官公署及官公署ニ勤務スル者ノ産業及職業分類方法

昭和5年国勢調査製表従事員用に産業分類, 職業分類の方法, 内容例示を編輯。

産業名及職業名索引

内閣統計局 昭和6.7 121P

上記分類表の五十音順索引。

国勢調査参考書

内閣統計局 昭和3.6 189P

昭和5年国勢調査参考資料として各国の人口センサス法規を編輯。

イギリス, フランス, ドイツ, オーストリア, スイス, ベルギー, オランダ, スペイン,
アメリカ, カナダ, 南阿, 雑。

産業及職業分類

内閣統計局 昭和4.7 220P

昭和5年国勢調査産業及職業分類改訂の参考資料として各国の分類表を編輯。
イギリス、ドイツ、フランス、アメリカ、オーストラリア。

附 第1回国勢調査職業分類

5) 第4回国勢調査

昭和10年第4回国勢調査の最終報告書に相当するものは刊行なし。

6) 第5回国勢調査

国勢調査報告 昭和15年 第1巻

総理府統計局 昭和36.10 419P

(内容)

昭和15年国勢調査の概要

期日、事項、組織、方法、集計、統計原表との対照

調査の範囲

用語の説明

付録 関係法規

申告書様式

統計原表様式

国勢調査員必携 昭和15年調査用

内閣統計局 74P

(内容)

調査要綱

国勢調査施行令 昭和15年他

指定技能

国勢調査員の特に注意すべき事項

申告書記入心得

附・調査の時期に於て陸軍の帰休兵及予備役、後備役、補充兵役に在る者

海軍の予備役、後備役、補充兵役、第一国民兵役に在る者及海軍予備員

国勢調査員必携別冊 昭和15年調査用

内閣統計局 54P

(内容)

職名の説明及内容例示

昭和15年国勢調査職名表

内閣統計局 10P

(内容)

職名表

記入上の注意

昭和15年国勢調査ノ結果表章ニ用フベキ産業分類内容例示

内閣統計局 142P

(内容)

産業分類項目

分類項目決定上ノ注意

内容例示

昭和15年国勢調査ノ結果表章ニ用フベキ産業分類ニ於ケル官公署ノ編入項目決定方ノ例

内閣統計局 7P

7) 人口調査

人口調査員必携 昭和19年人口調査

内閣統計局 41P

(内容)

調査要綱

・ 規則, 施行心得

申告書様式

照査票

申告書の記入の仕方

市区町村に於て作成すべき統計表様式

8) 臨時国勢調査

9) 第7回国勢調査

国勢調査報告 昭和25年 第8巻 最終報告書

総理府統計局 昭和30.3 687, 27P

(内容)

1. 調査の概要

2. 調査の範囲

3. 用語の解説および従前の調査との比較

4. 抽出集計の方法および結果の精度

附録 1. 関係法規

2. 国勢調査または人口調査の調査事項一覧

3. 昭和25年国勢調査集計の調査事項一覧

都道府県郡市区町村順序一覧 昭和25年10月1日現在
総理府統計局 [昭和25] 368P

(内容)

製表番号, 漢字名, カナ名, ローマ字名, 順位番号

昭和25年国勢調査製表手続

総理府統計局 昭和28.2 203P

(内容)

1. 調査書類受付整理事務手続
2. " 管理事務
3. 抽出事務中分割抽出世帯抽出及び個人抽出事務手続
4. 速報人口算出事務手続
5. 確定人口 "
6. 現在人口製表事務手続
7. 調査票内容検査 "
8. 製表符号 "
9. 穿孔事務手続
10. IBM機械集計事務手続
11. 算出事務従事者執務上の一般心得
12. 集中表作成順序及び検査手引 (100%集中用)

昭和25年国勢調査

集計事務手続 IBM機械集計用

総理府統計局 1冊

(内容)

1. 一般的注意
2. 準備事務
3. 1%抽出製表集計事務手続
4. 標本誤算出のための調査区ごとの製表集計事務手続
5. 10%抽出製表集計事務手続

1%抽出製表

同上 1冊

(内容)

上記1.~4.までを収める。

製表符号事務手続

同上 1冊

(内容)

項目別(各欄)作業内容, 注意事項

調査表内容検査事務手続

総理府統計局 25 P

(内容)

1. 一般的注意
 2. 各欄の内容検査
- 除 13-19 欄

(13-19 欄)

同上 11 P

(内容)

上記検査事務のうち特に13-19欄の検査事務。

昭和25年国勢調査に用いる産業分類内容例示

総理府統計局 昭和25.9 63 P

昭和25年国勢調査用職業分類 分類項目名, 説明及び内容例示

統計委員会職業分類専門部会 昭和25.10 181 P

昭和25年国勢調査 職業分類, 産業分類 職業名及び産業名索引

総理府統計局 昭和25.10 371 P

産業名, 職業名, 品名難解集

総理府統計局 昭和27.12 334, 84, 12 P

(内容)

1. 昭和25年国勢調査およびそれ以前の国勢調査における産業, 職業名で地方独特の用語および専門語
2. 消費者実態調査における購入品目名の方言
3. 昭和25年国勢調査における駐留軍関係の職種名の解説

10) 第8回国勢調査

日本の人口 一昭和30年国勢調査の解説一

総理府統計局 昭和35.12 604 P

(内容)

1. 調査の概要
2. 各回国勢調査の範囲
3. 用語の解説および従前の調査との比較
4. 抽出集計の方法および推計結果の精度
3. 関係法規
4. 昭和25, 30年産業分類比較表

付録 1. 昭和30年国勢調査集計事項一覧表

2. 国勢調査または人口調査の調査事項一覧表

国勢調査調査区の概要 昭和30年
総理府統計局 昭和33.3 79P (国勢調査資料 第4集)

(内容)

1. 総説
2. 国勢調査調査区設定の概要
3. # 照査表
4. 種類別調査区一覧表
5. 国勢調査調査区に関する集計資料
6. # 関係書類の閲覧手続

国勢調査における調査区設定法は昭和30年の調査より始まる。

昭和30年国勢調査 調査区別集計用抽出調査区一覧表
総理府統計局 昭和33.3 449P (標本調査基礎資料-2)

都道府県郡市区町村順序一覧 昭和30年10月1日現在
総理府統計局 [昭和30] 203P

昭和30年国勢調査
市区町村番号および市区町村名
総理府統計局 昭和33.6 37P

昭和30年国勢調査事務記録(企画および実施関係)
総理府統計局調査部国勢統計課 昭和31.12 159P

(内容)

- I 昭和30年国勢調査の企画
 1. 統計法第4条の改正
 2. 各回国勢調査, 各国センサス等の調査方法の検討
 3. 中央における企画および実施のための組織
 4. 試験調査
 5. 調査期日の決定
 6. 調査の範囲の決定
 7. # の場所の決定
 8. # 事項の決定
 9. 特殊な地域または人口の調査
 10. 調査票, 照査表その他調査関係用紙の設計
 11. 予算の編成
 12. 調査要綱の決定
- II 昭和30年国勢調査の実施
 1. 実施関係法規の制定, 公布
 2. 予算の執行

3. 調査区の設定と地図の作成
 4. 地方における調査実施の組織
 5. 地方指導
 6. 調査用品の印刷および発送
 7. 広告宣伝
 8. 準備調査
 9. 実施調査
 10. 調査票その他の関係書類の検査と提出
 11. 抽出再調査の実施
 12. 地方における結果概数の集計
 13. 世帯および人口概数の公表
 14. 確定人口の公表
- 付 昭和30年国勢調査事務日誌
 " 関係書類綴項目表

昭和30年国勢調査 機械集計事務手続 その一 1%抽出製表の分
 総理府統計局製表部製表第二課 46P
 (内容)

1. 集計上の注意
2. カート様式
3. 準備
4. [各項目毎のフローチャートと作業注意事項]

昭和30年国勢調査 産業分類 分類項目名,説明および内容例示
 総理府統計局 昭和30.10 125P

————— 産業名索引
 同上 昭和30.10 165P

————— 国および地方公共団体の産業分類適用例
 同上 昭和30.10 293P

昭和30年国勢調査 職業分類 分類項目名,説明および内容例示
 総理府統計局 昭和30.10 190P

————— 職業名索引
 同上 昭和30.10 208P

11) 第9回国勢調査

日本の人口 昭和35年 —昭和35年国勢調査の解説—

総理府統計局 昭和38.7 666P

(内容)

国勢調査の概要

1. 昭和35年国勢調査の概要および従前の国勢調査との比較
2. 用語の解説
3. 1%抽出集計の方法および推計値の精度

付録 1. 昭和35年国勢調査報告第1巻, 2巻および4巻統計表一覧

2. 国勢調査または人口調査の調査事項一覧表
3. 昭和30, 35年国勢調査産業分類比較表
4. " " 職業分類比較表
5. 調査票

昭和35年国勢調査関係法規集

総理府統計局 昭和35.10 73P

(内容)

1. 国勢調査関係法規
2. 参考法規
3. 昭和35年国勢調査要綱

国勢調査調査区の概要ならびに関係資料の利用 昭和35年

総理府統計局 昭和38.3 160P (昭和35年国勢調査資料第2集)

(内容)

1. 国勢調査調査区の概要
2. 調査区関係資料
3. " " の利用

参考 調査区設定関係法規

調査区地図, 調査区一覧表の作成手続き

調査区設定方法の昭和30年と昭和35年とのおもな相違点

人口集計地区設定の概要

調査区関係資料の様式

市町村の廃置分合による異動

国勢調査の手引

総理府統計局 昭和35.10 76P表4枚

(内容)

1. 国勢調査の趣旨
2. " " のしくみ
3. 調査員に心得ていたぶきたいこと
4. 準備調査

5. 実地調査
6. 調査票の検査
7. 照査表の「世帯の特性」欄と「給与住宅に住む世帯数」欄の記入
8. 調査書類の整理記入と提出

付表

昭和35年国勢調査 指示注意事項集
総理府統計局 [昭和35] 72P

昭和35年4月の全国統計主管部課長会議および5月の第一次地方別指示説明会、6月の第二次説明会における本局からの指示、注意事項を事項別に収載。

昭和35年国勢調査 産業分類 一分類項目名、説明および内容例示一
総理府統計局 昭和36.1 184, 8P

(全数集計用)

同上 昭和36.2 127P

国および地方公共団体の産業分類適用例 付、政府関係機関

同上 昭和35.11 206P

昭和35年国勢調査 職業分類 分類項目名、説明および内容例示
総理府統計局 昭和36.3 198P

(全数集計用)

同上 昭和36.3 121P

昭和35年国勢調査に用いる産業分類、職業分類の解説
総理府統計局 昭和35.10 54, 80P

産業分類、職業分類の説明および内容例示の摘要版。

12) 第10回国勢調査

日本の人口 一昭和40年国勢調査全国都道府県市区町村人口総覧 全国の部 その1一
総理府統計局 昭和45.2 870P

(内容)

第3部 調査の概要

- | | |
|----------------------|-----------------|
| 1. 調査の概要 | 昭和40年国勢調査調査事項一覧 |
| 2. 標本抽出の方法および推計値の精度 | 関係法規 |
| 3. 用語の解説および従前の調査との比較 | 大都市圏内市町村名一覧 |
| 付 昭和40年国勢調査報告一覧 | 調査票・個票 |

国勢調査調査区関係資料の解説 昭和40年

総理府統計局 昭和43.3 135P

(内容)

- | | |
|--------------------|-----------------|
| 1. 総説 | 4. 調査区地図 |
| 2. 調査区の概要 | 5. " に用いる記号表 |
| 3. 調査区一覧表および調査区地図 | 6. " 要図 |
| 4. 調査区別人口・世帯資料 | 7. " 別人口・世帯資料様式 |
| 5. 標本調査基礎資料 | 8. 標本調査基礎資料様式 |
| 6. 資料閲覧手続き | 9. 調査区設定関係法令 |
| 付 1. 調査区一覧表 | 10. 市町村数 |
| 2. 調査区数・調査区地図枚数一覧表 | 11. " の廃置分合 |
| 3. 世帯名簿 | |

昭和40年国勢調査要綱

総理府統計局 8P

(内容)

調査要綱

集計事項

付 個票カード

調査票

昭和40年国勢調査 調査の手引

総理府統計局 45P

(内容)

- | | |
|------------------------|------------------|
| 1. 調査の趣旨 | 6. 調査個票の記入 |
| 2. " の期日と日程 | 7. 調査書類の整理と提出 |
| 3. " の対象 | 8. 調査票の各欄の記入のしかた |
| 4. 調査対象のは握と調査票配付の仕事の手順 | 9. " の検査の要点 |
| 5. 調査票の取集，検査の仕事の手順 | |

昭和40年国勢調査指示注意事項集

総理府統計局 [昭和40] 51P

昭和40年4月の全国統計主管部課長会議および5月の第一次地方別指示説明会，6月地方別庶務主任者打合せ会，6～7月の第二次地方別指示説明会における本局からの指示・注意事項を事項別に収載。

参考に昭和40年国勢調査地方事務一覧表あり。

別に調査要綱・関係法規を収めた「市町村事務取扱要領」刊行あり。

昭和40年国勢調査質疑解答集 第1集
総理府統計局 14P

第一次地方別指示説明会の質疑応答のうち調査の手引の内容に関するものを収録。

————— 第2集
同上 36P

第二次地方別指示説明会の質疑応答から調査の内容に関するものを収録。

昭和40年国勢調査 産業分類 分類項目名,説明および内容例示
総理府統計局 昭和40.10 185,8P

昭和40年国勢調査 国および地方公共団体の産業分類適用例 付,政府機関
総理府統計局 昭和40.11 221P

昭和40年国勢調査 産業名・職業名・品名難解集 産業・職業分類資料
総理府統計局製表部人口製表課 昭和40.10 196P

前回(昭和27年刊行)調査作成の後新たに生じた難解な用語(方言・専門用語)を追加して新しく編集。

13) 第11回国勢調査

昭和45年国勢調査 調査の手引
総理府統計局 62P

(内容)

- | | |
|-------------------|-------------------|
| 1. 調査の趣旨 | 7. 調査個票の記入と検査 |
| 2. 調査の期日と日程 | 8. 調査書類の整理と提出 |
| 3. 調査の対象 | 付 1. 事業の内容と書き方 |
| 4. 調査対象のは握と調査票の配布 | 2. 仕事の |
| 5. 調査票の各欄の記入のしかた | 3. 「教育」欄の学校の種類一覧表 |
| 6. の取集と検査 | |

————— 調査書類の記入例集
同上 1冊

(内容)

- | | |
|----------|--------------|
| 1. 世帯名簿 | 参考 調査員の仕事の要点 |
| 2. 調査区要図 | 付 各用紙一式 |
| 3. 調査票 | 市町村番号表 |
| 4. 調査個票 | |

国勢調査 地方の部

札幌区区勢調査研究

高岡 熊雄 大正 9. 5 351 P 札幌区役所刊

明治 42 年行われた区勢調査の解説と記述編。
著者は区勢調査に直接参画した人。

昭和 10 年国勢調査附帯調査事務概要

東京市臨時国勢調査部 昭和 13. 3 611 P

第 4 回国勢調査とこれに合せて東京市独自に附帯調査した人口移動（流入人口）調査の実施状況報告。
関係法規，通牒，調査票，製表手続等を収む。

信濃国勢調査要覧

信濃民報社 大正 10. 6 1 冊 信濃国勢調査要覧発行所刊

- | | |
|--------------|----------------------------|
| 1. 本邦国勢調査の発祥 | 6. 国勢調査の統計摘要 |
| 2. 既往の人口調査回顧 | 7. 〃 の齎す効果 |
| 3. 愈よ国勢調査に入る | 8. 本県に於ける国勢調査 |
| 4. 主要なる関係法規 | 9. 郡市並特別調査区要計及北信二市九郡に於ける調査 |
| 5. 国勢調査経過の一斑 | |

第 1 回国勢調査を記念して，長野県における国勢調査の施行状況を記述。

昭和 5 年国勢調査大阪市報告書

大阪市 昭和 6. 3 231 P

昭和 5 年国勢調査の大阪市における実施状況。

国勢調査 殖民地の部

殖民地をみよ。

人口動態統計

婚姻及出生死亡調心得書

統計院第一課 1 冊 写本

(内容)

婚姻，出生，死亡，来住往住ヲ調ブル心得

雛形〔婚姻表欠〕

「甲斐国人員運動調」要綱の原稿。

人員運動調心得書及 雛形草案

統計院第一課 〔明治16～18〕 1冊

(内容)

男女人員及ヒ年令調，男女出生調，出生届洩調，男女死亡調，婚姻調，離縁調，移住人調，
行方知レサル人員及ヒ年令調， 棄児調

雛形

「甲斐国人員運動調」と称せられるものの調査員手引。

「甲斐国現在人別調」について人口動態調査の先駆として企画されたが，統計院改廃により調査中絶，結果表未発表。

日本帝国人口動態統計 明治32年一同41年 (材料徴収ニ関スル規定) (比例)

内閣統計局 明治45. 3 40, 315P

(内容)

材料徴収ニ関スル規定

人口統計材料統計小票取扱手続 (明治33年11月改正 明治45年次現行)

・ 記入心得

統計小票様式

照会案綴 自明治39年8月至明治42年2月

内閣統計局 1冊 写本

「人口動態統計」調査票の記入内容についての統計局と各府県および町村役場との質疑及訂正の照会，回答を綴ったもの。

明治36年より40年の報告分。

「人口統計小票誤謬訂正照会用紙」様式あり。

人口統計材料統計小票取扱手続 (明治31年内閣訓令第1号乙号)

人口統計材料統計小票記入心得 (大正3年内閣統計局長指定)

附 統計小票控簿様式，参考法規

内閣統計局 大正3. 11 62P

(内容)

1. 人口統計材料統計小票取扱手続 (大正3年訓令第2号改正)

2. ・ 記入心得 (大正3年11月3日改正)

各票記入例

附 統計小票控簿様式

参考法規

(内務省訓令第21号)

人口動態調査関係法規

内閣統計局 (大正 11) 79 P

(内容)

人口動態調査令, 同施行細則 (大正 11. 11)

人口動態調査票及送致目録作成心得

参考法規

従来「人口統計材料統計小票取扱手続」によっていた人口動態調査は国勢調査制度発足により静態関係の甲号が廃止されたのと共に該乙号も改正。人口動態調査令 (大正 11 年 11 月) を制定。

人口動態調査必携

内閣統計局 66 P

(内容)

1. 人口動態調査の改善について
2. 人口動態調査令 (昭和 21 年勅令 447 号)
他関係法規
3. 人口動態調査票及び人口動態統計月報の作成方
参考 死因詳細分類 (小分類)

昭和 22 年 9 月人口動態統計は厚生省主管となり, 本調査令による調査は厚生省より発表。20 年～21 年間の人口動態関係法規については「昭和 21 年人口動態統計」の巻頭に解説あり。

人口動態統計毎月概数に表章する主要死因についての解説

厚生省統計調査部 昭和 25. 8 30 P

都道府県における人口動態統計の表章基準 (案)

厚生省大臣官房統計調査部 昭和 35 1 冊

(内容)

1. 都道府県における人口動態統計の表章基準 (案)
昭和 35 年 6 月 15 日付
表毎の表章基準一覧表 1～24 表
別 1. 都道府県の各市各郡別で観察する死因分類基準
2. 乳児特定死因分類基準
2. 都道府県における人口動態統計の表章基準各表式 (案)
1～24 表様式

人口動態統計年報結果表項目一覧表 昭和 37 年

厚生省大臣官房統計調査部 4 枚

(内容)

出生, 死産, 死亡, 婚姻, 離婚別統計表番号毎の表章項目の一覧表

人口動態（出生）社会経済面調査要綱案

厚生省統計調査部 昭和37.4

(内容)

目的，時期，範囲と対象，調査の方法，調査事項，調査機関，集計公表

付 世帯票 (案) 5枚

本調査は昭和37年第1回調査。以後死産，婚姻等についても調査あり。

人口動態（出生）社会経済面調査 調査地域の選定について (案)

同上 昭和37.4

付 調査地域一覧表

人口動態調査事務の手引き

東京戸籍法研究会 昭和40.8 日本加除出版 238P

(内容)

調査票作成の範囲，時期，枚数

調査票の作成

出生票

死亡票

婚姻票

離婚票

死産票

調査票作成後の処理

調査票訂正の報告

事件簿

職業，産業

附 人口動態調査令，同施行細則

人口動態調査票，送付票，人口動態統計月報及び人口動態調査票送致目録作成手続他

人口動態調査は昭和22年より厚生省所管となり，調査令改正。この間21年は連合軍指令による改正あり。

死 因 統 計

印刷局疾患調査ノ梗概

内閣統計局 明治36.10 36P

(内容)

工場ノ統計ニ用フヘキ死亡及労働不能原因ノ類別編纂ニ関スル卑見

印刷局疾患票ニ記載セル死亡及労働不能原因ノ審査

・ ヨリ集計シ得タル印刷局疾患表

右疾患表ニ対スル批評並ニ材料蒐集ニ関スル注意

二階堂菊太郎に明治34年事実の印刷局職工の疾患の類別表章の方法を研究せしめた調製報告

死亡原因類別調査報告書

内閣統計局 明治36.9 再版明治39.12 19P

(内容)

本邦死亡原因類別ノ沿革 死亡原因類別ト万国共通類別トノ対照

死亡原因類別編成ノ目的及ヒ方法

” 内容ノ撰択

新旧死亡原因類別ノ対照

明治31年より人口動態統計を統計局にて中央集査するに際し、新しく国際分類に合せた死因類別を作成するため、宮入慶之助・二階堂菊太郎に調査、作成をさせたもの。

死因類別摘要 附独文

宮入慶之助 校 1冊 写本

「死亡原因類別」を作成するに当っての分類表原稿、従来の死因分類、届出方についての記述あり。

死亡原因第二類別調査報告

内閣統計局 明治39.3 再版 明治40.5 64P

明治35年答申の「死亡原因類別」の細分類。先の分類は大分類項のみにつき、引つゞき二階堂保則に命じて細分類表を作成せしめたもの。

死亡原因第二類別調査報告 明治38年7月

二階堂保則 校 1冊 写本

上記「調査報告」の原稿。訂正等の書入れあり。

死亡原因類別 明治44年改訂

内閣統計局 12P

明治42年以降用ユル死亡原因類別〔大一中一小分類表〕

改正死亡原因類別解説

内閣統計局 明治45.3 12P

上記 明治44年改訂の死因分類表についての解説、編成の由来、類別相互の關係、内容例示。

死因及疾病分類要旨

内閣統計局 大正14.3 83P

(内容)

死因及疾病分類要綱

" 表 (大正13年3月24日内閣訓令第1号)

" 内容例示

附 内閣訓令ニ依ル死因分類ト国際死因分類及従来ノ死因分類トノ比較

大正11年人口動態調査令の制定と共に大正13年「人口動態調査ノ結果表章ニ用フベキ死因及疾病分類」を公表。

新しい分類の要綱および内容を製表従事員用に編輯したもの。

人口動態調査ノ結果表章ニ用ウヘキ死因及疾病分類改正ニ関スル件 (諮問第19号)

内閣統計局 [昭和7.10] 26P

大正13年内閣訓令第1号の死因及疾病分類を改正する件につき中央統計委員会への諮問案。「昭和4年国際会議にて新国際分類の協定あり、我国も現状に合せて改正する要あり」この結果は昭和7年12月内閣訓令第2号で改正された。

死亡診断書の死亡原因及職業記入方に就て

内閣統計局 昭和8.12 89P

(内容)

死因及疾病分類の沿革

死因及疾病分類

病名記入に関する注意

職業名 "

死亡診断書

死因及疾病分類内容例示

昭和7年12月26日 内閣訓令第2号で大正13年の死因分類を改正。

これに際して全国の医師に向けて死因および職業名記入における注意事項を指示。

昭和25年より日本において採用した疾病、傷害及び死因統計分類提要

厚生省大臣官房統計調査部

(内容)

第1巻	総論及び分類	昭和25.11	179P
第2巻	内容例示表	昭和25.11	297P
第3巻	索引表	昭和27.11	659P

昭和33年より日本で採用すべき疾病，傷害および死因の統計基本分類表（案）

厚生省大臣官房統計調査部 [昭和33] 31枚

疾病，傷害および死因統計分類提要 昭和33年版

厚生省大臣官房統計調査部

（内容）

第1巻 総論 分類表，内容例示表，死亡診断書および原死因選定準則

昭和33. 11 444P

第2巻 解説，索引表

昭和33. 3 719P

死因符号事務提要 昭和33年版

厚生省大臣官房統計調査部

昭和33. 2 107P

疾病，傷害および死因統計分類提要 昭和43年版

厚生省統計調査部

第2巻 分類表，内容例示表，死亡診断書および分類準則，定義および勧告，世界保健機関

分類規則 昭和44. 3 617P 厚生統計協会刊

第8回国際疾病統計分類修正（1965年）に関する準備状況報告

厚生省統計調査部

昭和37. 4 19枚

附：General aspects of the Eighth Revision of the International
Classification of Diseases. 1961. 10

Sections of the ICD in need of revision. 1961. 9

Review of activities in the preparation of the Eighth Revision
of the International Classification of Diseases. 1961. 9

（内容）

1. 改正準備状況
2. WHO から報告された分類に関する諸事項

国勢調査 地方の部 （追加）

昭和5年国勢調査記録

北海道統計課

昭和6. 8 143P

（内容）

1. 国勢調査の要旨及沿革
2. 調査施行の計画
3. 準備及宣伝
4. 実査監督及援助
5. 申告書，照査表及要計表の進達検査
6. 経費
7. 印刷物の配給
- 他

昭和5年第3回国勢調査の北海道（千島を含む）における実施経過報告。

4 労働

労働統計実地調査

労働統計実地調査報告 大正13年 工場の部 第1巻
内閣統計局 昭和2.1 251P

(内容)

調査の要綱, 経過

調査に関する法規

調査に用ひたる申告書様式

調査の結果表章に用ひたる産業及職業分類表

第1回 大正13年分は内務省社会局が主管となって調査実施, 後機構改革によって統計局に移管, 結果は統計局より発表。

労働統計実地調査提要 第3回 昭和5年
内閣統計局 85P

(内容)

調査の趣旨

調査員の特に注意すべき事項

説明

附 関係法規

調査すべき工場及鉱山の意義

産業別調査工場の標準

第2回 昭和2年より, 第4回 昭和8年までは同一方法により調査。

労働統計実地調査に関する質疑解答 (第3回)
内閣統計局 28P

第1輯

第3回労働統計実地調査の参考資料として, 第2回の際の質疑解答から抄録。

労働統計実地調査提要 第5回 昭和11年
内閣統計局 145P

(内容)

趣旨

説明

附 関係法規

参考法令

産業別調査工場の標準

昭和11年6月改正。

第5回より従来の工場，鉦山の他に交通事業者が調査対象となり鉄道，軌道，貨物取扱，船舶も含む。

電信電話については同趣旨にて別に主務官庁において調査。

労働統計実地調査に関する質疑解答集 第5回調査用

内閣統計局

第1輯	33P
2	6P
3	5枚
4	6枚

労働統計実地調査提要 第6回 昭和14年

内閣統計局

工場用	15P
鉦山用	11P
陸上運輸業及運輸取扱業用	9P
船舶用	8P

(内容)

調査の要綱，調査票記入心得

昭和14年6月改正による。

他に電信，電話も調査対象となっているが？（本表には表あり）

労働統計実地調査に関する質疑解答

内閣統計局

第2輯	8P
-----	----

製本により回次不詳。

昭和15年臨時労働及技術統計実地調査提要

内閣統計局

60P

(内容)

調査の要綱

調査票記入心得

関係法規

参考法規

昭和15年改正。

新しく技術者について調査。

労働技術統計調査提要 昭和16年調査用

内閣統計局 61P

(内容)

調査要綱

調査票記入心得

調査法規

参考法規

昭和16年改正。

従来の内地に限っていた地域を朝鮮以下南洋群島まで拡大。対象事業体も事務所、商店を含む。

昭和17年 労働技術統計調査提要

内閣統計局 61P

昭和16年調査の方法を踏襲。

東京市 労働統計実地調査職業名鑑

東京市 昭和4.3 273, 424, 15P

(内容)

産業別職業名索引

イロハ別索引

附 東京市産業及職業分類編成概要

主として第2回労働統計実地調査の労働票より編成。1部に第1回調査の統計局資料による補充あり。

労働統計実地調査提要

大阪府労働統計実地調査部 昭和2.8 27P

(内容)

第2回調査(昭和2年)大阪府訓令、告示

質疑解答

参考事項

失 業 統 計

失業統計調査報告 大正14年 第1巻 記述

内閣統計局 昭和2.3 92P

(内容)

調査の要綱、経過

調査に用ひたる申告書用紙様式

調査に関する法規

調査の結果表章に用ひたる産業及職業分類

大正14年10月1日 第2回国勢調査と同時施行。1回限り。

毎月勤労統計（戦前）年次勤労統計

労働統計毎月実地調査提要

内閣統計局 62P

(内容)

調査の趣旨，説明，記入心得

附 統計資料実地調査ニ関スル法律，労働統計毎月実地調査令，同施行規則，同細則，関係参考法令。

昭和14年6月従来の「賃銀毎月調査」の後をうけて拡大改正。労働者数，労働異動，労働総量ならびに実就業時間を実地に調査，「労働統計」として毎月発表。

昭和19年6月労働統計調査令施行と共に毎月労働統計調査に交替。

昭和19年 年次労働統計調査提要別冊（船舶用記入心得）

内閣統計局 30P

(内容)

年次労働調査票丙の一，および二の記入要領

調査票の説明，調査事項定義

昭和19年4月労働統計調査令により従来の労働関係調査を統合。これを年次，毎月，特別の三種として調査。昭和21年12月以降は「事業所統計調査」「毎月労働統計調査」に引きつぐ。

特別労働統計調査指定事業場名簿 昭和19年10月現在

内閣統計局 556P

(内容)

労働統計調査令第14条第1号による指定事業場の民営・官営別・府県・所轄別名簿
事業場分類に用いる工業分類表，鉱業分類表，交通業分類表

〔結果表 昭和19年7月分には調査要綱記載なし〕

労務動態調査

労務動態調査実務便覧 昭和16年7月

厚生省職業局 136P

(内容)

総説（調査の趣旨，調査規則の大意）

準備事務

調査票の審査及分類

集計事務及報告

国及道府県に於ける庁廨関係調査事務

調査諸費の経理事務

調査事務の完結

附 関係法規

質疑応答集

産業分類索引表

調査票記入例

「労務動態調査提要」の姉妹篇。本編は主として集計・報告事務についての手引。
本調査の産業分類および労務動員産業分類は「労務動態調査産業分類並労務動員産業分類一覧」
を別に配付。

昭和14年11月労務動態調査規則によって新しく始められた戦時体別における人的資源につ
いての調査、特に労務動員計画のための資料として実施。毎年2回行われることになって、第
1回は昭和14年12月現在。

労働力調査

労働力調査解説

総理府統計局 1950.7 102P (統計局調査資料 第5号)

(内容)

- | | |
|--------------------|-------------------|
| 1. 調査の概要 | 6. 結果表 |
| 2. 調査世帯の抽出方法 | 附 1. 調査の変遷 |
| 3. 就業状態の諸定義と調査票の設計 | 2. 調査市郡一覧表及び調査票様式 |
| 4. 調査方法及集計 | 3. 関係法規 |
| 5. 推定と標本誤差 | |

労働力調査は昭和21年9月より開始。昭和25年4月指定統計に指定。度々改正あり。

昭和25年国勢調査と労働力調査の労働力状態に関する数字の比較についての一検討

総理府統計局 昭和27.12 34P (国勢調査資料第2集)

(内容)

1. 国勢調査と労働力調査の異同点
 2. " " の結果の比較とその喰違いの原因の一般的考察
 3. 国勢調査と労働力調査の調査票の照合による喰違いの原因の検討
 1. 労働力状態に関する記載事項
 2. 就業時間
 3. 産業と従業上の地位
 4. 調査から洩れていた者
- 附
1. 国勢調査及び労働力調査の抽出方法及び結果数の信頼性。
 2. " " " の調査票

労働力調査改算結果報告

総理府統計局

昭和32.11 124P

(内容)

調査の概要

- | | |
|--------------|-------------|
| 1. 調査の目的 | 4. 調査の実施方法 |
| 2. 就業状態の調査方法 | 5. 推定値の抽出誤差 |
| 3. 標本抽出方法 | 6. 結果利用上の注意 |

昭和31年10月の改正により断層を生じたため昭和28年1月より昭和32年4月分を改算。

労働力調査改算結果報告

第2回

総理府統計局

昭和38.3 167P

(内容)

調査の改算について

改算方法

労働力調査改正の概要

参考表

調査の概要

1. 調査の目的
2. 就業状態の調査方法

参考資料

2. 昭和32年の実査強化の調査結果に及ぼした影響について (試算)
3. 昭和27年以前の結果を昭和28年以後の結果と比較する場合の注意

3. 調査の範囲
4. 標本抽出方法
5. 調査の実施方法
6. 推定値の抽出誤差
7. 結果利用上の注意
8. 労働力調査年譜

昭和28年1月～36年9月分の改算報告。

昭和36年10月の改正で以前と断層が生じたため。但し27年の標本改正に伴う断層については今回も補正せず。

労働力調査 指導員及び調査員必携

総理府統計局

昭和25.8 117P

(内容)

- | | |
|-----------------------|----------------------|
| 1. 調査の概要 | 別 調査票の質問記入要領図示 |
| 2. 指導員及び調査員の一般的心得 | 地方符号及び抽出市郡区町村符号名称一覧表 |
| 3. 指導員の事務 | 労働力調査世帯名簿 |
| 4. 調査員の事務 | 抽出世帯数報告 |
| 5. 抽出に関する事務 | 世帯票表紙, 世帯票 |
| 6. 調査票類の記入方 | 照査表 |
| 7. 産業分類に関する説明 | 就業時間記入票 |
| 8. 雇用者の従業上の地位分類に関する説明 | 調査票 |
| 9. 調査票類の記入の検査要領 | |

労働力調査総合報告書 1947-1952

総理府統計局 昭和27.12 172P

(内容)

調査方法の概要及び変遷

1. 調査の目的と特徴
2. 調査対象の抽出方法及びその変遷
3. 調査の期間及び方法
4. 調査事項の諸定義
5. 調査方法の変遷
6. 結果数字の誤差について

昭和22年7月分より27年4月分についての累年報告。昭和21年9月よりの分については収めず。

労働力調査総合報告書 第2回

総理府統計局 昭和30.3 195P

(内容)

調査方法の概要

- | | |
|--------------|-------------|
| 1. 目的 | 6. 結果利用上の注意 |
| 2. 就業状態の調査方法 | 臨時調査の概要 |
| 3. 標本抽出方法 | 1. 臨時調査の意義 |
| 4. 調査の実施方法 | 2. " の調査方法 |
| 5. 推定値の誤差 | 3. " の内容 |

昭和27年11月改正による。

労働力調査改正のための第一次試験調査要綱

総理府統計局 昭和32.1.23 1枚

第1回説明会 指示および注意事項

昭和32.1.23 7P, 1枚

調査員の行うべき事務の概要

試験調査調査員必携

昭和32.2 55P

(内容)

- 調査員の心がまえ
- 調査すべき人の決め方
- 実査の仕方
- 質問調査の仕方

調査すべき抽出単位の選定方法

現行労働力調査と試験調査との主要相違点

調査票，要計表他調査用紙一式

以上第1回説明会における配付資料

労働力調査 各種推定値の標本誤差
総理府統計局調査部労働力統計課 昭和33.6 20P (労働力調査
研究資料 58-1)

副書名

〔各月分推定値以外の推定値（対前月差推定値など）に主眼をおいて副次標本別集計にもと
づく計算結果による。〕

労働力調査 指導員必携

総理府統計局 昭和44.3 86P

(内容)

- | | |
|------------------|-----------------|
| 1. 調査区の指定 | 付 調査要綱〔42年8月改正〕 |
| 2. 調査員の選任 | 調査規則 |
| 3. 調査世帯決定に関する事務 | 調査施行心得 |
| 4. 調査票類の検査・整理・提出 | 調査用紙の様式 |
| 5. 調査用紙類の受領配布 | 労働力調査の標本設計について |
| 6. 調査員の指導監査 | 設例〔質疑解答〕 |
| 7. 標本管理 | |
| 8. 特別な場合の処置 | |

調査の手引

同上 昭和44.3 68P

(内容)

- | | |
|--------------------|--------------------------------|
| 1. 調査のあらし | 付 調査票の記入例 |
| 2. 調査員の仕事 | 調査日程の例示 |
| 3. 調査区地図と抽出単位名簿の作成 | 調査票「10の勤め先，業主などの事業の
種類」の書き方 |
| 4. 実地調査の仕方 | 調査票「11本人の仕事の種類」の書き方 |
| 5. 調査票類の整理と提出 | |
| 6. 調査票の各欄の記入の仕方 | 参考 昭和40年国勢調査調査区資料の一例 |
| 7. 特別な場合の取り扱い | |
| 8. 調査票の確認・検査の要点 | |

就業構造基本調査

就業構造基本調査 地方別指示説明会指示および注意事項

総理府統計局 昭和31.5 11P. 1枚

本調査は昭和31年第1回調査。以後3年毎に実施。

市町村関係指示注意事項摘要、就業構造基本調査関係法規集

同上 昭和31.7 42P

昭和31年4月全国都道府県統計主管部課長会議および5月地方別指示説明会における本局からの指示注意ならびに関係法規から参考となるものを抄約。

就業構造基本調査 調査の手引

総理府統計局 昭和31.7 74P

(内容)

1. 調査のあらまし
 2. 調査員としての心がまえ
 3. 調査員の仕事
- 付 「従業先の事業の種類」記入の仕方
「従業先での仕事の種類」記入の仕方
準備調査世帯名簿の記入例
調査票の記入例

調査世帯の選定の仕方 一附・準備調査世帯名簿の検査および補正について一

同上 昭和31.7 8P

調査用紙 一式

(個人票・世帯票・要計表等)

日本の就業構造 昭和43年就業構造基本調査結果の解説

総理府統計局 昭和45.3 610P

(内容)

1. 調査の概要
 2. 推定値の算出方法
 2. 用語の解説
 3. 報告書一覧
 3. 推定値の精度 調査票
- 付録 1. 標本抽出方法

第5回調査。

毎月勤労統計調査（戦後）

毎月勤労統計調査対象選定方法（案）

労働省労働統計調査部 昭和23年2月 25, 6P

（内容）

1. 従来の毎月勤労統計調査改正案に用いられた標本選定方法に対する批判
2. 具体的資料の分析
3. 新しい標本調査方法
4. 調査の要領
5. 調査集計及推計値の算出
6. 本調査に対する希望

附 改正毎月勤労統計抽出事業所数表

昭和19年7月「労働統計毎月調査」に替って実施。昭和21年12月改正され、戦後の毎勤系列開始。昭和23年労働省設置と共に労働省に移管。但し、26年3月まで作業は統計局で実施。調査内容は度々改正されている。

毎月勤労統計調査 給与及び雇傭票，同記入心得，同各欄の記入の仕方

労働省，総理庁統計局

昭和24年5月以前のもの。

毎月勤労統計調査要綱

労働省労働統計調査部 昭和24.1.1

（内容）

調査の目的，事項，範囲，期日及び方法

集計事項及び集計方法

結果の公表の方法及び期日

関係書類の保有期間及び責任者

調査に従事する職員

調査票の使用

官営事業所の調査

毎月勤労統計調査規則，同施行心得

労働省労働統計調査部 昭和25.1.31

昭和25年改正の原文写。

毎月勤労統計調査各種計数算定方式
労働省労働統計調査部 昭和25.2

毎月勤労統計結果表に用うる新産業分類
労働省労働統計調査部 昭和25.7

毎月勤労統計調査要綱
労働省労働統計調査部 昭和26.3.16

(内容)

目的, 事項, 期日, 調査機関

集計事項

調査に従事する職員

調査票の使用

官営事業所の調査

全国調査

地方調査

昭和26年4月分以降 調査は全面的に労働省の所轄となり, 同時に都道府県ベースでの地方調査も施行。地方労働基準局に依頼の地方毎月賃金統計を廃止。

毎月勤労統計調査 全国調査調査票・地方調査調査票記入心得
労働省労働統計調査部

昭和26年4月分以降のもの。

毎月勤労統計調査(建設工業)全国調査 調査票, 同記入心得
労働省労働統計調査部

昭和26年6月分試験調査用。

[労働省労働基準局調査 地方毎月賃金統計 関係資料]

労働省労働統計調査部

1. 毎月賃金統計の改正について(通達) 労働基準局長宛
昭和25年3月4日
産業分類, 結果表様式, 各種計数の算出方法についての通知
2. 地方毎月賃金統計調査実施調整要綱(案)
昭和25年3月7日
3. 毎月賃金統計調査の廃止について 労働基準局長宛
昭和26年3月8日
今後本調査が毎勤地方調査となる件について。よって本調査は3月限りとすること。
4. 毎月勤労統計調査地方調査実施に伴う事務の引継について 労働基準局長宛
昭和26年3月26日

〔毎月勤労統計調査地方調査 関係資料〕

労働省労働統計調査部

1. 毎月勤労統計調査地方調査（地方毎勤）の実施について
各県総務部長宛 昭和26年1月9日
 2. 同 上
昭和26年1月27日
 3. 毎月勤労統計調査地方調査について（その3）
昭和26年3月8日
 4. 同 上 （その4）
各県知事宛 昭和26年3月26日
 5. 同 上 （その5）
昭和26年3月27日
 6. 毎月勤労統計調査調査票送付について（その6）
統計主管課長宛 昭和26年3月28日
 10. 毎月勤労統計調査の挨拶状及び記入心得の送付について（その10）
昭和26年4月11日
 11. 毎月勤労統計調査事業所の変更，廃止又は調査中止に関する報告について（その11）
各県知事宛 昭和26年4月14日
 12. 毎月勤労統計調査電気通信省，郵政省関係調査事業所について（その12）
昭和26年4月14日
 13. 毎月勤労統計調査の実施について（その13）
結果原表及び結果公表の様式ならびに結果公表の手続について
昭和26年4月16日
 14. 同 上 （その14）
昭和26年4月17日
 15. 同上（その15）
毎月勤労統計調査官営調査事業所の調査の仕方について
昭和26年4月23日
 16. 同上（その16）
毎月勤労統計調査地方調査の集計方法について
昭和26年4月24日
- 毎月勤労統計調査地方調査の集計方法について 53P

毎月勤労統計調査の一部改正について

労働省労働統計調査部 昭和45年12月
付、毎月勤労統計調査付帯サービス業調査要綱
調査区の種類別新旧調査対象産業一覧

従来、付帯調査として実施されていたサービス業について46年1月分より指定7号の一部として実施。これに伴う事務取扱い、改正事項について。

毎月勤労統計調査手引

労働省労働統計調査部 昭和46.1 181P

(内容)

調査の概要

全国甲、乙調査および地方調査に共通の業務

全国甲調査に関する業務

全国乙 /

地方調査 /

特別調査 /

付 関係法規

記入要領

質疑応答

様式

事業所抽出率逆数表

現行調査のもの。

[毎月勤労統計調査 集計・製表関係資料]

労働省労働統計調査部製表課

1. 毎月勤労統計調査の集計方法 昭和39.1.30

(企画課毎勤係)

2. 毎勤関係資料綴 全国一甲調査

昭和45年11月現在での製表課第1係業務用資料。

調査票，パンチカード，修正連絡事務，結果表様式，産業分類，集計要領等一式。

賃金センサス

個人別賃金調査結果報告 昭和23年

労働省労働統計調査部 昭和25.3 444,36P

附録

個人別賃金調査要綱

調査票

事業所記入担当者心得

都道府県に対する指示
調査員の心得
昭和23年事業所賃金調査要綱
同上調査票記入の仕方
産業分類適用準則
戦後の賃金センサスの第1回分。

昭和23年事業所賃金調査に用いる産業分類表

昭和21年厚生省の臨時給与調査が行われたが、23年には事業所統計調査の附帯調査として実施され、以後労働省主管の下に毎年行われることとなった。

昭和23年事業所統計調査

事業所賃金調査，個人別賃金調査，調査員心得もみよ。

昭和24年個人別賃金調査

事業所記入担当者心得

労働省労働統計調査部

14P

(内容)

調査の目的

調査事業所選定の経過

事業所における調査労働者の抽出方法

調査票の記入心得

調査票の提出

毎月勤労統計調査給与及び雇用票記入心得

(労働省，総理府統計局)

個人別賃金調査用 産業別職務名称解説 昭和24年

労働省労働統計調査部

第1輯	紡織工業	41P
2	鉱業	21P
3	金属工業	11P
4	機械器具工業	19P
5	化学工業	19P

昭和26年職業別賃金調査調査員必携 (昭和26年10月分について実施，但し石炭鉱業は同年9月分)

労働省労働統計調査部

14P

(内容)

調査要綱

規模分類番号表

実施にあたっての全般的な注意

付，調査票一式

調査員の職務

職業別抽出率表

都道府県番号表

昭和26年職業別賃金調査に用いる職業名解説表

(昭和26年10月分について実施,但し石炭鉱業については同年9月分)

労働省労働統計調査部 30P

賃金構造基本統計調査 製表関係資料 昭和45年

労働省労働統計調査部製表課 1冊

電子計算機による集計・製表の手続について各統計表毎について説明。
業務用内部資料。

雇 用 動 向 調 査

雇用動向調査手引 昭和46年

労働省労働統計調査部 28P

(内容)

調査の概要(調査要綱)

調査の実施

付. 様式(通知書,実施状況報告,事業所名簿)

質疑応答集

従来の労働異動調査を拡大改正,昭和39年分より実施。

雇用動向調査統計調査員必携 昭和46年

労働省労働統計調査部 31P

(内容)

調査のあらまし

調査員としての心がまえ

統計調査員の業務

実地調査

調査票の記入

調査票等の整理と提出

付. 調査票一式

給 与 構 成 調 査

昭和26年給与構成調査 調査担当者必携

労働省労働統計調査部 37P

(内容)

調査要綱

調査実施の手続とその処理要領

調査票記入上の注意事項

附． 調査票〔様式〕

昭和25年給与構成調査に用いた給与分類基準

付． 調査票（原寸）

本調査は、昭和23年に第1回の調査を実施、昭和40年度廃止。41年よりは賃金制度、労働時間制度調査と合体して「賃金労働時間制度総合調査」として実施さる。

企業福祉施設調査

企業福祉施設調査 記入の手引 昭和39年10月

労働省労働統計調査部 28P

(内容)

一般的注意

各欄の記入の手引

福祉施設関係調査は昭和24年、32年にも行われ今回は第3回、昭和40年度以降は「労働費用調査」として実施。

調査票および記入心得または手引は結果報告書に附載されている。

職種別民間給与実態調査

1954年の職種別民間給与実態調査のサンプリング技術とそれに関連した諸問題

人事院事務局給与局 昭和29.12 27P (調査参考資料 №5)

(内容)

1. サンプリング以前の問題
2. 標本の抽出
3. 推定値とその分散
4. 改良されたサンプリング設計

当調査の拡大改正以後第2回調査に関するもの。

第1回 1953年分についてもサンプリング技術についての資料刊行あり。

労働省労働基準局調査

賃金不払事件、貯蓄金返還不能事件及び工賃不払事件処理状況報告〔昭和46年分〕

労働省労働基準局 1枚

労労働基準行政に伴う統計調査の一部として実施。「定例報告様式 監301」の様式。

労働省職業安定局調査

職業安定行政手引

労働省職業安定局 原本加除式

昭和38年まで使用の職業安定行政業務統計の作成要領および様式書。

職業安定行政定例業務報告作成要領，同様式集 昭和39～46年度

労働省職業安定局 昭和39.9～46.4

(昭和46年度 内容)

1. 報告の種類，様式番号及び名称
2. 報告の様式
3. 報告作成－提出の手順
4. 報告提出期日
5. 報告作成・提出上の注意
6. 各報告における注意
7. 用語の定義
8. 沖縄法相当給付に係る定例業務報告作成要領

参考 定例業務報告に関連ある事業所等からの報告の様式等

“ ” における主なる質疑応答集

上記内容は年度によって多少変更あり。

本様式による定例報告は「労働市場年報」および「職業安定業務月報」に掲載される。

職業分類表 昭和40年改訂

労働省職業安定局 昭和40.2 228P

職業安定業務報告用に作成された従来の昭和28年制定分類表を日本標準職業分類に準拠して改訂。

労働省職業訓練局調査

職業訓練行政定例業務統計報告様式集 昭和43年4月

労働省職業訓練局 15P

職業訓練所入所状況，実施状況等。本様式による業務統計報告は「認定職業訓練実施状況報告書」に掲載される。

技能労働力需給状況調査要領 昭和40～46年度

労働省職業訓練局 昭和40.2～46.2

本調査は昭和33年より実施。

5 国富・国民所得・産業連関表

国 富 調 査

戦前戦後に於ける国富統計

国勢院第1部 大正10.12 71P

(内容)

国富推計の方法一斑
我国国富推計の方法及其の説明

第1回推計。

大正2年及び大正8年について客観的方法により推計。

国富統計調査ニ関スル往復文書写

国勢院 大正10 39P

(内容)

国際聯盟より8大工業国決定問題の参考資料として日本の国富統計を要求。大正2年国富統計を提出する件につき国勢院と外務省、在仏大使等との間にかわされた往復文書を転載。

大正13年に於ける国富推計

内閣統計局 昭和3.6 62,4P

(内容)

官公，私有別国富
大正13年及戦前戦後の国富比較
推計方法

第2回推計。第1回の方法を踏襲。

国富調査要綱 昭和5年

内閣統計局 3P

(内容)

調査の範囲，項目及方法

国富調査推計方法

内閣統計局 42P

(内容)

各項目別価額推計法
調査票甲・乙
調査世帯の配当・選定標準

第3回推計。

国富及国民所得調査要綱 昭和10年

内閣統計局 4, 123 P

(内容)

国富調査要綱, 国民所得調査要綱

調査の範囲, 項目及方法

附, 国富及国民所得推計方法

国富推計方法

国民所得推計方法

調査票甲・乙

調査世帯, 工場

結果表は戦後昭和23年10月総理府統計局より「昭和10年における我国富及び国民所得額」
として発表。

国富及国民所得調査票 (標本的実地調査用) 記入方質疑解答 昭和10年

内閣統計局 15 P

(内容)

国富調査関係

国民所得関係

昭和30年国富調査 調査の方法について (昭和30年国富調査報告書第6巻)

経済企画庁 昭和32.3 267 P

(内容)

1. 昭和30年国富調査の概要
 1. 緒論
(調査の実施, 経過)
 2. 国富としての資産
 3. 国富調査体系
 4. 国富の評価方法
2. 昭和30年国富調査関係主要資料
 1. 昭和30年国富調査の実施について
 2. " 要綱
 3. 産業分類内容例示
 4. 有形固定資産の分類基準
 5. " の耐用年数
 6. 物価倍率
 7. 定率法残価率

戦後第1回の調査。

国富調査要綱 昭和30年

経済審議庁 昭和30.6 13P

(内容)

1. 昭和30年国富調査の実施について (閣議決定)
2. / 国富調査要綱
3. / 国富調査のための法人資産調査要綱

昭和30年国富調査のための法人資産調査

市区町村の事務取扱について

経済企画庁 昭和30.12 12P, 表7

(内容)

1. 通則
 2. 実査前の事務
 3. 準備調査
 4. 実査
 5. 再評価資料の転記
 6. 調査票の整理点検
 7. / 進達
- 附. 調査用品様式

統計調査員の仕事の進め方

経済企画庁 昭和30.12 54P, 表6

(内容)

1. 調査の概要
 2. 統計調査員の仕事
 3. 実査
 4. 調査票の記入と整理集括の仕方
 5. 申告義務者
- 附. 調査用品様式

資産再評価資料の転記の仕方

経済企画庁 昭和30.12 16P, 表2

(内容)

1. 資産再評価資料転記の目的
2. 転記を行う資産の範囲
3. / 明細書の種類と様式
4. 転記作業の進め方
5. 明細書の転記の仕方
6. 調査票の整理の仕方
7. 進達の準備

質疑応答集 1

経済企画庁 昭和30.12 18P

(内容)

1. 国富調査について
2. 統計調査員の仕事の進め方について
3. 調査票の記入の仕方について
4. 資産再評価資料の転記について
5. 市区町村の事務取扱について
6. 都道府県の事務取扱について

昭和30年国富調査のための家計財産調査提要

総理府統計局 昭和31.5 51P

(内容)

1. 調査の概要 付. 家計財産調査要綱
2. 都道府県の事務 調査市町村一覧表
3. 市町村の事務 抽出単位名簿の作成要領
4. 家計財産調査員の事務 調査世帯の選定要領
5. 調査票の記入の仕方 提出明細書様式

昭和30年国富調査 第2次調査家計財産調査提要

総理府統計局 昭和31.11 43P

(内容)

1. 調査の概要
 2. 都道府県の事務
 3. 調査員の事務
 4. 第2次家計財産調査調査票の記入方法
 5. 調査世帯の選定要領
- 付. 昭和30年国富調査第2次家計財産調査要綱
調査区一覧表
調査票提出明細書様式

昭和30年国富調査のための個人事業体等資産調査提要

経済企画庁 昭和31.5 58P (国富調査資料 第203号)

(内容)

1. 調査の概要 付. 都道府県別調査市区町村数
2. 都道府県の事務 個人事業体等資産調査要綱
3. 市区町村の事務
4. 調査員の職務
5. 調査票の記入の仕方

昭和30年国富調査に用いる有形固定資産分類 符号索引表

経済企画庁 昭和30.9 551P

----- 有形固定資産耐用年数 資産種類別索引表

同上 昭和31.2 475P

----- 農漁業有形固定資産 分類符号及び耐用年数索引表

同上 昭和31.6 99P (国富調査資料 206号)

昭和35年および40年については報告書「昭和35年国富調査報告」「昭和40年国富特別調査報告」中に「調査の概要」あり。

国富調査と資産再評価資料の利用

経済審議庁 昭和30.6 26P (昭和30年国富調査のための法人資産調査解説資料)

(内容)

1. 国富とは何か
2. 資産再評価とは何か
3. 国富調査と再評価資料の利用

国富調査関係者のために業務参考資料として編纂したもの。

国 民 所 得

大正14年に於ける国民所得

内閣統計局 昭和3.12 24,19P

(内容)

1 世帯及人口1人当り国民所得

国民所得の増進

国富総額と国民所得

推計方法

官公所得

私人所得

第1回推計。

国民所得調査要綱 昭和5年

内閣統計局 3P

(内容)

調査の範囲, 項目

国民所得推計方法 昭和5年

内閣統計局

42, 1P

(内容)

各産業別純収益推計法

調査票 甲・乙

調査世帯の配当表, 選定標準

第2回推計。

昭和10年の調査推計については「国富調査」の項をみよ。

日本経済と国民所得 一昭和5～27年国民所得と国民経済計算一

経済審議庁調査部国民所得課

昭和29. 4

392P

学陽書房刊

附, 昭和5～27年国民所得と国民経済計算の推計方法等

昭和40年基準 改訂国民所得統計(推計資料集)

経済企画庁

昭和45. 5

1162P

(内容)

1. 国民所得の分配および要素費用表示の国民純生産
2. 国民総支出
3. 財政収支
4. 海外との取引
5. デフレーター
6. 生産物接近法による産業別国内総生産

参考

1. 国民所得の各項目の推計方法
2. 産業連関表との対比
3. 貯蓄・投資のバランス
4. 国民経済計算研究会

産業連関表

昭和26年総合産業連関表の試算に関する報告

経済企画庁調査部統計課

昭和31. 10

341P

(産業連関資料第13号)

(内容)

1. 産業連関調査研究の概要
研究の沿革と調査研究事項
試算の基本方針と問題点
試算表の検証
2. 昭和26年総合産業連関表の部門別試算手続

日本経済の産業連関分析 一産業連関総合報告書一

通商産業省調査統計部

昭和32.3

622,78P

東洋経済新報社刊

(内容)

後編

1. 産業連関表はいかにして作られるか
 2. 部門別の推計方法
 3. 国民所得統計と産業連関表との相互比較
 4. 産業連関分析に関する計算問題
- 付. 産業連関表の部門分類について 一作成作業過程の概要一

通産省試算昭和26年表の作成過程報告。

産業連関資料集 昭和26年 Control Totals

通商産業省調査統計部

昭和31.11

322P

昭和28年産業連関表の試算概要

経済企画庁調査局統計課

昭和32.11

70P

(産業連関資料14号)

(内容)

1. 部門分類およびコントロール・トータル一覧表
2. 主要参考資料一覧表
3. 昭和26年表との概念取扱方法の相違点比較表
4. 部門別試算要領

産業連関表の解説 昭和30年

経済企画庁経済研究所

昭和35.3

16P

同上

昭和36.3

21P

(内容)

1. 作業の機構と作業の分担
2. 作業経過
3. 表の性質について
4. 部門の概念についての注意
5. 作成した諸表および公表した諸表
6. 作成した主な作業資料

上記「解説」の改訂版。

昭和30年産業連関表 一農林省分担部門物量表一

農林省統計調査部

昭和34.11

44枚

(産業連関分析資料 Ⅱ3)

昭和30年産業連関表における林業，製材合板および林道部門の推計方法

農林省調査課 昭和37.5 226P

昭和35年産業連関表作成作業報告

行政管理庁統計基準局 昭和39.5 166, 137P 全国統計協会連
合会刊

(内容)

1. 昭和35年産業連関表作成方法の概要
2. 〃 における概念と定義
3. 部門別推計方法

産業連関表部門品目分類（農林省関係） 昭和35年

農林省官房調査課 昭和37.11 26P (35年産業連関表作成資料
№8)

(内容)

1. 35年表部門分類の原則と30年表のそれとの主な相違点
2. 〃 における農林省分担部門について
3. 公表用部門分類について
4. 昭和35年部門品目分類一覧表（農林省分担）

昭和35年地域間産業連関表による日本経済の地域連関分析

通商産業省調査統計部 昭和42.3 357P 日本経済新聞社刊

(内容)

- 第3編 昭和35年地域間産業連関表の作成方法
作成手順および概念定義上の諸問題
作成方法

昭和38年産業連関表作成作業報告

行政管理庁統計基準局 昭和41.3 173P

(内容)

1. 昭和38年産業連関表作成方法の概要
2. 部門別推計方法
3. 昭和38年産業連関表の概念と定義

昭和35年延長表。

昭和40年産業連関表の解説 見方と利用の仕方

行政管理庁他 昭和44.3 123P 政府資料調査会刊

付録 昭和40年表の概念と定義

1. 一般原則と様式
2. 産業部門

3. 最終需要と粗付加価値
4. 副産物と屑の取扱い
5. 概念，定義，部門分類など昭和35年表と取扱いを変えた点

資料

- 40年表一覧
- 40年表様式一覧
- 部門分類表
- 産業部門別注意事項

昭和40年産業連関表作成のための商業マージン調査 第2部 資料編 調査票
 日本リサーチ・センター 通商産業省調査統計部依託 1冊

(内容)

対象調査品目毎商業マージン換算票
 産業連関表の一環としての商業マージン・マトリックス作成のための資料

地域間産業連関表について -昭和40年地域間産業連関表作成結果報告-
 通商産業省調査統計部 昭和45.3 102P

(内容)

第3部 昭和40年地域間産業連関表の作成方法

1. 作成経過の概要
 2. 表の形式
 3. 作成方法
- 付. 作成作業結果表一覧
 部門分類対照表

昭和35年北海道産業連関表作成経過報告書
 通商産業省札幌通商産業局 昭和40.3 234P

昭和35年全国産業連関表に合せて従前の方式を変更。各部門毎の推計方法を各担当者が記述。

Control Totals 最終(第2次)作業結果表 昭和35年
 同上 239P (N・I・O資料 №9)

昭和40年北海道産業連関表作成経過報告書
 通商産業省札幌通商産業局 昭和44.8 163P

(内容)

1. 昭和40年北海道産業連関表作成方法の概要
2. " 部門別推計方法
3. 購入者価格表から生産者価格表への組替経過

6 農 林 水 産 業

総 記

明治2年以降農林省統計関係法規輯覧

農林省統計課 昭和7.3 880P

(内容)

明治2年「府県及預所アル諸藩ヲシテ平均租税額並諸費用物産等ヲ録上セシム」より大正13年「農商務統計様式第1乃至第6改正」まで主として法令全書・官報等より採録。年代順配列。

農林水産統計調査法規・要綱の総目録および索引。

農林省統計調査部 昭和35.3 147P (編輯資料編の29)

編輯資料1～28集に収録の法規・要綱の分類索引

農林水産統計調査史解説事項目録 (各論の部)

農林省統計調査部 昭和34.8 194P (編輯資料 番外)

「調査史」の各論の解説を執筆する際の参考資料として、編輯資料1集以降収録の法規・要綱類を項目別(目次順)に再整理、分類した目録。

農林水産統計関係法規名目録

農林省統計調査部 昭和32.8 38P (編輯資料 編の4)

編輯資料1集、2集に採録の法規および今後収録予定の法規の目録。

明治2年以降農林省統計関係法規輯覧

農林省統計調査部 昭和32.4 634P (農林水産統計調査史編輯資料 編の1)

昭和7年3月農林省大臣官房統計課で刊行の同名図書の覆刻版。

農林省統計関係法規輯覧

農林省統計調査部

自大正14年至昭和20年 (編輯資料 編の2) 昭和32.7 532P

自明治19年至昭和10年 (" 3) 昭和32.8 239P

農林水産統計調査関係法規輯覧

農林省統計調査部

昭和20年8月以前 (編輯資料 編の5) 昭和33.3 932P

昭和20年8月～昭和30年3月 (編輯資料 編の6) 昭和33. 789P

〔補遺〕 (" 23) 昭和34. 2 1404P

農林水産統計調査関係法規要綱輯覧

〔補遺〕 (" 24) 昭和34. 12 830P

農林水産統計調査関係法令集

農林省統計調査部 昭和39. 10 211P

(内容)

1. 組織法関係
2. 統計法及び統計報告調整法関係
3. 統計調査規則関係
 - 農業統計調査規則 (昭和34. 7改正)
 - 繭糸調査規則 (昭和33. 12改正)
 - 海面漁業漁獲統計調査規則 (昭和33. 10改正)
 - 製材統計調査規則 (昭和38. 2改正)
 - 米生産費調査規則 (昭和35. 11改正)
 - 昭和38年果樹基本統計調査規則 (昭和37. 9)
 - 漁業センサス規則 (昭和38. 6)
 - 農業センサス規則 (昭和39. 7)
4. 参考 (廃止または実効性を喪失した調査規則等)
 - 「農林水産業調査規則」から「昭和35年を調査年とする農林業センサスについての農林業センサス規則の特例に関する省令」まで。

昭和24年「農林省設置法」以降の分を輯録。

都道府県における農林水産統計調査法規輯覧

農林省統計調査部 昭和32. 11 114P (編輯資料 編の7)

全都道府県で昭和32年3月末現在施行中の「農林水産統計調査規則」または農林業関係調査要綱を収録。

農作物統計調査関係法規集 自明治3年至昭和19年

農林省統計調査部 昭和30. 3 110P

明治2年の物産録上から昭和21年「農林水産業調査事項復活＝関スル件」まで農作物関係調査に係わる通達・訓令・省令の他要綱も含む。

農林水産統計調査用語集 (用語の定義と解説)

農林省統計調査部

昭和44.10

277P

農林統計協会刊

(内容)

1. 農業
2. 農産物流通
3. 農業経済
4. 林業
5. 水産業
6. 数理
7. 指数
8. 統計調査法
9. その他

統計調査部で統計書の公表に用いる用語のうち利用者が利用上必要と思われる用語を収録。

農林統計改正要旨

近藤康男

昭和16.3

195, 151, 4P

日本評論社刊

著者は農林省統計課長として昭和15年の農林水産業調査の改正にたずさわった人。

本文は報告や関係者への説明および改正の要点につき記述、附録として昭和15年「農林水産業調査規則」「農林水産業基本調査要綱」「農作物(米ヲ除ク)収穫調査要綱」「養蚕調査要綱」「漁業調査要綱」「農林水産業調査規則第七条第三項ノ報告」付「資源調査法」「同調査令」を収める。

明 治 期

農事通信手続

編者不詳

1冊 写本

明治16年8月制定の農商務省「改正農事通信手続」か明治10年または13年内務省勸農局の「農事通信規則」に係わるものか判明せず。

太政官の罫紙使用。

現行様式 農商工通信事項原書

農商務省書記局第3課

明治18.4

1冊

明治16年12月制定「農商務通信規則」の諸表様式、事項につき明治18年4月制定の「当分の内」の暫定様式。

農事、商務、工業の部よりなり、各項(表)の凡例・表式を収む。

農商務統計様式

茨城県

明治27.6

46P

(茨城県訓令甲第10号 別冊)

明治27年3月制定「農商務統計様式」(農商務通信事項の改正)の様式表。

農部、水産部のみ。

農商務統計様式質疑録

編者不詳

10丁

(内容)

1. 「農商務統計様式改正要旨」
(農, 商, 工, 水産各部の主要改正点を解説)
2. 農部, 水産部の各表についての質疑解答
農商務省編集か府県における編集かは不明。

物産調査凡例

内務省 明治7 24丁

明治7年の物産調査様式書。

明治7年従来の大蔵省による物産調査を内務省に移管すると共に様式を改正。

農事畜産臨時調査様式

農商務省 203丁

巻頭「調査書式」〔タイトルは題箋による〕

「明治21年農事調査」の県別調査様式書。朱書きの訂正・補注あり。

〔宮城県〕農事調査日誌

宮城県農事調査委員会 明治23. 1 9丁

明治21年農事調査の県段階での調査手続記録。

農事調査要領

編者不詳 46丁

「明治21年農事調査」の郡別調査様式書。

表紙に「農商務省農務局明治22年」の書入れあり。

郡是町村是調査実践録

永松茂州 明治34. 1 1冊

筆者は浮羽郡, 八女郡両郡における調査担当者。両調査における実例を示す。

町村是調査標準

全国農事会 明治34. 9 111P

明治32年第7回全国農事大会は明治36年大阪市で開催の第5回内国勸業博覧会に町村是を聯合出品することを決議。この町村是調査の標準方式を示す。様式は石川県安原村々是調査を参考として掲げる。

郡市町村発展策 一郡市町村是調査標準一

藤井雅太 明治 43. 2 496 P

筆者は兵庫県榎保郡々長として「兵庫県榎保郡是並町村是」を編輯。この経験を基に郡町村是の調査標準様式を示す。

1編は総論として調査の方針・期間・方法・材料の審査・表への記入及び統計の算法，2編は各論として項目毎の表様式，備考を示す。

町村是調査指針

森 恒太郎 明治 44. 3 298 P 丁末出版

(内容)

1. 総論
町村是の解釈，三要素，調査の必要
2. 調査の準備
目的物の選定，小票，調査委員，時と場所の決定
3. 統計の審査
母調査，個人提出，問尋調査，推定調査
4. 計算
5. 統計表
表の式別，編纂，作製の必要
6. 沿革調査
7. 将来の仮定

初版は明治 42 年 11 月刊

町村是調査示要 (大正元年九月島根県第三回統計講習会ニ於テ)

横山雅男 92 P

「町村是調査」(内務省時代)の説明。

記述中参考として「第二回東京府職業別戸口調」(明治 43 年)の様式及び「千葉県農業生産調査手続」(明治 43 年)あり。

農 業 セ ン サ ス

農業調査計画要綱

内閣統計局 昭和 3. 7 13 P

(内容)

調査の時期範囲	生産調査
調査機関	経営調査
耕地調査	家畜調査

1930年世界農業センサスーFAO提案一の一環として，FAO標準様式に準拠して，初めての農業全国一斉調査を実施。但し調査は耕地の調査のみで中絶。

農業調査従事員必携

内閣統計局 [昭和3] 52P

(内容)

趣旨

調査員の特に注意すべき事項

調査の説明

関係法規

統計資料実地調査ニ関スル法律

農業調査会，同規則，同細則

1930年の世界的農業センサス —国際農業協会提案—

内閣統計局 58P

第8回国際農業協会総会に於て決定せられたる標準様式案。

1930年世界農業センサス標準様式 —万国農業協会提案—

内閣統計局 25P

1928年第9回総会に於て決定のもの。

万国農事協会提案

1940年施行世界農業実地調査標準様式

農林省農務局 78P

(内容)

1. センサス標準様式試案並其ノ使用ニ関スル説明
 2. 1940年度世界農業センサスニ関スル農業統計委員準備会議録
 3. 世界農業センサス調査票ニ関スル標準様式試案
- 付，経済統計ニ関スル国際協定ヨリノ抜萃
第13回万国農事協会総会ノ採択セル決議

農林省統計調査要綱輯覧 農業センサス農業動態調査の部

農林省統計調査部 昭和32.11 913P (編輯資料の11)

昭和21年農家人口センサス，昭和22年以降30年までの農業センサスおよび昭和26～28年の農業動態調査関係の要綱類。

国際連合食糧農業機関 1950年世界農林業センサス要綱案

農林省統計調査局統計課 1947.1 49P

(内容)

1. 本センサスの目的，範囲および方法
2. 注釈または定義
 - A. 保有者および土地保有関係

- B. 土地利用
- C. 農場人口
- D. 農場労働
- E. 作物
- F. 林産物

- G. 水産物
- H. 家畜および家禽
- I. 畜産物
- J. 農業技術
- K. 排水, 灌漑および氾濫

1960年世界農林業センサス要綱

農林省 昭和34.7 9P

(内容)

1. 総則
 2. 調査の準備
 3. 農業事業体調査
 4. 林業 " "
 5. 農業集落調査
 6. 林業地域調査
 7. 公表, 保存および調査票の使用
- 附, 調査票一式

1960年世界農林業センサス

準備調査の手引(1) (内地用)

農林省 昭和34.7 39P

(内容)

1. 農業集落および調査区修正の手引
2. 市町村分割地図作成の手引
3. 照査表作成の準備作業の手引

準備調査の手引(2) 照査表の作成

同上 昭和34.7 45P

(内容)

1. 調査員に対する指導要領
2. 農業事業体用照査表の作成について
3. 林業 " (乙) の作成について
4. 照査表の審査と整理

農業集落修正について

同上 昭和34.7 9P

(内容)

1. 農業集落を設定する目的
2. " の意味

3. 農業集落決定の経過
4. # 修正の指導
5. 報告

別冊「農業集落および調査区修正の手引」あり。

農業集落調査の手引 附・審査要領

同上 昭和34.11 41P

(内容)

1. 調査の目的
 2. 調査の期日と範囲
 3. 調査の方法
 4. 調査項目の説明
- 附，審査要領

(北海道用)

同上 昭和34.11 28P

農家調査の手引 附，農家以外の農業事業体

同上 昭和34.11 66P

(内容)

1. 調査票の説明にはいるまえに
2. 農家調査票の説明
3. # の受付，審査，符号など
4. 農家以外の農業事業体調査

農家調査のしおり

同上 16P

(内容)

調査票の注意書以外に必要な記入の約束事項について

林業調査の手引

同上 昭和34.11 45P

(内容)

1. 調査票の説明に入るまえに
2. 林業調査票ⅠとⅡの区別

3. 調査票Ⅰの説明
 4. Ⅱ
 5. 調査が終って
 6. 整理
- 審査要領
調査票と照査表の照合
-

林業調査のしおり

同上 8 P

(内容)

調査票の注意書き以外に必要な記入の約束事項について。

林業調査票の抽出集計について

同上 4 P

集計の手引

同上 昭和35.2 15 P

(内容)

1. 結果表の概要
 2. 作成業務の概要
 3. 市町村における集計作業態勢について
 4. 臨時集計員の指導の仕方
 5. 集計作業管理について
 6. 結果表作成以外の諸業務
-

農業集落調査結果とりまとめ要領

同上 昭和35.2 14 P

(内容)

1. 農業集落調査結果のとりまとめの構想
 2. 市町村結果表などの作成について
 3. 農業集落調査結果報告書の作成について
 4. 調査票，結果表などの保管場所と期限
-

農業集落調査集落別結果一覧表

同上 1冊

1960年世界農林業センサス
農業集落調査集落別結果一覧表

同上

北海道
1冊

農業集落調査市町村別結果表

同上

53P

北海道

同上

33P

奄美大島における附帯調査

同上

13P

農家調査結果表 東

—この結果表の形式—

同上

64P

西

同上

64P

林業結果表 (1) 林家の部

同上

23P

(2) 林家以外の林業事業者の部

同上

27P

(3) 判定Aの部

同上

22P

1965年中間農業センサス要綱 (付 1965年農業センサス統計調査員設置要領)

農林省 昭和39.8 13P

(内容)

1. 総則
2. 調査の準備
3. 農家調査
4. 農業集落概況調査
5. 大規模農家調査および団体経営体調査
6. 結果の公表および関係書類の保存

1965年農業センサス統計調査員設置要領

付、調査用紙一式

1965年中間農業センサス

準備調査の手引

農林省 昭和39.6 21P

(内容)

1. 旧市区町村の意味とその取扱について
2. 調査区及び農業集落の設定
3. 市町村分割地図の作成
4. 照査表の作成
5. 農家名簿の作成

農家調査の手引 (都府県用) 付、農家名簿の作成のしかた

同上 昭和39.10 38P

(内容)

1. 調査票のしくみ
 2. # の記入のしかた
 3. # の整理のしかた
 4. # の審査のしかた
 5. # の整理欄記入のしかた
- 付、農家名簿の作成のしかた

農家調査の手引 (北海道) 付、農家名簿の作成のしかた

同上 昭和39.10 38P

質疑応答集 付、農家調査手引正誤表

同上 昭和39.11 12P

企業的経営体調査の手引(案)

同上 昭和40.2 75P

(内容)

1. 調査の目的
2. 調査の種類
3. 調査の対象
4. 調査組織
5. 調査の時点および時期
6. 調査票の種類
7. 調査の実施
8. 調査の約束および定義
9. 結果のとりまとめ
10. 結果の報告
11. 公表

1970年世界農林業センサス

農業集落調査の手引 付・審査要領

農林省 昭和44.10 77P

(内容)

1. 調査の目的と対象
2. 調査の期日と範囲
3. 調査方法
4. 調査項目の説明

付・審査要領

別表 農業集落の領域の呼び名

昭和40年国勢調査人口集中地区一覧表

農業集落調査の手引 (北海道用) 付・審査要領

同上 昭和44.10 51P

農業事業体調査, 林業事業体調査 実査の手引

同上 昭和44.10 72P

(内容)

1. 作業の体系
2. 農家調査, 林家調査
3. 林家以外の林業事業体調査
4. 農家以外の農業事業体調査
5. 調査員指導会の開催要領

付・実査関係書類の報告または送付部数, 期日一覧表

付・調査票一式

農業事業体調査, 林業事業体調査 集計の手引

同上 昭和45.2 32P

(内容)

1. 集計の概要
2. 農家調査, 林家調査全数集計
3. 農家以外の農業事業体調査の集計
4. 林家以外の林業事業体調査の集計
5. 東日本の経営耕地面積5アール以上10アール未満の世帯に関する集計
6. 結果表等の報告または送付と諸資料の保存
7. 結果の公表

農家調査結果表
林家調査結果表
農家以外の農業事業体調査結果表
林家以外の林業事業体調査結果表
林家以外の林業事業体調査結果表新旧市区町村別一覧表
農業集落別一覧表 一農家調査一

農家調査 事後調査要綱
同上 昭和45.6 3P

事後調査の手引
同上 昭和45.6 20P

(内容)

1. 事後調査の概要
2. 準備作業
3. 実査
4. 審査
5. 整理欄の記入

付. 事後調査対象数一覧表様式

農 業 動 態

昭和30年度 農家動態調査の記入上の注意
農林省 昭和31.1 7P

(内容)

1. 全般について
2. 農家名簿について
3. 農家動態調査票について

農家動態調査表 昭和30年度 3表, 表紙

農林漁家就業動向調査要綱
農林省統計調査部 昭和33.5 9P

(内容)

1. 農林漁家就業動向調査要綱
2. " 集落数事務所別一覧表
3. " の事務手続

昭和33年度調査分より施行のもの。

農林漁家就業動向調査

調査票および集計表の作成要領

農林省統計調査部 昭和33.8 27P

(内容)

1. 調査票の作成要領
 2. 産業分類一覧表
 3. 集計表の作成要領
- 別・機械集計のため集計表に用いる分類とその符号番号
付・集計表一式

農家就業動向調査手引 昭和41年

農林省 昭和40.10 40P

(内容)

1. 調査の目的と作成する統計
2. 調査の概要
3. 調査準備
4. 実査，集計
5. 公表
6. 異動票（カード類）および集計表の様式など

畜産センサス

緊急畜産センサス 農家調査手引 昭和33年2月1日調査

農林省 昭和33 54P

(内容)

- | | |
|----------------|--------------|
| 1. 緊急畜産センサスの目的 | 5. 農家調査の仕方 |
| 2. " 体系 | 6. " 票の記入の仕方 |
| 3. 農家調査の必要な理由 | 7. 票頭 |
| 4. " 票の構成 | [各調査項目の説明] |

農地移動

農地移動実態調査 調査の手引 昭和42年度

農林省農地局管理部農地課 昭和42.7 26P

(内容)

調査の目的
農地移動実態調査のしくみ
実査
集，推計
報告その他

農作物生産調査

農林省統計調査要綱輯覧 農作物の部 (2)

農林省統計調査部 昭和32.10 582P (編輯資料ノ10)

戦後(統計調査局設置)以降昭和32年現在

農作物の作況,被害,気象感応および作況試験,土地改良増加生産量の各調査につき,調査毎に調査開始当時,主要改正時ならびに現行の要綱,手引,様式,通牒等を収録。

農林省統計調査要綱輯覧 茶の部

農林省統計調査部 昭和33.2 364P (編輯資料ノ13)

戦後(統計調査局設置以降)の生産量,作況,被害調査の要綱類を収録。

収録方法は「農作物の部」に同じ。

農林省統計調査要綱輯覧 養蚕の部

農林省統計調査部 昭和32.12 1079P (編輯資料ノ12)

戦後(統計調査局設置以降)の収穫量,被害,増減収量,桑試験の各調査の要綱類を収録。

収録方法は「農作物の部」と同じ。

収量調査の方法 一三重県栄村における基礎調査をめぐって一

農林省統計調査部 昭和25.6 48P 農林統計協会刊
(統計調査資料 24集)

(内容)

1. 調査村の概況
2. 調査の方針と計画
3. 調査結果,村の反収推定
4. 事前割当と坪刈結果
5. 検見の効果とその役割り
6. 平年地力との相関
7. 分析,標本数その他

収量の調査方法を確立するための試験調査。

昭和22年産米収穫高調査に使用せる標本調査について

農林省統計調査部 昭和25.7 52P 農林統計協会刊
(統計調査局資料 2輯)

(内容)

1. 昭和22年産米作付面積実測調査の基礎とせる標本調査理論の説明(畑村又好)
参考 昭和22年産米作付面積実測調査要綱
平板測量実施要領
2. 坪刈田畑選定要綱について(久我通武)
参考 坪刈田畑選定要綱
昭和22年産米及び甘藷収穫高調査要綱(抜粋)
任意標本数列表

園芸・工芸作物収穫量調査実施要領 昭和43年産
農林省統計調査部 24P

(内容)

1. 総則
2. 調査の種類, 対象作物および調査範囲
3. 生産予想調査対象作物の区分, 調査時期および報告期日
4. 調査方法
5. 生産予想調査
6. 収穫量調査

果樹暫定減収推定尺度 昭和42年
農林省統計調査部 92P

果樹被害調査において減収推定の基準とする。
被害別, 果樹別

----- 昭和44年
同上 134P

農家経済調査

農家経済調査報告 一調査方法の変遷と累年成績一
稲葉泰三 昭和28.1 206P 農業総合研究刊行会刊

(内容)

- | | |
|---------------|----------------|
| 第1部 調査方法の変遷 | 2. 大正13~昭和5の調査 |
| 1. 齊藤技師の調査 | 3. 昭和6~16の調査 |
| 2. 帝国農会の調査 | 4. 昭和17~23の調査 |
| 3. 農林省の調査 | 5. 昭和24の調査 |
| 1. 大正10~12の調査 | 調査方法比較表 |

農林省統計調査要綱輯覧 農家経済調査の部 其の1, 2
農林省統計調査部
其の1 (編輯資料ノ20) 昭和33.7 872P

初期(齊藤万吉調査)より昭和24年改正等まで。
解説付。

其の2 (編輯資料ノ21) 昭和33.7 1054P

昭和26年改正より32年改正(現行)まで。
解説付。

家計費聴取調査簿

京都帝国大学農学部 刊年月不詳 1冊

京大式家計簿と称せられているもの。

農業経営聴取調査簿

京都帝国大学農学部 刊年月不詳 1冊

農家経営経済調査集計説明

帝国農会 昭和17.7 55, 6P

(内容)

集計準備, 集計簿, 集計カード, 検査要項, 費科目分類表

戦前の農家経済調査は調査実施を帝国農会に依託。「農業経営経済調査補助金交付規定」により各府県農会において調査。

農家経済調査解説 (改訂版)

農林省統計調査部 昭和28.10 188P

24年度の大改正について27年度1部改正。24年刊行の「解説」の改訂版として編纂27年現行の調査の方法—調査対象, 事項, 様式, 集計手続, 質疑—について記述。

農家経済調査解説 第1分冊

農林省統計調査部 昭和37.12 233P

36年6月の農業基本法に基づき農家経済調査は新しい構想の下に拡充改正となり, この機会に系統的に再整理した解説書を刊行。

第1分冊は月別とりまとめを中心に解説。年計については第2分冊として刊行の予定(未刊)

附, 昭和34年度 農家経済調査 農家広狭別 価値年計表

1. 概要表
2. 静態計算表
3. 動態計算表
4. 租税公課諸負担表および労働日数表

(現行調査要綱, 様式)

農家経済調査 年計とりまとめ要領 昭和45年度

農林省統計調査部

————— 調査原簿

————— 経営土地実査表

————— [組替集計用]結果表一式

————— 野帳

農家経済調査 日計簿の記帳方法と月別とりまとめ要領

————— 日計簿

----- // (集計用)結果表

————— 科目分類表

----- 月次集計品目コード表

農林省統計調査要綱輯覧 農産物生産費調査の部 其の1, 2

農林省統計調査部

其の1 (編輯資料ノ27) 昭和35.2 717P

昭和24年以降の農産物共通, 米および麦生産費調査関係資料を収録。

其の2 (編輯資料ノ28) 昭和35.4 1018P

昭和24年以降の米および麦以外農産物, 繭, 牛乳生産費調査資料ならびに農業団体による生産費調査, 専売公社の葉たばこ生産費についての資料を収める。

帝国農会米生産費調査集成 大正11年~昭和23年

石橋幸雄 昭和36.2 281P 農業総合研究所刊

(内容)

1. 解説

1. 農産物生産費調査の沿革
2. 帝国農会, 米生産費調査の経過
3. 米生産費の費目分類とその変遷
4. 米生産費のための調査事項と各費目の計算方法
5. 帝国農会, 米生産費調査の背景と特徴

付, 1. 全国農事会の明治35年の「稻田経済調査」

2. 農商務省の大正4年, 同7年の「米生産費調査」

農林省調査 米穀及び麦類の生産費調査

食糧庁 昭和25.9 672P

(内容)

1. 生産費調査の沿革
2. // 方法, 調査事項及び集計方法

農産物生産費調査の沿革 —米生産費調査を中心として—

農林省統計調査局 昭和23.10 46P 農林統計協会刊

(内容)

1. 農産物生産費調査の沿革

2. 米生産費調査方法の変遷

附，米生産費調査に於ける帝国農会と農林省の取扱上の差異。

元帝国農会調査部長石橋幸雄氏に執筆委嘱。

米生産費資料調査様式

農林省農務局

8枚

(内容)

1～10表様式・備考

本様式は帝国農会の大正11～14年調査に係わる米生産費資料調査の様式に多少の修正を入れたもの。

昭和4年以降農林省調査の参考資料として編纂。

農林省農産物生産費調査解説

農林省統計調査部

昭和31.7

234P

(内容)

1. 生産費調査の沿革
2. 調査方式の改正概要
3. 生産費調査の一般的説明
4. 〃の方法
5. 原単位量調査
6. 労働，畜力，動力等の時間調査
7. 調査成績の発表

附表 1. 作物別，事務所別調査戸数配分表

2. 費目内容の例示表
作物別作業分類表

3. 調査様式

附録 生産費質疑応答集

農産物生産費に関する参考文献
審査要領

「生産費調査解説」(昭和25年)の改訂版。

戦後の農林省の生産費調査は昭和23年より開始。

牛乳生産費調査解説

農林省統計調査部

昭和31.3

77P

(内容)

調査方法

調査上の主な約束

生産費計算の具体的方法

飼養標準および栄養計算の方法

昭和26年より農産物生産費調査の一環として実施。昭和30年度分より改正。

畜産物生産費調査解説

農林省統計調査部経済調査課

昭和36.3 188P

副書名：

牛乳生産費調査

和牛（子牛・育成牛・肥育牛）生産費調査

豚（子豚・肥育豚）生産費調査

鶏卵生産費調査

付 自給飼料費用価計算，育雛費計算

(内容)

調査上の主な約束

調査の方法

生産物

総生産費（生産費計算式の分子）

自給飼料費用価計算の具体的方法ならびに自給飼料費用価計算簿の取扱い

報告諸表の作成について

参考資料

畜産物生産調査は農産物生産費調査の一環であるが，牛乳は昭和26年より，牛および豚は34年より，鶏卵は35年より実施されている。

農林畜産業用固定資産評価標準 昭和32年度～昭和45年度

農林省統計調査部

昭和32.10～45.7

欠号：昭和34年度

農林省の行う農家経済調査，農産物生産費調査等の農業経営に関する統計調査に使用。

農産物流通調査

食鳥流通統計調査実施要領

農林省統計調査部

12P

(内容)

1. 総説

2. 食鳥産地出荷統計調査

3. 食鳥処理場調査

4. 食鳥市場調査

市況調査，荷さばき調査，卸売価格調査，小売価格調査

「農産物流通統計調査」の一環として昭和40年度より実施。

林 業

農林省統計調査要綱輯覧 林業の部

農林省統計調査部 昭和33.4 886P (編輯資料ノ18)

戦後の森林経営，林業表式，製材統計，非製材過程部門，木炭生産統計，製材工場経営調査の要綱類。

附として戦前山林局調査の経済調査を収める。

製材統計調査要綱 昭和30年度 (指定統計69号)

農林省統計調査部 19P

(内容)

調査要綱

附・製材統計調査規則

昭和28年より指定統計69号として実施。

水 産 業

農林省統計調査要綱輯覧 水産の部 其の1, 2, 3

農林省統計調査部

其の1 (編輯資料ノ14) 昭和33.2 855P

戦後の漁業センサス，漁業動態調査関係の要綱類

其の2 (編輯資料ノ15) 昭和33.2 1035P

戦後の海面漁業漁獲高，重要漁業別漁獲高調査関係要綱

其の3 (編輯資料ノ16) 昭和33.2 955P

浅海養殖，内水面漁業，加工水産物，漁家経済，水産物市場価格，漁業用石油製品調査関係要綱類

漁業センサス規則および第3次漁業センサス要綱 (付) 第3次漁業センサス統計調査員設置要領

農林省 昭和38.6 18P

(内容)

1. 漁業センサス規則

2. 第3次漁業センサス要綱

総則，調査の準備，海面漁業基本調査，指定内水面漁業調査，漁業地区調査，結果の公表および関係書類の保存

3. 第3次漁業センサス統計調査員設置要領

付・調査用品一式

昭和24年第1次センサス実施，以後5年毎調査。

第3次漁業センサス
海面漁業基本調査の手引 昭和38年11月1日調査
農林省 62P

(内容)

1. 調査票の説明に入るまえに
 2. 調査票の説明
 3. 調査票の審査，指標欄などの記入
- 付．調査客体名簿
漁業分類
大臣許可漁業分類
漁種分類

調査区設定および調査客体名簿作成の手引

同上 16P 表8枚

(内容)

1. 調査準備の概要
 2. 照査表を作成するための準備
 3. 照査表の作成
 4. 漁業経営体名簿の作成
 5. 票計表の作成
 6. 本調査のための準備
- 調査票一式

第3次漁業センサス説明資料 概要，集計事項

同上 13枚

(内容)

1. 概要
2. 調査体系
3. 集計事項

海面漁業漁獲統計調査要綱（浅海養殖業を含む）

農林省農林経済局統計調査部 昭和32 80P 附表1枚

(内容)

1. 総則
 2. 着業統数（浅海養殖業経営体数）調査
 3. 漁獲努力量および生産量調査
 4. 取まとめ報告
 5. 公表および関係書類の保存
- 付．定義集，作成要領，報告要領，分類指標集他

昭和32年1月以降実施の分。

本調査は昭和26年より実施 27年指定統計となる。

底曳網漁業漁獲統計の機械集計について

水産庁北海道漁業調整事務所他

1966. 2 20P

(内容)

- | | |
|---------------|--------------------|
| 1. 機械集計導入の目的 | 6. 漁獲報告の点検と修正 |
| 2. 機械集計の内容 | 7. 印刷と配布 |
| 3. 原票記載上の問題点 | 附表 1. 根拠地と漁場のコード表 |
| 4. パンチカードとコード | 2. 漁船コード表(昭和40年) |
| 5. 機械集計のあらまし | 付. パンチカード様式, 漁区番号図 |

水産庁の漁場別漁獲統計は1961～64年分より発表。農林省統計調査部の「海面漁業漁獲統計調査」とは別方式の調査。

漁家経済調査年計表作成の手引 昭和26年度

農林省

92P

(内容)

1. 年計表とその内容
2. 年計表の作成手続
3. 共同経営漁家の取扱
4. その他
(年計表作成漁家, 集計系統他)

本調査は昭和24年水産庁において実施。26年以降農林省統計調査部の所管となる。後「漁業企業体経営調査」と一体となり「漁業経済調査(漁家の部)」として実施。

水産業用固定資産評価基準 昭和42年度

農林省統計調査部

昭和42 39P

(内容)

1. 漁業経済調査における固定資産の範囲
 2. 固定資産の評価および減価償却方法の規定
 3. 昭和42年度水産業用固定資産評価基準
- 付. 水産業用固定資産以外の固定資産の取扱い
農林漁業用固定資産評価審議会令

漁業経済調査における算定の基準とする。調査は昭和26年より実施。

生産指数

昭和7至11年を基準とした農林水産業生産指数の試算

農林省統計調査部

昭和26. 4 18枚

(内容)

1. 従来行われている生産指数とその基準年次について
2. 昭和7～11年を基準年次とした生産指数について

3. 算出上の問題点
 4. 指数の結果
 5. 算出方法
- 附. 農業生産指数 (エー. シー. シャロン述)

農林水産業生産指数 1956

農林省統計調査部 昭和31. 5 29P 農林統計協会刊 (統計分析資料 4号)

(内容)

1. 農業生産指数
(指数の作成方法, 旧指数との接続。以下同じ)
2. 林業生産指数
3. 水産業生産指数
4. 農林水産業総合生産指数

附. FAOの農業生産指数
利用者のために

第3次指数系列。従前の昭和8～10年平均指数を昭和25～27年基準年次に改訂。後昭和39年に基準年次を35年とする新指数に変更, 廃止された。

農業生産指数改訂の概要

農林省農林経済局統計調査部 昭和42. 7 16P

(内容)

1. 改訂の主旨
2. 主要な改訂点
3. 新旧指数の比較
4. 新指数の作成方法
5. 旧指数との接続方法
6. 各指数の公表予定

従来の昭和35年基準を40年基準に改訂。

昭和42年6月刊同書名の資料で第5項のないものあり。

水産業生産指数改訂の概要

農林省統計調査部 昭和42. 10 12P

(内容)

1. 改訂の主旨
2. 主要な改訂点
3. 新旧指数の比較
4. 新指数の作成方法
3. 旧指数の接続方法

従前の昭和35年基準を40年基準に改訂。

地方の部他

農林水産業調査事務打合せ事項書

三重県総務部統計課

昭和16.5 61P

(内容)

1. 知事訓示
 2. 農林水産業調査ニ関スル件
調査区ノ設定ニ関スル件
 3. 農林水産業調査指導員ニ関スル件
 4. 資源調査, 農林水産業調査員指定内申ニ関スル件
 5. 農林水産業基本調査ニ関スル件
 6. 農林水産業調査方法研究答申ニ関スル件
 7. 農林水産業調査事務ノ監査ニ関スル件
 8. 調査員ノ指導訓練ニ関スル件
 9. 報告期限励行ニ関スル件
 10. 調査趣旨ノ徹底ニ関スル件
 11. 調査経費ニ関スル件
 12. 結果報告用紙等
 13. 秘密保持
 14. 農林水産業調査資料ノ利用
 15. 田畑所有調査
 16. 「農林統計改正要旨申込ノ件」
 17. 諸用紙共同印刷ノ件
- 参考 農林水産業調査改正新旧比較概要
別・調査区設定認可申請書ニ添付スヘキ略図
農林水産業調査方法研究
夏期・冬期調査票一式

新潟県稲作総合調査結果表 昭和37年2月1日調査

新潟県

50枚

(内容)

経営耕地広狭別, 経営組織別, 無階層一各項目集計表 様式。

農村実地調査の仕方 附・農家戸別調査票

協働会農村課

昭和8.1 30P

(農村計画叢書 2輯)

協働会調査農村実地調査の調査票様式を収める。

本文は主として井泉村における調査の経験を基に調査の計画, 仕方, 注意事項を口述したもの。

7 鉱 工 業

総 記

統計関係法規集

通商産業省調査統計部 昭和32.7 286P

(内容)

1. 統計法
2. 統計報告調整法
3. 商業統計調査規則 (昭和31.5改正)
4. 商業動態統計調査規則 (昭和31.5改正)
5. 百貨店販売統計調査規則 (昭和28.6改正)
6. 工業統計調査規則 (昭和31.10改正)
7. 通商産業省生産動態統計調査規則 (昭和32.7改正)
8. 繊維流通統計調査規則 (昭和30.6)
9. 非鉄金属等需給動態統計調査規則 (昭和29.12改正)
10. 石油製品需給動態統計調査規則 (昭和29.4改正)
11. 石炭等需給動態統計調査規則 (昭和28.12改正)
12. 埋蔵鉱量統計調査規則 (昭和31.3改正)
13. 貿易業態統計調査規則 (昭和30.9改正)
14. ガス事業生産動態統計調査規則 (昭和31.12改正)
15. 電気に関する定期報告規則 (昭和30.7改正)
16. 労働生産性統計調査規則 (昭和31.1)

上記各規則附属施行要領, 告示等を収める。

資源庁所管 指定統計解説

資源庁長官官房統計課 昭和25.3 258P

(内容)

1. 通商産業省生産動態統計調査の解説
2. 石炭等需給動態統計調査の解説
3. 関係法規集

各調査票の解説。

工業センサス

工業統計調査 昭和42年

通商産業省調査統計部

調査票一式 (原寸)

工業統計はいかにして集計されるか

通商産業省調査統計部 昭和34.3 64P

(内容)

1. どんな機械を使っているか
2. 工業調査票の審査，符号はどのように行われるか
3. 「機械集計」から「工業統計表」の編集まで
- 4.パンチ作業
5. 準備作業
6. 第1次集計作業
7. 第2次集計作業
8. 第2次集計から最終製表へ
9. 最終製表
10. 集計の日程と計画

製造業・製造品および加工品分類表 (昭和30年工業統計調査用)

通商産業省調査統計部工業統計課 昭和31.2 171P

昭和32年5月改訂日本標準産業分類の改訂版に基く産業分類，改訂日本標準商品分類に基く商品分類により作成。

(昭和31年工業統計調査用)

同上 昭和32.1 194P

ほゞ30年調査用に準ず。

工業統計調査用産業分類

通商産業省調査統計部工業統計課 昭和40.11 141P

昭和32年5月改訂の日本標準産業分類および昭和30年3月改訂の日本標準商品分類を参考として工業統計用に組替え。

同上 昭和43.3 133P

産業分類は昭和42年5月改訂の日本標準産業分類，商品分類は昭和39年8月改訂を参考，組替え。

生産動態統計

生産動態統計10年のあゆみ

通商産業省調査統計部 昭和33.8 406P

(内容)

第2編 鉱工業動態統計調査法規の改正経過と現状

1. 鉱工業動態統計調査法規の展望
法令
2. 生産動態統計調査法規の推移
3. 需給動態統計調査法規の推移

第3編 統計解析の発展

1. 指数作成のあゆみ
 2. 産業連関表の作成と分析
- 付録 ソーダ工業薬品月報 様式

昭和23年 商工省生産動態統計調査規則公布。

繊維統計調査提要 (都道府県分)

通商産業省調査統計部 昭和34.1 66P

(内容)

1. 繊維生産動態統計調査
 1. 調査の概要
 2. 記載要領
2. 繊維流通統計調査
 1. 調査の概要
 2. 記載要領

附録

1. 通商産業省生産動態統計調査規則
2. 通商産業省生産動態統計調査規則施行要領
3. 繊維流通統計調査規則
4. 繊維流通統計調査規則施行要領

昭和34年現行。

続 繊維統計調査提要 (主要通達集, 質疑応答集)

通商産業省調査統計部 昭和34.10 44P

(内容)

- | | |
|----------|-----------|
| 1. 主要通達集 | 5. その他 |
| 1. 抽出調査 | 2. 質疑応答集 |
| 2. 金額表示 | 1. 一般事項 |
| 3. 設備 | 2. 調査票別事項 |
| 4. 速報 | |

先に1月に刊行したものの続編として調査毎について詳細な指示, 解答を集録。

昭和30年基準指数作成後，昭和10年基準指数を作成。昭和30年指数に接続。

改定昭和25年基準生産指数 業種別指数表および品目別ウェイト表
通商産業省調査統計部 昭和34. 16P

昭和30年基準指数作成後，昭和25年基準指数を修正。30年基準に接続。

指数のはなし

通商産業省調査統計部 昭和36. 3 83P

(内容)

第2編

1. 日銀卸売物価指数
2. 日銀東京小売物価指数
3. 消費者物価指数
4. 生産指数
5. 生産者出荷指数
6. 生産者製品在庫指数
7. 販売業者
8. 原材料指数
9. 生産能力指数と稼働率指数
10. 輸出入数量指数

上記各指数の作成方法を解説。昭和33年刊行の「指数の話」改訂版。

通産省指数については昭和30年基準のもの。沿革，旧指数との接続等について記述あり。通産省関係の指数は従来指数種別によって28年基準のものと25年基準のものと2種類作成されていたのをすべて30年基準に統一。

指数の見方・使い方 一通産指数の解説一

通商産業省調査統計部 昭和40. 3 73P

(内容)

第2部 指数の解説

1. 付加価値ウェイト生産指数
2. 生産額
3. 生産者出荷指数
4. 製品在庫指数
5. 販売業者
6. 原材料の消費および在庫指数
7. 生産能力指数と稼働率指数
8. 商業の販売額指数と在庫額指数

「指数のはなし」の改訂版。

昭和35年基準 上記各指数についての解説。

生産・出荷・在庫指数の改訂について

通商産業省 昭和43.1 37P

(内容)

改訂について

業種分類別特殊分類別ウェイト表

採用品目数表

生産・生産者出荷・生産者製品在庫指数の個別ウェイト表

昭和40年基準改訂版。

原材料消費・原材料在庫・生産能力・稼働率指数の改訂について

通商産業省 昭和43.3 65P

(内容)

改訂について

原材料消費および原材料在庫指数のウェイトおよび品目数表

生産能力および生産能力生産指数のウェイト

昭和40年基準改訂版。

昭和9年～11年基準 鉱工業生産指数の作り方と其の資料

経済安定本部統計課 昭和27.3 168P (日本経済統計資料系列5号)

(内容)

1. 解説

1. 改訂生産指数の概要

2. 作成要領

2. 数表

3. 生産指数の諸問題

改訂産業活動指数とその解説 昭和9～11年基準

経済審議庁調査部統計課 昭和28.11 126P

(内容)

4. 改訂産業活動指数の解説

1. 梗概

2. 改訂指数の作成要領

品目の選定，ウェイト算定，戦後基準指数の算定，リンク系数

3. 改訂指数の意味

5. 昭和25年ウェイト表

6. 採用品目の単位及範囲

経企庁作成の戦前基準指数は昭和33年4月以降通産省の戦前リンク指数の作成発表に伴い，一本化されて廃止。

福井県釧工業生産指数の改訂について 昭和40年基準

福井県総務部統計課

18P

(内容)

1. 釧工業生産指数とは
2. 基準時改訂のねらい
3. 新指数作成要領
4. 図表
5. 業種別付加価値額，代表率およびウェイト
6. 採用品目別ウェイトおよび定義・範囲

第3次改訂版。30年基準を第1次とする。

そ の 他

工場適地調査年次別実施計画および対象地区の範囲

通商産業省企業局立地公害部

昭和43.4

23枚

昭和43年度工場適地調査実施要領

通商産業省企業局立地公害部

59枚

「工場立地の調査等に関する法律」に基づく工場立地調査簿の調査方法および調査様式。

地方開発都市に関する調査様式

経済企画庁総合開発局

昭和40.7

250P

執務参考資料として全国総合開発計画における地方開発都市の調査に際しての調査要綱，様式の標準を示す。

8 建 設

建築動態統計調査提要

建設省 昭和25.4 92P

(内容)

1. 告示
2. 建築動態統計調査の実施について
3. / 要綱
4. / 規則
5. / 実施要領
6. / 調査票及び集計表記入心得
7. 建築統計のための国営事業に係る建築物調査について
8. 関係法令及び通牒

昭和25年3月指定統計として発足。従来の「臨時建築制限規則（昭和24年 令第9号）」を整理，改正。

建築動態統計調査提要

建設省 [昭和38] 110,65P

(内容)

1. 建築着工統計要綱
2. 建築動態統計調査規則（昭和38年12月改正）
3. / 施行要領
4. / 記入心得
5. 建築着工統計調査票の記入心得
6. 建築動態統計調査に関する解釈
7. 関係法令及び通牒

建設工事統計調査提要

建設省計画局 昭和42.4 122P

(内容)

建設工事統計調査要綱

- / 規則
- / 事務取扱要領
- 1. 公共工事着工統計調査
- 2. 建設工事施工統計調査
- 3. 関係法令

建設業務統計調査

建設省所管建設事業費等実績調査提要 昭和41年度 地方公共団体編

建設省計画局

30P

(内容)

1. 「建設省所管建設事業費等昭和41年度実績調査」要綱
2. 調査票記入上の注意事項（地方公共団体用）

別表 1. 事業費の用途別区分

2. 調査対象直轄河川水系

3. 事業区分

4. 国庫補助事業費の補助区分および補助金

5. 地方単独事業

6. 突合表

7. 事業費の構成

北海道開発局および地方建設局編

同上

27P

(内容)

上記に同じ。但し注意事項は北海道開発局および地方建設局用。

都市住宅の現状 —昭和28年住宅統計調査結果の解説—

総理府統計局

昭和29.12 89P

(内容)

1. 昭和28年住宅統計調査の概要
 2. 推計結果の精度
 3. 用語の説明
 4. 従前の住宅に関する調査との比較上の注意
- 附 1. 昭和28年住宅統計調査施行規則
2. 従前の住宅に関する調査の概要

昭和28年第1回調査。

昭和38年住宅統計調査結果表様式

総理府統計局

昭和39.1 41枚

(内容)

表1～37まで集計事項一覧表。

9 運輸・通信

港湾調査の榮 改訂

運輸省統計調査部統計第一課

昭和39.11

204P

日本港湾協会刊

(内容)

1. 総説
2. 様式及び記載例
 1. 沿革
 2. 自然状況
 3. 施設状況
 4. 荷役能力
 5. 管理状況
 6. 港湾関係事業及び団体
 7. 利用状況
3. 関係法令及び通牒
 1. 統計法
 2. 〃 施行令
 3. 港湾調査規則
 4. 通牒

付録

港湾の種類，区域，船舶のトン数，船荷の単位，港湾調査関係主要用語他

昭和23年1月制定。

戦前は内務省土木局「内務報告例」により調査，明治39年を第1回とする。

10 商 業

国勢調査員必携 昭和14年臨時国勢調査

内閣統計局 111P

(内容)

趣旨

調査要綱

関係法規

調査員の特に注意すべき事項

事務一覧

申告書記入心得

指定物品内容例示

検査手続

指定物品単位換算表

昭和14年臨時国勢調査に関する質疑解答

内閣統計局

第1輯 昭和14.5 23P

第2輯 昭和14.7 16P

(内容)

甲種調査の部

乙 "

中小商業基本調査結果表様式(案) 昭和34年

通商産業省調査統計部・中小企業庁 [昭和34] 51P

(内容)

1～47表までの結果表様式

11 貿易・国際収支

貿易関係統計の見方使い方 附外国為替相場の見方

外国為替貿易研究会 昭和32.5 179P

(内容)

附録

昭和30年度 貿易業態統計調査集計項目一覧表

各申告書・報告書の様式

貿易指数の算出方法の解説

経済審議庁調査部調査課 昭和28または29 35P (事務参考資料)

(内容)

1. 資料出所

2. 資料調整

3. 算出方法

付. ウェイト (輸出, 輸入)

調査課発表の貿易金額, 単価, 数量, 純交易条件指数 (昭和26年以降発表) について。

輸出入統計品目表

大蔵省主税局 昭和26.4 163, 12P

輸出入統計品目表 (附 統計符号表) 1956年~1971年

日本関税協会 昭和31.1~46.1

新旧関税率比較表と関税改正始末

東洋経済新報社 大正15.4 262P

(内容)

1. 関税改正始末

2. 関税定率法

3. 関税法条文新旧比較

4. 関税定率新旧比較表

大正15年改正関税。

実行輸入税率 (内国消費税対照表) 1954年版

大蔵省税関部 昭和29.1 73P 日本関税協会刊

(内容)

1. 関税定率法他関係法規

2. 輸入税表

関税率表解説 1962 最新改正版
日本関税協会 昭和37.6 446P

関税率表の品目分類の基準。

国際収支統計の見方
日本銀行為替管理局 昭和28.6 34P

(内容)

国際収支表の構造

対外経済取引の種類とその内容

国際収支表と外国為替統計との相違点

・ の分析

事務参考資料として編纂。

標準国際貿易商品分類改訂版 —内容例示品目—
国際連合 アジア経済研究所訳 昭和41.7 1218P (研究参考
資料 第103集)

SITC1960年改訂版(SITC.R)のほん訳。

12 物 価 ・ 生 計

総 記

我国における主要物価指数の変遷

日本統計研究所 昭和30.6 143P

(内容)

卸売物価

貨幣制度調査会指数

日銀調東京卸売物価指数

農商務省全国 "

商工省卸売物価指数

ダイヤモンド社東京卸売物価指数

東洋経済新報社東京卸売物価指数

大阪朝日新聞社卸売物価指数

三菱経済研究所 "

東京商工会議所 "

大阪商工会議所 "

経済審議庁週間 "

日銀東京消費財閣及自由物価指数

日銀東京生産財 "

日銀生産財実効物価指数

小売物価，消費者物価その他

日銀東京小売物価指数

商工省全国 "

東京商工会議所小売物価指数

物価庁生産財非配給 "

物価庁消費財 " "

総理府統計局消費者物価指数

農村物価指数

料金指数

上記各指数の概要（期間，地域，基準，調査方法，採用品目，算式等）を記述。
経済審議庁委託調査「わが国物価の長期観察」の付録資料。

日本銀行物価指数の解説

日本銀行統計局 昭和43.6 185P (統計研究資料 第15号)

(内容)

日本銀行物価指数の解説

1. 沿革

2. 昭和40年基準日本銀行卸売物価指数の解説

1. 基本指数の概要
 2. 基本分類と特殊分類
 3. 部門別指数の概要
- 付 戦前基準指数
3. 昭和40年基準日本銀行輸出入物価指数の解説
 1. 沿革
 2. 昭和40年基準指数の概要
- 参考 諸外国の輸出入物価指数の概要
 輸出船舶指数の作成について
 本行指数以外のわが国の貿易物価指数の沿革について
- 付表 輸出入物価指数品目・ウェイト一覧表
- 参考 生産者物価指数の作成について

卸 売 物 価

改定週間卸売物価指数の概要 昭和36年9月5日 改定版
 経済企画庁調査局統計課 46P

(内容)

1. 概要
 改定の理由，方針，内容，算定結果
2. 現行指数との主要な相違点
3. 改定週間物価指数分類表
4. 用途分類別銘柄表

従来の昭和25年6月19日～24日基準を昭和30～32年基準に改定。
 同書名で昭和36年8月25日付の資料があるが、これは「主要な相違点」が欠除している。

小 売 物 価

小売物価統計調査 改正の要点
 総理府統計局 昭和31.11 7P

————— 改正点の実施について
 同上 昭和31.11 36P

————— 注意事項
 同上 昭和31.11 7P

改正銘柄の調査上の注意 昭和31年11月改正

同上 20P

(内容)

1. 基本銘柄を改定した品目
2. " の指定商標等の一部を府県の指定に改正した品目
3. " の範囲を広くした品目

改正についての別表集

同上 昭和31.11 1~10表

改正についての様式集

同上 昭和31.11 1式 1冊

小売物価統計調査は昭和25年6月より実施。28年3月, 30年3月, 31年1月の改正を経て, 31年11月物価調査および家賃調査を全面改正。

小売物価統計調査の概要

総理府統計局 昭和33.6 45P

(内容)

- | | |
|---------------|---------------------|
| 1. 総説 | 9. 調査の組織と方法 |
| 2. 調査都市 | 10. 家賃調査 |
| 3. 調査地区の選定と設定 | 11. 集計 |
| 4. 調査事項 | 12. 調査結果の公表の方法および期日 |
| 5. " 対象 | 13. 物価指数 |
| 6. " 期日 | 付, 調査品目一覧表 |
| 7. " 品目の銘柄指定 | 調査票 |
| 8. " 価格の原則 | 統計表 |

小売物価統計調査提要 昭和36年1月改訂

総理府統計局 昭和36 88P

(内容)

- | | |
|------------|------------------------|
| 1. 調査の概要 | 6. 家賃調査(民営)都市別, 調査区別調査 |
| 2. 都道府県の事務 | 月一覧表 |
| 3. 指導員 " | 7. 調査品目一覧表 |
| 4. 調査員 " | 8. 調査要綱 |
| 5. 家賃調査 | 9. 調査規則 |
- 付. 1. 都市別基本数一覧表
2. " 物価調査地区符号一覧表
 3. " 家賃調査(民営)地区符号一覧表
 4. 調査票の様式および記入例
 5. 付属書類の様式および記入例

小売物価統計調査の手引

総理府統計局

昭和40.1 104P

(内容)

1. 調査の概要
2. 都道府県の事務
3. 指導員の事務
4. 調査員
5. 調査票類の記入の仕方

- 別表
1. 調査品目一覧表
 2. 調査市町村および調査市町村別基本数一覧表
 3. 調査市町村別物価調査地区符号一覧表
 4. 調査市町村別家賃 " "
 5. 調査票の様式
 6. 付属書類の様式

参考

小売物価統計調査要綱

" 規則

昭和37年7月改正。 現行。

小売物価統計調査 調査品目の銘柄解説 改訂版

総理府統計局

昭和40.4 加除式

(内容)

各銘柄の区分，品目，基本銘柄，単位および凡例。

設定，改正の経過説明あり。

小売物価統計調査 調査品目の銘柄および単位一覧

総理府統計局

昭和45.7 16P

消費者物価指数

消費者物価指数(C.P.I.)とは何か 昭和23年10月

総理府統計局

昭和24.1 38P

(内容)

1. 概説
2. 消費者物価指数の内容
3. " の算出方法(およびその様式)

附 物価水準の地域差指数について

- 附録
1. 指数項目一覧表
 2. 指数作成様式

戦後第1回 昭和21年8月~22年3月基準の指数についての解説。
指数は22年9月分より発表。

(改正) 消費者物価指数の解説

総理府統計局 昭和24.10 8P

(内容)

1. 改正の理由
2. 基準年次
3. 品目
4. 分類
5. 算式およびウェイト
6. 価格

第一次改訂。21年8月～22年3月基準を昭和23年基準指数に改訂。

消費者物価指数の改正について

総理府統計局 昭和27.8 14P

(内容)

1. 改正の経緯
2. 指数の目的及び対象
3. 基準時
4. 品目及び調査銘柄
5. 価格
6. 分類
7. ウェイトおよびその算定期間
8. 算式
9. 旧指数との接続について
10. 本指数の制約
11. 旧指数との比較

第2次改訂。従前の昭和23年基準を26年基準に変更。

消費者物価指数の改正について 昭和30年基準

総理府統計局 昭和33.1 32P

(内容)

1. 改正について

(基準時および基準時価格、価格資料、ウェイト、算式、指数品目、季節品目の取扱い方、
全都市平均物価指数の計算方法、新旧指数の接続、比較)

付表 都市別費目ウェイト一覧表

品目別ウェイト基準時価格一覧表

季節品目別ウェイト一覧表

費目別ウェイト、品目数、代表度の新旧対照表

新旧指数対照表

リンク係数

第3次改訂。昭和26年基準を30年基準に改訂。

消費者物価指数の改正について 昭和35年基準

総理府統計局 昭和36. 11 36P

(内容)

改正について

附表 費目別ウェイト一覧表都市別

費目別リンク係数

品目別ウェイト, 基準時価格一覧表(全都市, 東京)

季節品目の月別ウェイト一覧表(全都市, 東京)

費目別ウェイト, 品目数, 代表度の新旧対照表(全都市, 東京)

第4次改訂。

消費者物価指数の改正について 昭和40年基準 解説編

総理府統計局 昭和42. 2 81P

(内容)

1. 主要な改正点
2. 新旧指数の結果の比較
3. 新指数の作成方法
4. (参考) 消費者物価指数の沿革

付 新旧指数の作成方法の比較

「昭和41年以後に改訂される指数の新基準時について」の諮問と統計審議会の答申

新旧指数のウェイトおよび品目数の対照表

の結果比較

指数品目およびウェイト一覧

調査市町村一覧

家計調査集計項目の指数品目への分割統合

季節商品の月別ウェイト

品目指数から総合指数への合算一覧

第5次改訂。 現行。

戦前基準消費者物価指数について

総理府統計局 昭和28. 2 12P

(内容)

戦前基準消費者物価指数について

1. 費目別リンク指数, 品目数, ウェイト, 代表度一覧表
2. 戦前戦後の品目別価格, 倍率およびウェイト一覧表
3. 住居費について特別な考慮を払った戦前リンク指数(参考)

戦前基準消費者物価指数とその解説

宮城県企画調査課

昭和31.3 30P

(内容)

戦前基準消費者物価指数の概要

〔物価倍率の算式、品目および銘柄、価格、ウェート、利用上の注意〕

費目別物価倍率、品目数、ウェート、代表度一覧表

戦前・戦後の品目別平均価格、倍率およびウェート一覧表

昭和9～11年平均家計支出金額及び費目別ウェート表

品目別ウェート一覧表

調査品目銘柄一覧表

消費水準

戦前基準実質家計費指数の算定

労働省大臣官房労働統計調査部

昭和26.7 65P

(労働省大臣官房)

労働統計調査部統計資料第113号)

(内容)

1. 新指数改正の目的
2. 従来の実質家計費指数における欠陥及び安本指数との相違点
3. 新指数とその改正
4. 新指数算定にあたって問題となった諸点及びその検討の内容
5. # の限界
6. # と安本新指数との比較
7. # による生活水準の回復過程

参考

1. 旧労働省指数算定経過

改正指数算定資料

戦前支出金額の修正

第一次試案算定経過

マルチブルのみの相違が指数に及ぼす影響

安本・労働省両者指数の比較

消費水準の算出方法(1) (戦前基準消費水準—東京)

経済審議庁調査部統計課

昭和28.2 83P

(統計資料 第78号)

(内容)

1. 消費者物価戦前リンク指数
2. 戦前基準消費水準
戦前家計調査支出項目細目表
昭和9～11年平均家計支出額及び費目別ウェイト
戦前リンク中分類指数(東京)

戦前リンク指数算出表

消費水準算出表

- 参考 1. 昭和27年12月小売物価統計調査報告
2. 戦前基準消費者物価指数について

改正 戦後基準全都市消費水準指数について 一全世帯及び勤労者世帯平均—
経済審議庁調査部統計課 昭和30.6 70P

附 戦後基準全国平均消費水準及び現行戦前基準消費水準の算出方法
(内容)

1. 改正経過の概要
2. 算出方法
3. 戦後基準全国平均消費水準
4. 現行戦前基準消費水準の算出方法の概要
 1. 戦前基準東京消費水準
 2. " 農村消費水準
 3. " 全国平均消費水準

昭和26年基準 改定の解説。

戦後基準都市消費水準の改訂について 昭和30年基準
経済企画庁調査局統計課 昭和33.1 219P (統計資料第152号)

(内容)

1. 概要
 2. 算出方法
 3. 新・旧両消費水準の比較
- 付。「家計調査」年譜
消費者物価指数の改正について

戦前基準東京消費水準の改正について 附、現行各種消費水準算出法の概要
経済審議庁調査部 昭和28.10 16P (統計資料82号)

(内容)

1. 戦前基準東京消費水準の改正について
2. 現行各種消費水準算出法の概要
 1. 戦前基準東京消費水準
 2. 戦後消費水準(28都市平均)
 3. 農村 "

昭和28年改正版。

農 村 物 価

農村物価賃金調査必携 昭和26年度
農林省統計調査部 昭和26.4 1冊

(内容)

1. 農村物価賃金調査要綱と解説
2. 調査担当官の心得
3. 調査にあたり留意すべき事項
4. 主要通達事項
5. 物価指数について
6. 主要食糧容量換算表
7. メートル法
8. 調査町村一覧表
9. 調査手帳

戦後の農村物価賃金調査は昭和23年より開始。 26年1月改正。

農村物価賃金調査の手引
農林省統計調査部 昭和39.11 113P

(内容)

1. 調査の沿革
 2. 概要
 3. 調査にあたり留意すべき事項
 4. 質疑応答集
 5. 農村物価指数
- 付表 1. 改訂農村物価指数
2. 農村物価賃金調査調査表

昭和39年度改訂にあたっての改訂版。

昭和9至11年を基準とする戦後農村物価指数の算出(改訂版)
農林省官房調査課 昭和25.9 11P 4枚 (調査課資料 114号)

(内容)

1. 調査の趣旨
2. 方法
3. 結果

昭和9-11年平均に対して戦後の農業収入品、農業経営用品、家計用品が如何なる倍率を示すかを計算。

改訂 農村物価指数および地域別農産物物価指数の概要

農林省統計調査部経済調査課

昭和35.4 88P

(内容)

1. 改訂農村物価指数の概要

改訂の理由, 基準年次, 類別, 品目, 銘柄, カバレッジ, ウェイト, 算式, 月次指数と年次指数, 月次指数作成上の季節的農産物の取扱い基準価格

2. 地域別農産物物価指数の概要

地域の区分, 基準年次, 類別, 品目, 銘柄, カバレッジ, ウェイト, 算式, 指数計算上の約束

従来の昭和26年4月-27年3月基準を32年4月-33年3月ベースに改訂。

農村物価指数の改訂について

農林省統計調査部

昭和39.4 55P

(内容)

1. 農村物価指数の改訂について

2. 改訂農村物価指数

3. 参考

新指数採用品目一覧表

農産物販売金額による品目別順位

年次別, 類別取引金額およびウェイトの推移

従前の昭和32年度基準を39年4月より35年度基準に改訂。

農村物価指数の改訂について 昭和40年基準

農林省農林経済局統計調査部

昭和43.12 61P

(内容)

1. 物価指数の基準時の改訂について

2. 価格調査の問題点とその改正

3. 農村物価指数の改訂について

昭和35年度基準を改訂。 現行。

農村消費水準

農村消費水準指数の改定について 昭和40年度基準

農林省統計調査部

昭和44.4 47P

(内容)

1. 改定の概要

2. 作成の

1. 農村消費支出金額名目指数の作成方法

2. 農村消費者物価指数の作成方法

3. 農村消費水準の作成方法
4. 新旧指数の接続方法
5. 移動年計指数の作成方法

資料

1. 農村消費内容の費目別変化（基準年次別）
2. 水準指数の費目別分類
3. 世帯人員（X）に対する家計消費支出金額（Y）の回帰直線
4. 農村消費者物価指数の新旧類別指数の採用品目数，ウェイト，カバレッジ
5. 農村消費者物価指数の指数採用品目，銘柄，基準次価格，ウェイト

基準年次の変更については第1回26年度，第2回32年度，第3回35年度改訂，今回は第4回。

全国および農区別農村消費水準指数

農林省統計調査部調整課 昭和34.9 74P (統計分析資料 34号)

(内容)

1. 農村消費水準指数（全国）の概要
 1. 作成の経緯
 2. 要領
 3. 32年4月以降の消費水準について
2. 農区別農村消費水準指数および農村消費水準地域差指数の概要
 1. 農区別農村消費水準指数
 2. 農村消費水準地域差指数

品目分類，価格，ウェイト表（全国，農区別）

昭和34年次現行，昭和26年度基準の全国農村消費水準指数および27年度基準の農区別指数，地域差指数についての解説。

「農村消費水準指数」（統計分析資料5号，昭和31.7）と「昭和27～31年度農区別農村消費水準指数および昭和27年度農村消費水準地域差指数」（統計分析資料26号，昭和34.2）の集成改版。

全国農村消費水準指数 昭和32年度基準

農林省農林経済局統計調査部調整課 昭和36.8 68P (統計分析資料50号)

(内容)

1. 全国農村消費水準指数の概要
 1. 作成の要領

農家家計消費支出金額指数の作成，農村消費者物価指数の作成，農村消費水準指数の作成
 2. 新旧指数の接続

付，戦前基準農村消費水準指数について

- 附表 1. 物価指数の品目分類，銘柄，基準時価格，ウェイト表
2. 季節品目のウェイト

昭和26年度基準の指数は32年の農家経済調査の方法変更によって31年と32年の間に断層を生じたため32年度以降年度指数は中止。これを補正するため32年度基準で新しく年度指数を作成，26年度基準年度指数との接続を企る。

家計調査（戦前）

家計調査参考資料

内務省社会局 大正13.3 118P

(内容)

1. 欧米ニ於ケル家計調査
2. 我国
「大正5年高野博士ノ調査～大正11年農商務省ノ鉱夫生計調査の要項」
3. 家計簿様式
農商務省鉱山局使用，同工務局使用
協調会使用，内務省元社会局使用，
大阪市，名古屋市，東京府社会課使用
4. 雑
ケット計算法，エンゲルノ分類，パウエルノ分類
1919年瑞西聯邦統計局ノ家計調査分類表
5. 中央統計委員会ニ諮問シタル家計調査要綱

第1回家計調査（大正12～14年度実施予定）は関東震災その他の事由により中止されたが他日のための資料として社会局で内外の事例につき輯録。

家計調査報告 大正15年9月～昭和2年8月 第1巻 記述の部

内閣統計局 昭和8.3 246P

(内容)

調査の要綱，経過
調査に用ひたる家計簿様式
調査の結果表章に用ひたる収入分類及支出分類

第1期 家計調査。労働統計実地調査および失業統計調査についで国民生活の実相を把握する目的で実施。
給料生活者，労働者，農家より選定。

家計調査提要〔昭和12年〕

内閣統計局 55P

(内容)

趣旨

家計調査員の特に注意すべき事項

説明

附 家計簿記入の榮 関係法規

第2期 家計調査(昭和6～15年)

米穀統制法により、米の最高価格を決定するための資料として実施。

地域指定。給料生活者、労働者世帯より選定。毎年9月1日より翌8月末を対象。

家計簿記入の榮〔昭和8年用〕

内閣統計局 10P

(内容)

趣旨、記入者の心得、注意、表紙の記入方、世帯表の記入方、収入の記入方、支出の記入方、収入支出の検算、覚書の記入方、前月よりの繰越の記入方、翌月への繰越の記入方、欄外の記入方他

家計調査要綱及関係法規〔昭和16年用〕

内閣統計局 昭和16.8 56P

(内容)

調査要綱 給料生活者、労働者、農家、商家、未婚者、栄養調査
関係法規

昭和16年10月1日/17年9月末期間。

第3期 昭和16～19年。

昭和16年改正拡大。従来の給料生活者、労働者の他に農家、商家、未婚者を含む。

毎年10月1日より翌9月末を対象。

但し結果表は給料生活者、労働者の分の1部についてのみ発表あり。

家計調査要綱及関係法規 昭和18年用

内閣統計局 52P

(内容)

調査要綱 給料生活者、労働者、農家、商家、未婚者
関係法規

昭和17年10月1日/18年9月末期間。

結果表なし。

家計簿記入の榮〔昭和17年用〕

内閣統計局

未婚者 昭和17.2 17P

家計簿記入の案 昭和18年調査用

内閣統計局

農 家	7 2 P
商 家	1 0 4 P
給料生活者世帯及労働者世帯	4 4 P
未婚者	2 7 P

昭和19年調査用

同上

農 家	7 5 P
商 家	1 0 8 P
給料生活者世帯及労働者世帯	4 7 P

家計簿

内閣統計局

農 家
商 家 (主人用)
” (”) 別冊 売掛元帳
” (主婦用)
給料生活者世帯、労働者世帯
未婚者

家計調査結果表様式

内閣統計局

給料生活者ノ部	1 ~ 2 8 表
労働者 ”	1 ~ 2 3 ”
農 家 ”	1 ~ 2 1 ”
商 家 ”	1 ~ 2 3 ”

家計調査収支費目分類内容例示

内閣統計局 7 4 P

昭和6年9月より施行の家計調査結果表章に用ふべきもの。

家計調査質疑解答集 昭和14年

内閣統計局 1 7 P

家計簿記入方質疑解答 昭和18年調査用
内閣統計局 35P

家計調査応募申込書
内閣統計局

農家
商家
給料生活者，労働者
未婚者

〔家計調査ニ関スル各府県宛通牒綴〕

内閣統計局 昭和17.4 16綴 1冊

(内容)

家計調査指定市町村ノ報告期限ニ関スル件
家計調査員等ノ任免手続方竝ニ調査徽章ノ取扱方ニ関スル件
" , 家計調査指導員及生活指導員ノ選任 "

" 棹秤ノ使用ニ関スル件
" 簿記入指導方ニ関スル件
" 者ニ対スル挨拶状ニ関スル件

栄養調査ニ関スル件
応召ニ因ル家計簿記入者ニ対スル挨拶状ニ関スル件
棹秤ニ依ル秤量方指導ニ関スル件
家計簿記入者ノ記入中止ニ関スル件
商家家計簿(主人用)別冊売掛元帳ニ関スル件
家計調査ニ関スル指示事項(追加)

生計費指数資料実地調査提要

内閣統計局 [昭和12] 53P

(内容)

趣旨
説明
関係法規
生計費指遂の算定方

生計費指数作成のため，昭和12年7月以降毎月実施。昭和20年6月まで継続。
昭和27年8月「消費者物価指数調査」に交替。

家 計 調 査 （ 戦 後 ）

家計調査総合報告書 昭和21-37年

総理府統計局 昭和39.3 550P

(内容)

1. 家計調査の概要

沿革, 調査世帯の選定方法, 調査方法と分類基準, 調査票様式, 都市の層別一覧表

2. 関連調査の概要

1. 臨時家計調査 2. 特別家計調査 3. 単身世帯家計調査 4. 一般世帯の収入調査
5. 特別消費者価格調査 6. 勤労者世帯収入調査 7. 戦前の家計調査
8. 全国消費実態調査 9. 貯蓄動向調査

付 家計調査分類表

収支項目分類表, 職業分類表, 産業分類表

消費者価格調査 (C. P. S.) とは何か

総理府統計局 昭和23.8 88P 日本評論社刊

(内容)

1. 調査の目的
2. 調査世帯抽出の方法
3. 調査の方法
4. 結果表

附録 1. 消費者価格調査票記入注意 (現金支出記入票と現金支出日計表の記入の仕方)

2. 消費者価格調査に関する連合国軍総司令部指令

3. 「日本の都市に於ける消費者価格調査のための人口標本の選定」に関する連合国軍総司令部草案

戦後家計調査の第1期。昭和21年7月開始分の解説。

消費者価格調査提要 昭和26年5月改訂

総理府統計局 99P

(内容)

1. 概要
2. 都道府県の事務
3. 指導員の職務
4. 調査員
5. 世帯票の記入の仕方
6. 調査票 (勤労者世帯用)

付, 都市別基本数一覧表

調査票様式

世帯票

単位区内居住世帯名簿様式

提出明細書様式
現金収支審査カード様式
記入世帯交代予定表
調査員担当地区別報告様式
身分証明書様式
六大費目分類表
収入支出項目分類準則および内容例示

表紙には26年5月と明記されているが内容は25年9月改正についてのもの。
25年6月総司令部の覚書に基づいてこれまで併行して実施されてきた「勤労者世帯収入調査」を吸収、9月より「消費実態調査」として発足。

家計調査提要（毎月調査都市用） 昭和29年6月
総理府統計局 61P

(内容)

1. 概要
2. 都道府県の事務
3. 指導員の職務
4. 調査員
5. 世帯票の記載要領

付・調査要綱

・ 規則

郡市別基本数一覧表

提出明細書様式

単位区勤労（一般）世帯名簿様式

28年4月分類方法を品目より用途に変更。4月調査要綱および規則改正、名称を「家計調査」とする。

毎月調査の分28都市を「毎月調査都市」これに含まれない県庁所在地25都市を「臨時調査都市」に指定。

家計調査 収支項目分類表 昭和33年1月改正
総理府統計局 昭和33.5 25P

家計調査提要（毎月調査都市用） 昭和33年12月
総理府統計局 昭和33 59P

(内容)

1. 概要
2. 都道府県の事務
3. 指導員の職務
4. 調査員

5. 調査世帯の抽出事務手続

付. 都市別基本数一覧表

5世帯を抽出すべき特定単位区一覧表

提出明細書様式

単位区勤労（一般）世帯名簿様式

調査要綱（昭和32.6.8改訂）

調査規則

家計調査 収支項目表 昭和36年10月改正

総理府統計局

30P

家計調査実施要領

総理府統計局

昭和37.7

38P

(内容)

1. 概要

2. 都道府県の事務

3. 指導員 "

付. 1. 家計簿の内容審査の要領とその処理

2. 調査用品類の受領（配付）と提出

3. 調査票の統計局への提出期限

4. 産業分類

5. 職業 "

6. 都道府県別基本数一覧

付. 家計調査要綱

家計調査規則

昭和37年7月拡大改正に際しての資料。

調査の手引

同上

昭和37.7

58P

(内容)

1. 概要

2. 調査員の仕事

3. 世帯票および準備調査世帯票の書き方

4. 家計簿の書き方

5. 設例

別表 家計簿の内容審査の要領とその処理

調査用品類の受領（配付）と提出

産業分類表

職業 "

付. 調査票様式

単位区世帯名簿様式

——— 参考 記入依頼のために
同上 昭和37.7 13P

(内容)

1. 単位区の区域確認と単位区世帯名簿の作成
2. 調査予定世帯への接近から記入承諾まで

家計調査拡大改正について

総理府統計局 昭和39.1 37P

(内容)

1. 家計調査の沿革
 2. 拡大改正の目的
 3. 標本世帯の選定方法
 4. 調査方法
 5. 集計方法
 6. 結果表
 7. 拡大改正の経過措置
- 付, 1. 市町村の層別一覧表
調査市町村一覧
- 今回改正の解説。

家計調査収支項目分類表 昭和40年1月改正

総理府統計局 30P

郵政職員生計調査

郵政職員生計調査提要 昭和40年度

郵政省人事局 昭和39.10 54P

(内容)

郵政職員生計調査実施要綱 飲食物の数量の記入について
生計表記心得 記入例
費目分類の編成要旨

本調査は昭和12年9月より18年12月まで実施。戦後21年4月復活、現在に至る。
戦前の分の報告書の公表状況は判明せず。

全国消費実態調査

全国消費実態調査要綱(案) 昭和34年

総理府統計局 昭和34.4 3枚

(内容)

1. 調査の目的
2. 時期

3. 調査の範囲
4. # 事項
5. # 方法
6. # 機関
7. 集計事項および集計方法他

昭和34年第1回調査。以後5年毎実施。

標本設計の概要 (案)

総理府統計局	昭和34.4	4枚	
家計簿 (案)		28P	
世帯表			
準世帯表			
支出票の書き方			
主要耐久消費財調査票			
調査結果表一覧			
結果表様式		1冊	

全国消費実態調査 標本設計の概要 (案)

総理府統計局 昭和34.2 4枚 (部内資料)

全国消費実態調査報告 昭和34年 解説編

総理府統計局 昭和36.3 398P 日本統計協会刊

(内容)

- 付録 調査の概要
- 調査票
- 収支項目分類表 (総括表)
- 職業分類表
- 産業分類表
- 都道府県別調査市町村数, 調査世帯数および集計世帯数
- 調査規則

全国消費実態調査 調査地区一覧表 昭和39年

総理府統計局 昭和39.6 1冊

北海道～鹿児島まで府県別順位配列。

第2回調査の資料。

全国消費実態調査 収支項目分類表 昭和39年
総理府統計局 昭和39.10 33P

全国消費実態調査報告 昭和39年 第8巻 解説編
総理府統計局 昭和41.3 485P

(内容)

調査の概要

1. 収支表 (用途分類第1 - 4巻用)
2. 収支項目分類表
3. 主要耐久消費財の調査範囲と内容
4. 職業分類表
5. 産業 "
6. 調査市町村の分布
7. 大都市圏に含まれる調査市町村
8. 都道府県別調査市町村数, 調査世帯数, 集計世帯数および調整集計世帯数
9. 調査市町村別調査世帯数および集計世帯数
10. 調査規則 (昭和39年6月改正)

全国消費実態調査報告 昭和44年 要約編
総理府統計局 昭和46.3 523P

- 付 .
1. 収支表
 2. 収支項目分類表
 3. 教養娯楽関係費および教育関係費分類項目一覧表
 4. 帰属家賃推計のための基礎資料
 5. 耐久消費財指標算出用ウェイト
 6. 5分位階級の計算方法について
 7. 職業分類表
 8. 産業 "
 9. 調査市町村の分布
 10. 大都市圏に含まれる市町村
 11. 都道府県別調査市区町村数および世帯数一覧
 12. 調査市区町村別調査世帯数および集計世帯数
 13. 調査規則 (昭和44年5月改正)

13 企業・経営

事業所統計調査

事業所統計調査員心得 昭和22年
総理庁統計局 30P

(内容)

調査の範囲

調査単位のきめ方

調査の場所，事項

申告義務者

調査上の注意

調査員の職務

附．事業所統計調査要綱

規則及同施行心得

臨時国勢調査と同時に実施。従前の年次勤労統計に交替。第1回調査。

昭和23年事業所統計調査

事業所賃金調査，個人別賃金調査 調査員心得
総理庁統計局 49, 10P

(内容)

1. 事業所賃金調査，調査員心得
調査の概要，調査員の職務
昭和23年事業所統計調査要綱
調査票及び記入の仕方
関係法規
2. 個人別賃金調査調査員心得
調査員の心得
個人別賃金調査要綱
調査票及び記入の仕方
事業所における調査従業者の抽出方法
3. 昭和23年事業所統計調査に用いる産業分類表及び適用準則

第2回事業所統計調査として小規模で実施された賃金，労働時間についての調査。及びこれに付帯調査として行われた第1回の個人別賃金調査（賃金センサスの第1回となる）の資料。

わが国事業所の現状 —昭和32年事業所統計調査の解説—
総理府統計局 昭和34.3 345P

(内容)

第3部 事業所統計調査の方法

1. 調査の内容について

2. 集計と結果の利用について

3. 乙調査について

付、調査票

結果報告の内容一覧

事業所統計調査の年次別調査概要の比較

昭和26年および29年と32年事業所統計調査産業分類項目のおもな比較

市区町村要計カードおよび調査区カード様式

第2回23年より3年毎実施。第5回に相当する。

昭和29年事業所統計調査に用いる日本標準産業分類（抄）

総理府統計局 昭和29.7 101P

昭和26年調査の産業分類表の改訂版。

昭和32年事業所統計調査に用いる産業分類 分類項目名，説明および内容例示

総理府統計局 昭和32.6 150P

昭和35年事業所統計調査に用いる産業分類 分類項目名，説明および内容例示

付、産業分類適用例

総理府統計局 昭和35.4 139, 31P

昭和38年事業所統計調査調査区関係資料 付，各種事業所数 階級別市区町村数

総理府統計局 昭和40.10 139P

(内容)

1. 調査区の概要

2. 利用の手続き

3. 調査区の特長

付表

昭和38年事業所統計調査 特定産業の事業所一覧

総理府統計局 265P

38年調査における事業所の事業の種類を格付するための参考資料。

昭和41年事業所統計調査に用いる産業分類 分類項目名，説明および内容例示

付 産業分類適用例

総理府統計局 昭和41.4 141, 50P

昭和44年事業所統計調査調査区関係資料

総理府統計局 昭和46.3 2冊

(内容)

第1分冊

参考 事業所名簿および会社名簿

1. 調査区の概要

付 様式

2. " 関係資料

付表

第2分冊

調査区特性カード

都道府県別集計，都道府県別市部計集計

付 調査区特性カードの産業分類一覧

" の「調査区特性カード」欄の調査区特性の分類基準一覧表

中小企業総合基本調査

中小企業総合基本調査報告書 一昭和32年12月31日現在調一 総括編

通商産業省調査統計部・中小企業庁 昭和34.5 280P

(内容)

調査の目的，根拠，時期および期間，範囲，標本抽出の概要，調査事項，調査経路，調査方法
推計方法，公表方法，集計項目の説明，記号および注記，利用上の注意

付録 調査規則

調査票

標本企業数

中小企業総合基本調査報告書 昭和37年12月31日現在 総括編

通商産業省調査統計部，中小企業庁 昭和40.3 196, 23P

(内容)

利用上の注意

目的，時期および期間，範囲，調査事項，標本設計，推計方法他

附．中小企業総合基本調査規則（昭和37年11月改正）

" における標本企業数

調査票

中小企業総合基本調査報告書 第3回 昭和41年12月31日現在調べ

総括編

通商産業省調査統計部，中小企業庁 昭和44.3 519P

(内容)

利用上の注意

目的，範囲，事項，方法，推計方法，比率の算式他

付録 調査規則（昭和41年11月改正）

調査における標本 製造業調査票

法人企業投資実績統計調査

法人企業投資実績統計調査規則

経済企画庁 昭和32.6 4P

昭和32年第1回調査。

昭和33年法人企業投資実績統計調査 調査の手引

経済企画庁 昭和33.6 26P

(内容)

1. 調査の概要

目的, 客体, 事項, 期日, 期間, 方法, 系統, 集計事項および方法他

2. 都道府県の事務

3. 市区町村の事務

4. 統計調査員の任務

5. 調査票の記入の仕方

付録 1. 調査要綱

2. 統計法 (抄)

----- 市区町村名簿一覧
同上 昭和33.5 20P

----- 調査票 一式
調査票進達明細表

----- 調査票の記入の仕方
同上 昭和33.6 4P

14 金融・財政

マネタリーサーベイの概要　－作成方法を中心として－
日本銀行統計局　昭和33.6　5P　付表3表（2枚）
（統計解説資料 第1号），（経済統計月報 第134号附録）

（内容）

作成にいたる経緯

作成の方法

マネタリーサーベイの有用性

「経済統計月報」に始めてマネタリーサーベイを発表したのに際し，その作成方法について解説。

15 教育・文化

統計関係法令集

文部省調査局 昭和37.4 57P

(内容)

1. 統計法他統計基本法規関係
2. 文部省所管の指定統計関係法令
学校教員調査，学校基本調査，学校保健統計，学校教員需給調査，産業教育調査，学校設備調査，学校給食調査，社会教育調査
3. 関係通達

統計関係法令集

文部省調査局 昭和38.6 59P

(内容)

同上

統計関係法令集

文部省大臣官房統計課 昭和44.4 99P

(内容)

同上

但し，学校教員調査は昭和43年度分は学校教員需給調査と合併調査となり，学校教員需給調査の一部として実施のため法規掲載せず。

この法令集はほぼ毎年刊行。45年度分は刊行なし。

16 保健・衛生

聖白得堡決議 虎列刺須多知秩取調ヶ条

編者不詳

1冊 写本

(内容)

調査要綱，調査事項の説明

入院癲患者統計表様式

内務省衛生局

1冊 写本

(内容)

1～16表まで癲患者（全国）の体性，年齢，発病状況についての統計表様式控。

精神病者調査票記入参考

内閣統計局

明治43. 1

14P

(内容)

明治42年内務省令第27号

附・精神病者調査票様式，同記入心得

明治42年内務省訓令第9号

内務省令第27号附録（内閣統計局製）

精神病者調査票記入例

” 第14項同記入心得第13条参考

明治42年内務省にて精神病者調査を行った際，その製表を統計局において行い，地方調査担当者用に参考資料を編輯。

現行厚生報告例規

厚生省大臣官房総務課

昭和24. 5

188P

厚生省報告例（昭和13年3月26日訓令第13号，昭和24年5月改正）の別冊の部分

1. 事務報告
2. 統計報告（第1～120）
の様式を集載する。

衛生統計医師必携

厚生省衛生統計部

昭和24. 5

147P

日本衛生統計協会刊

(内容)

1. 出生届及び死亡届について
2. 死亡診断書の書き方
3. 死産の届出について
4. 死因分類について
5. 疾病の届出及び診断区分について
6. 疾病統計の作り方

17 司 法

裁判所統計材料様式

司法省

1冊

(内容)

1. 司法省民事統計年報の統計材料徴集規程
明治24年12月26日改正分(司法省報整第185号訓令)
大審院、地方、区裁判所、控訴院
地方裁判所よりの質疑、照会及び民刑局よりの回答集。
2. 司法省刑事統計年報の統計材料徴集規程
明治24年12月11日改正分「刑事登記簿書例並取扱順序」
明治26年10月4日 「檢察事務統計年表予審事務統計年表及刑事上訴統計年表様式」

盜賊人員諷心得

編者不詳

1冊 写本

監獄署毎徴集の服役中盜賊についての調査要綱、表式。

明治年間調査

卷末落丁あり。

18 旧 殖 民 地

朝 鮮

朝鮮国勢調査報告 昭和5年 全鮮編 第2巻 記述報文
朝鮮総督府 昭和10. 3 332, 65P

(内容)

総論

1. 沿革
2. 昭和5年国勢調査
時期及範囲, 項目, 方法, 機関, 調査区他

附録

国勢調査ニ関スル規則

法律, 施行令, 施行規則, 地方事務取扱規程, 心得, 検査手続, 陸軍・鎮海要港部・特別地域調査手続他

朝鮮については大正9年は施行せず。大正14年分は結果表「簡易国勢調査結果表」巻頭に概要記述あり。

朝鮮国勢調査報告 昭和10年 全鮮編 結果表及記述報文
朝鮮総督府 昭和14. 3 163, 41P

(内容)

1. 調査の顛末
調査綱領
調査経過
結果の編成と公表

附・国勢調査ニ関スル諸法規

台 湾

臨時台湾戸口調査顛末 明治38年
台湾総督府官房統計課 明治41, 8 305P

(内容)

来歴
準備
実査
整理
検査及製表
人口動態
調査機関他

明治38年第1次戸口調査の調査事務報告書

第二次臨時台灣戸口調査顛末 大正4年

台湾総督府官房調査課 大正7.9 367P

(内容)

第2次調査ノ必要

調査施行ノ計画

準備

実査

整理

検査

製表

記述

調査機関他

第1次戸口調査について10年目に当る大正4年に施行の第2次戸口調査の経緯を調査規則、調査票、要計表、結果表様式、検査手続等直接資料を中心に編述。

第1回台湾国勢調査(第3次臨時台灣戸口調査)顛末書

台湾総督府官房臨時国勢調査部 大正13.3 311P

(内容)

総論(来歴, 綱領, 事務経過)

発端(内閣よりの通牒~実施の決定)

準備(打合, 法規類, 手配)

準備調査

実地調査

調査書類の整理及進達

の受理, 検査及整理

要覧表, 在郷軍人関係表及集計原表の作製

結果表の作製及結果の記述

刊行物

調査機関他

第3次戸口調査は丁度大正9年の第1回国勢調査に該当。日本全国の調査の一環として実施。

国勢調査顛末書 大正14年

台湾総督府臨時国勢調査部 昭和2.3 255P

(内容)

総説(来歴, 綱領)

事務経過(法規, 区劃, 特別手続)

準備調査

実地調査

調査書類の整理及進達

調査書類の受領，検査及整理
統計表の作製
他

昭和5年および10年は結果表「国勢調査結果表」の巻頭に顔末掲載あり。

臨時台湾戸口調査職業名字彙 第2次

台湾総督府臨時戸口調査部 大正6. 8 153P

(内容)

職業分類表

分類引 職業分類 内地語，土語

イロハ引

字面引

台湾国勢調査職業名字彙 大正9年

台湾総督府臨時国勢調査部 大正11. 10 204P

第1回国勢調査職業分類。

樺 太

国勢調査結果報告 大正14年

樺太庁 昭和2. 1 215P

第2回国勢調査の記述編。

関係法規，調査の概要を収む。

第1回大正9年分の記述編は刊行なし。

国勢調査報告 昭和5年

樺太庁 昭和9. 3 78, 59P

第3回国勢調査の記述編。

関係法規，調査の概要を収む。

第4回については結果表「国勢調査結果報告 昭和10年」中に調査の概要，関係法規あり。

南 洋

南洋群島々勢調査書 昭和5年 第4巻 顔末

南洋庁 昭和7. 3 103P 地図

(内容)

1. 総説

2. 昭和5年島勢調査ニ関スル通牒
 3. 準備調査及本調査
 4. 整理集計
 5. 結果ノ発表
 6. 調査ニ関スル経費
- 附. 調査関係規則
 調査調査区
 調査区設定地図

大正14年については願末書刊行なし。

南洋群島々勢調査書 昭和10年 第2巻 願末
 南洋庁 昭和12.3 86P 地図

(内容)

1. 総説
 2. 準備事務
 3. 調査事務
 4. 集計事務
 5. 経費
 6. 結果の発表
- 付. 調査規則
 調査事務取扱規程
 調査区
 調査区設定地図

関 東 州

関東庁国勢調査記述篇 附. 描画図及比例表 大正14年
 関東庁文書課 昭和2.3 72, 15, 117P

附録 国勢調査ニ関スル例規

関東庁国勢調査記述篇 附. 描画図 昭和5年
 関東庁 昭和9.3 196, 19P

附録 国勢調査ニ関スル法規類
 / 申告書様式

関東局国勢調査記述篇 昭和10年
 関東局 昭和14.3 131, 16P

附録 国勢調査ニ関スル法規類
 ? 申告書様式

関東州土地調査事業報告書

関東庁臨時土地調査部

大正13.2 468, 58P 附図表

大正3～13年度にわたって行われた関東州の土地調査事業の調査事務経過報告書。
この調査は土地の所有，測量，価格，形貌，地方経済調査を行い土地台帳，地籍図，地価，
地図，農民の生活状況報告書を作成。各調査の方法，編成を記す。

関東局業態調査起述編 附、描画図 昭和9年

関東局 昭和11.3 388, 39P

付録 関東庁業態調査規則（昭和8年9月）

- ” 施行細則
- ” 申告書記入心得
- 産業分類

本調査は先に昭和2年第1回調査を施行し，今回は第2回に当る。

満 洲

臨時人口調査須知 第1次 康德2年

満洲国国务院統計処，民政部警務司

康德2.11 39P

(内容)

1. 第1次臨時人口調査ニ就テ
2. ” 要綱
3. ” 執行規程
4. ” ニ関スル件

呈報書記入心得

” 検査手続

質疑解答

日本文のみ。

臨時人口調査須知（対訳） 第2次 康德3年

満洲国国务院統計処

刊年不詳

64P

(内容)

1. 第2次臨時人口調査ニ就テ
2. ” 要綱
3. ” 執行規程
4. ” 地方事務弁理規程
5. 指導員，調査員及参助員須知
6. 兵營及軍用場屋ニ於ケル第2次臨時人口調査手続
7. 監獄及看守所 ”

8. 日本帝国領事館ノ職員及一般日本人ノ調査ニ関スル件
9. " 軍関係者及 "
10. 国有鉄道ノ職員ガ警察事務ヲ執行スベキ区域ノ調査ニ関スル件
質疑解答

満洲貿易統計の現状

南満洲鉄道株式会社調査部 53P (満鉄「調査彙報」第3巻第1.2.3号
抜刷)

(内容)

1. 満洲貿易統計資料の系統
2. " 地域に就て
3. 税関申告満洲及関東州陸揚貨物報告書並に其他報告書，通知書に依る貿易統計
4. 積荷目録書に依る貿易統計
5. 鉄道貨物通知書に依る貿易統計

商品移動の態様及申告書，報告書と統計種目一覧表。
各報告書。申告書様式，統計カード，集計表様式を収む。

満人生計収支費目分類内容例示

満洲国国务院総務庁統計処 刊年不詳 74P

生計費調査結果表の編成に用いるため作成。
日訳文。

19 政表・統計年鑑関係資料

政表関係資料

政表規程竝御達案

- 太政官正院外史政表課 1冊 写本
(内容)
1. 政表課規程 明治7年8月7日決裁済
 2. 政表編製ニ付御達書 明治7年12月12日決裁
を合綴。

2.は明治6年分の政表材料を各使省庁府県より徴収するための文書。各省毎の徴収項目記載。
1.は政表課編成についての総則。

政表取調簡条

- 太政官正院外史政表課 1冊 写本
上記「御達案」の原稿。

他に「政表規程」の題箋で同種類の写本あり。

院省使庁府県 政表編製調目録 自明治6年分至明治14年

- 太政官調査局 1冊 写本
(内容)
年別、各省、府県別 徴集項目一覧表。

政表編成ニ付省使府県ヨリ具状スヘキ件名

- 太政官 1冊 写本
(内容)
各省使および府県より徴集する調査項目名。各省別リスト。

他に「政表取調科目草案」明治7年5月の標題紙名で上記資料の原稿あり。

政表中記載スヘキ諸件

- 太政官 1冊 写本
(内容)
政表各項目について記載様式原稿。

政表会議日誌 複製版

総理府統計局 昭和36.11 130P

統計局所蔵の同名筆録書より複製。

明治9年6月20日の第1回会議より同10年2月20日の第14回会議までの議事録。

政表会議日誌原稿

太政官正院史官第5科政表掛 1冊 写本

上記「日誌」の原稿。9月19日分より3月20日分を収める。

政表会議録

太政官正院史官第5科政表掛 1冊 写本

上記政表会議の日程，出席者，議題を記録した資料。

第1回明治9年6月20日分より第16回（最終回）同10年3月20日分を記録。

「政表課規程」「第五科政表掛議事規則」合綴。

政表会議戸籍調方法議案

太政官正院史官第5科政表掛 1冊 写本

上記会議9月5日の議題，案文。

政表会議記事 初稿

太政官正院史官第5科政表掛 1冊 写本

10月17日会議より12月19日までの会議において他の省庁，東京府係員との議事録。

----- 第2号（第2編）

同上 1冊 写本

上記資料のうち11月7日の分についての浄書。

統計年鑑関係資料

統計年鑑様式 巻

統計院 1冊 写本

明治13年「統計要覧」の結果表様式として企画後「統計年鑑」に変更。

土地，人口，農業，山林，漁業及製塩，鉱業，工業，商業，外国貿易之部のみ。

海軍統計材料様式

統計院 1冊 写本

明治17年3月1日示達「統計年鑑」材料—海軍省分—の様式。

明治24年3月9日の改正分。

明治24年12月14日の改正書こみあり。

明治17年3月の原様式合綴。

工部省統計材料様式

統計院 1冊 写本

明治17年4月10日 統計院より工部省へ示達の「統計年鑑」統計材料—工部省分—の様式。
工部省は内閣制度発足と共に解消。

文部省統計材料様式

統計院 1冊 写本

明治17年4月10日示達「統計年鑑」材料—文部省分—の様式。
明治18年2月9日、同24年2月17日および同12月8日改正の書こみあり。

内閣統計材料様式

統計院 1冊 写本

明治17年4月26日 統計院より「統計年鑑」材料徴集につき、内閣各局、外局等に依わる分の様式を示達。
明治24年12月7日現在までの改正分についての文書類および書入れあり。
統計局の控。
宮内省、参事院、会計検査院、修史館、枢密院、衆議、貴族院についての様式も合綴。

内務省統計材料様式 全

統計院 1冊 写本

明治17年6月9日統計院より示達の「統計年鑑」材料—内務省分—の様式。
明治24年3月5日、同3月17日の改正分補正、および同24年12月23日改正分の書こみあり。

農商務省統計材料様式

統計院 1冊 写本

「統計年鑑」統計材料—農商務分—の様式、第7～205まで収録。
非現行の書入れあり。

農商務省統計材料様式

統計院 1冊 写本

統計局第1課担当分（農業ノ部）の様式、備考。
非現行の書入れあり。
合綴：統計局第1課ニ属スル北海道庁統計材料様式。

農商務省統計材料様式

統計院 1冊 写本

様式第1～79および「官林ノ分」の様式、備考。

明治22年4月17日改正による追加16表の様式および明治24年12月7日改正による異動分一改正様式を添付。

各省達府県統計材料様式

統計院 1冊 写本

「統計年鑑」作成に際し、現在各省において府県より徴集している統計材料につき統計院より照会。その様式、項目の回答を綴ったもの。明治17年2月原議案より明治18年4月衛生局の回答まで。

所管別徴収統計表の目録あり。

統計材料様式 明治19年

内閣統計局 1冊 写本

明治18年統計年鑑統計材料官員調様式改正につき各省への通達文書綴。
(明治19年2月～3月発)

明治18年以降官省院庁府県官員調様式

内閣統計局 1冊 写本

明治18年改正

各省庁別官員調関係様式表 (明治18年12月20日現)

府県 " (明治18年12月31日現)

各省北海道庁会社等江照会様式控

内閣統計課 1冊 写本

明治31年発 明治30年分統計年鑑の北海道および各会社宛材料徴集様式の綴。

統計年鑑刑事ノ部改正様式

内閣統計局 1冊 写本

統計年鑑明治41年分刑事ノ部様式改正箇処の控。

明治13, 14統計材料関係往復簿 統編外二件

統計院 1冊 写本

「統計要覧」より第一次「統計年鑑」までの材料徴集につき各省、府県の回答文書を綴ったもの。一部会計部(統計院)よりの照会文あり。

統計材料関係簿 明治15年 後編

統計院 1冊 写本

第二統計年鑑 材料徴収に係わる統計院より各省、府県（大蔵、農商務、陸軍、開拓使、岡山県分）への照会文書（統計表様式案も収む）綴および統計年鑑編製に使用の書籍の貸借、受送文書の綴。

第二統計年鑑 官員調 諸官庁ヨリ照会文綴込

統計院 1冊 写本

各省、府県よりの統計院の統計材料徴集についての照会事項に対する回答文書綴。

明治15年第三年鑑ニ係ル照会文綴込

統計院 1冊 写本

主として「統計年鑑」官員調についての府県への照会文を主に一部府県よりの照会事項についての回答文綴。

統計材料受文簿 府県ノ部 明治19年

内閣統計局 1冊 写本

明治17～18年 府県および各会社より徴集分の材料送付文書綴。
各県会社より統計院（内閣統計局）宛。

統計材料受文簿 官省ノ部、府県ノ部 明治21年

内閣統計局 2冊 写本

明治18～20年の統計材料送付についての統計局宛各省、府県よりの文書綴。

そ の 他

第二回統計寮年表 例言

大蔵省統計寮 1冊 写本

（内容）

総説〔凡例〕

人口

文学〔教育〕

楮幣〔紙幣〕

貨幣

国債

印紙鑑札諸表

金穀出納

秩祿

物産
段別
銀行
電信
郵便
鉄道
海關輸出入

明治8年分。第1回は明治6/7年。
各項目各表について計数出所および解説を述べる。

統計表書式解

〔大蔵省〕 〔明治9.10〕 23,42丁

明治9年10月大蔵省は地方統計様式の統一を企むため統計表式を制定。(大蔵省達乙第87号)
調査凡例および表様式。

統計表式解

〔開拓使〕 1冊 写本

(内容)

統計表総則
課係分掌
各項凡例,様式

明治14年8月の印あり。

「開拓使報告書」の統計表の様式か? 該書本学末所蔵につき不明。

府県統計書様式

内務省 明治17.9 298P

明治17年9月3日内務省は達乙36号で府県統計の様式を制定。
函館,沖繩,札幌,根室の4県を除く各府県に通知。明治10年~15年頃より各府県にて刊
行され出してきた府県統計書の様式を統一する基準とした。

台湾統計材料様式

編者不詳 1冊 写本

郵便及電信,貯金の各統計表の様式。
明治年間のものとしか判明せず。

補 遺

卷 八

6 農林水産業 生産指数

農林水産業生産指数 昭和40年基準 昭和41年

農林省調査統計部 昭和43.1 177P

(内容)

2. 農林水産業生産指数の改訂について

1. 改訂の主旨
2. 主要な改訂点
3. 新旧指数の比較
4. 旧指数の接続方法

3. 農林水産業生産指数の作成方法

- A. 全国指数の作成方法
- B. 全国農業地域別農業生産指数の作成方法
- C. 県別農業生産指数の作成方法

従来の昭和35年基準を41年分より40年基準に改訂。 第5次系列。

7 鋁 工 業 生 産 指 数

通産省試算 昭和24年基準 鋁工業生産指数
通商産業省調査統計部 昭和28.1 45P

(内容)

1. 昭和24年基準鋁工業生産指数作成の趣旨
2. 作成要綱
3. 改良点
4. 産業区分, 採用品目及びその数, 単位, 定義範囲, ウェイト一覧表

「通産統計月報」27年10号より24年基準指数発表。従来の21年基準を改訂。

通商産業省調 昭和25年基準 鋁工業生産指数 一戦前および戦時中の指数を戦後指数にリンクした指数— 附録, 昭和25年基準指数を昭和23年および24年基準指数に換算するためのリンク係数

通商産業省調査統計部 165P

(内容)

1. 概要
2. リンク方法
3. リンク時点の選定
4. リンク係数の算出方法
算式, ウェイト, 採用品目, 分類
5. 資料
ウェイト資料, 個別系列
6. 附録
昭和25年基準指数を昭和23年に換算するためのリンク係数
昭和25年基準指数を昭和24年に換算するためのリンク係数

通産省調 昭和28年基準 生産者出荷指数
通商産業省調査統計部 昭和30.8 104P

(内容)

1. 趣旨
2. 作成要領
対称範囲, 採用品目および産業区分, 基準年次, ウェイト, 総合算式
3. 採用品目, 産業区分, ウェイトおよび定義範囲

通産省調 昭和28年基準 改訂生産者製品在庫指数

通商産業省調査統計部

昭和30、7 78P

(内容)

1. 作成要領

対称範囲，採用品目および産業区分，基準年次，ウェイト，総合算式

2. 採用品目，産業区分，ウェイトおよび定義範囲

以上の指数と同系列の通産省調の販売業者在庫と原材料の指数は「通産統計月報」に掲載あり。

12 物価・生計 卸売物価

東京卸売物価指数（改正）品目表 昭和24年5月現在
日本銀行統計局 13P

生産財実効物価指数（改正）
日本銀行統計局 昭和25.2 19P

（内容）

解説

1. 価格調査の概要
2. 指数の構成
3. 公定物価との対比
4. 戦前基準指数の作成
5. 本指数利用上の制約
6. 新旧両指数の比較

昭和21年10月連合軍の指令で開始。24年指定統計24号として日本政府に全面的に委譲，
改正。26年6月中止。

消費者物価指数

消費者物価指数の改正について 昭和45年基準
総理府統計局 昭和47.2 140P

（内容）

1. 改正の趣旨
2. 主要な改正点
3. 新旧指数の比較
4. 新指数の作成方法
5. 消費者物価指数の沿革

附録

1. 新旧指数の作成方法の比較
2. 指数の基準時およびウェイト時期の更新について
3. ウェイトの変化
4. パーシエチェックおよび価格変動の分散
5. ウェイト，品目数および代表度の新旧対照表

他

第6次改正版。

2 索引

凡 例

1. この索引は編著者名索引である。
2. 配列は編著者名のアルファベット順にした。編者が官公庁の場合は部局別にせず，省，庁，府県で一括した。機関名に変遷ある場合は最新の名称の下に統一し，旧名称より参照した。
3. 編著者名のなかは資料のタイトルを作成または刊行の年月順に配列した。編纂もので逐次刊行の資料は最初の刊年月の下に掲載した。
4. 編者不詳の資料は一括して巻末に資料の刊年月順に掲載した。

朝鮮総督府	
朝鮮国勢調査報告 昭和5年 全鮮編 第2巻 記述報文 昭和10.3	126
朝鮮国勢調査報告 昭和10年 全鮮編 結果表及記述報文 昭和14.3	126
中小企業庁	→ 通商産業省をもみよ。
太政官政表課 (調査局・会計部)	→ 総理府統計局
藤井 雅太	
郡市町村発展策 — 郡市町村是調査標準— 明治43.2	63
福井県	
福井県鉱工業生産指数の改訂について 昭和40年基準	90
外国為替貿易研究会	
貿易関係統計の見方使い方 附外国為替相場 の見方 昭和32.5	95
行政管理庁	
日本標準産業分類 1953年3月改訂 第1巻 分類項目名, 説明及び内容例示 1953.3	5
日本標準職業分類 一分類項目名, 説明及び 内容例示— 昭和28.3	7
日本標準産業分類 第2巻 索引表 1954.3	5
日本標準産業分類 第1巻 追補 1954年3月新設, 改正 1954.3	5
日本標準都市地区分類 分類表, 地図及び 説明 1954.3	9
日本標準商品分類 (改訂) 第1巻 標準商 品分類項目表 昭和30.3	8
日本標準職業分類 分類項目名, 説明および 内容例示 昭和32.3	7
指定統計の調査票集録 第1集— 昭和32.3~	2
日本標準産業分類 第1巻 分類項目名, 説明および内容例示 昭和32.11	5
日本標準建築物用途分類 第2回改訂 分類項目名, 説明および内容例示 昭和33.6	9

各種職業分類比較表 昭和33	8
日本標準産業分類 第2巻 索引表 (第2回 改訂) 昭和34.1	6
日本標準産業分類適用例集 第1分冊 昭和34.3	6
日本標準商品分類 第2巻 五十音索引表 昭和35.3	8
日本標準職業分類 一分類項目名, 説明およ び内容例示— 昭和35.3	7
日本標準産業分類 第1巻 昭和36.12	5
日本標準職業分類 職業名索引 昭和37.3	7
指定統計調査用語定義集 昭和37.11	3
主要統計調査用語定義集 第2集 定義およ び分類 昭和39.3	3
昭和35年産業連関表作成作業報告 昭和39.5	57
日本標準商品分類 昭和39年8月改訂 第1巻 標準商品分類表 昭和39.8	8
日本標準産業分類 1963年1月一部改訂 第1巻 分類項目名, 説明および内容例示 昭和39.12	6
日本標準商品分類 昭和39年8月改訂 第 2巻 五十音索引表 昭和41.2	8
昭和38年産業連関表作成作業報告 昭和41.3	57
日本標準産業分類 1967年5月改訂 第1巻 分類項目名, 説明および内容例示 昭和42.3	6
指定統計調査要綱集 昭和42.3	2
日本標準建築物用途分類 改訂案 昭和43.1	12
昭和40年産業連関表の解説 見方と利用の 仕方 昭和44.3	57
北海道	
昭和5年国勢調査記録 昭和6.8	32
茨城県	
農商務統計様式 明治27.6	61
稲葉 泰三	
農家経済調査報告 — 調査方法の変遷と累年成 績— 昭和28.1	74

石橋 幸雄		
帝国農会米生産費調査集成 大正11年～		
昭和23年 昭和36.2	-----	76
人事院		
1954年の職種別民間給与実態調査のサン		
プリング技術とそれに関連した諸問題		
昭和29.12	-----	48
開拓使		
統計表式解	-----	137
関東庁 → 関東局		
関東局		
関東州土地調査事業報告書		
大正13.2	-----	130
関東庁国勢調査記述篇 大正14年		
昭和2.3	-----	129
関東庁国勢調査記述篇 昭和5年		
昭和9.3	-----	129
関東局業態調査記述編 昭和9年		
昭和11.3	-----	130
関東局国勢調査記述篇 昭和10年		
昭和14.3	-----	129
樺太庁		
国勢調査結果報告 大正14年 昭和2.1	-----	128
国勢調査報告 昭和5年 昭和9.3	-----	128
経済安定本部 → 経済企画庁		
経済企画庁		
昭和9年～11年基準 鉱工業生産指数の作		
り方と其の資料 昭和27.3	-----	89
消費水準の算出方法(1) (戦前基準消費水準		
—東京) 昭和28.2	-----	103
戦前基準東京消費水準の改正について		
附 現行各種消費水準算出法の概要		
昭和28.10	-----	104
改訂産業活動指数とその解説 昭和9～11		
年基準 昭和28.11	-----	89
貿易指数の算出方法の解説 昭和28また		
は29	-----	95
日本経済と国民所得 —昭和5～27年国民		
所得と国民経済計算— 昭和29.4	-----	55

改正戦後基準全都市消費水準指数について		
—全世帯及び勤労者世帯平均— 昭和30.6	-----	104
国富調査要綱 昭和30年 昭和30.6	-----	52
国富調査と資産再評価資料の利用		
昭和30.6	-----	54
昭和30年国富調査に用いる有形固定資産分		
類 符号索引表 昭和30.9	-----	54
昭和30年国富調査のための法人資産調査		
市区町村の事務取扱について	-----	52
昭和30.12		
国富調査のための法人資産調査 資産再評価		
資料の転記の仕方 昭和30.12	-----	52
国富調査のための法人資産調査 質疑応答集		
1 昭和30.12	-----	53
国富調査のための法人資産調査 統計調査員		
の仕事の進め方 昭和30.12	-----	52
国富調査に用いる有形固定資産耐用年数		
資産種類別索引表 昭和31.2	-----	54
昭和30年国富調査のための個人事業体等資		
産調査提要 昭和31.5	-----	53
国富調査に用いる農漁業有形固定資産 分類		
符号及び耐用年数索引表 昭和31.6	-----	54
昭和26年総合産業連関表の試算に関する報		
告 昭和31.10	-----	55
昭和30年国富調査 調査の方法について		
昭和32.3	-----	51
法人企業投資実績統計調査規則		
昭和32.6	-----	121
昭和28年産業連関表の試算概要		
昭和32.11	-----	56
経済企画庁所管・統計調査要綱		
昭和32.12	-----	4
戦後基準都市消費水準の改訂について		
昭和30年基準 昭和33.1	-----	104
昭和33年歩人企業投資実績統計調査 調査		
の手引 昭和33.6	-----	121
----- 市区町村名簿一覧 昭和33.5	-----	121
----- 調査票 一式	-----	121

調査票進達明細表	121
調査票の記入の仕方	
昭和33.6	121
産業連関表の解説 昭和30年	
昭和35.3	56
産業連関表の解説 昭和30年〔改訂版〕	
昭和36.3	56
改定週間卸売物価指数の概要 昭和36年	
9月5日改定版	98
地方開発都市に関する調査様式	
昭和40.7	90
昭和40年基準 改訂国民所得統計(推計資料集)	
昭和45.5	55
経済審議庁 → 経済企画庁	
建設省	
建築動態統計調査提要 昭和25.4	91
建築動態統計調査提要〔昭和38〕	91
建設工事統計調査提要 昭和42.4	91
建設業務統計調査	
建設省所管建設事業費等実績調査提要	
昭和41年度 地方公共団体編	92
北海道開発局および地方建設局編	92
国連連合	
標準国際貿易商品分類 改訂版 内容例示	
品目一 昭和41.7	96
国勢院第一部 → 総理府統計局	
近藤 康男	
農林統計改正要旨 昭和16.3	61
厚生省	
労務動態調査実務便覧 昭和16年7月	36
衛生統計医師必携 昭和24.5	124
現行厚生報告例規 昭和24.5	124
人口動態統計毎月概数に表章する主要死因についての解説 昭和25.8	28
昭和25年より日本において採用した疾病、傷害及び死因統計分類提要 第1~3巻	
昭和25.11	31

昭和33年より日本で採用すべき疾病、傷害および死因の統計基本分類表(案)	
〔昭和33〕	32
死因符号事務提要 昭和33年版	
昭和33.2	32
疾病、傷害および死因統計分類提要	
昭和33年版 第2巻 解説、索引表	
昭和33.3	32
第1巻 総論、	
分類表、内容例示表 死亡診断書および原死	
因選定準則 昭和33.11	32
都道府県における人口動態統計の表章基準	
(案)	28
人口動態(出生)社会経済面調査要綱案	
昭和37.4	29
人口動態(出生)社会経済面調査 調査地域の選定について(案)	29
第8回国際疾病統計分類修正(1965年)に関する準備状況報告 昭和37.4	32
人口動態統計年報結果表項目一覧表	
昭和37年	28
疾病、傷害および死因統計分類提要	
昭和43年版 第2巻 分類表、内容例示表	
死亡診断書および分類準則、定義および勧告、	
世界保健機関分類規則 昭和44.3	32
協調会	
農村実地調査の仕方 附農家戸別調査票	
昭和8.1	83
京都帝国大学	
家計費聴取調査簿	75
農業経営聴取調査簿	75
満洲国	
臨時人口調査須知 第1次 康德2年	
康德2.11	130
臨時人口調査須知(対訳) 第2次	
康德3年	130
満人生計収支費目分類内容例示	130
三重県	
農林水産業調査事務打合せ事項書	
昭和16.5	83
南満洲鉄道株式会社	
満洲貿易統計の現状	130

宮城県	
農事調査日誌 明治23.1	62
宮城県統計ニ関スル諸例規	4
戦前基準消費者物価指数とその解説 昭和31.3	103
文部省	
統計関係法令集 昭和37.4	121
統計関係法令集 昭和38.6	121
統計関係法令集 昭和44.4	121
森 数樹	
統計法規 上巻 昭和10.10	1
森 恒太郎	
町村是調査指針 明治44.3	63
宗藤 圭三	
主要統計調査法規要覧 一統計作成者と利用者のために一 昭和34.9	2
永松 茂州	
郡是町村是調査実践録 明治34.1	62
内閣統計局 → 総理府統計局	
内務省	
戸籍人別調書式	10
物産調査凡例 明治7	62
府県統計書様式 明治17.9	157
入院癩患者統計表様式	124
家計調査参考資料 大正13.3	108
南洋庁	
南洋群島々勢調査書 昭和5年 第4巻 顛末 昭和7.3	128
南洋群島々勢調査書 昭和10年 第2巻 顛末 昭和12.3	129
日本銀行	
東京卸売物価指数(改正)品目表 昭和24年 5月現在	144
生産財実効物価指数(改正) 昭和25.2	144
国際収支統計の見方 昭和28.6	96
マネタリーサーベイの概要 一作成方法を中 心として一 昭和33.6	122
日本銀行物価指数の解説 昭和43.6	97

日本関税協会		
輸出入統計品目表(附 統計符号表) 1956年~ 昭和31.1~	95	
関税率表解説 1962 最新改正版 昭和37.6	96	
日本リサーチ・センター		
昭和40年産業連関表作成のための商業マー ジン調査 第2部 資料編 調査票	58	
日本統計研究所		
我国における主要物価指数の変遷 昭和30.6	97	
新潟県		
新潟県稲作総合調査結果表 昭和37年2月 1日調査	83	
農林省		
現行様式 農商工通信事項原書 明治18.4	61	
農事畜産臨時調査様式	62	
米生産費資料調査様式	77	
明治2年以降農林省統計関係法規輯覧 昭和7.3	59	
万国農事協会提案		
1940年施行世界農業実地調査標準様式	64	
国際連合食糧農業機関 1950年世界農林 業センサス要綱案 1947.1		64
農産物生産費調査の沿革 一米生産費調査を 中心として一 昭和23.10	76	
収量調査の方法 一三重県栄村における基礎 調査をめぐって一 昭和25.6	73	
昭和22年産米収穫高調査に使用せる標本調 査について 昭和25.7	73	
昭和9年至11年を基準とする戦後農村物価 指数の算出(改訂版) 昭和25.9	105	
農村物価賃金調査必携 昭和26年度 昭和26.4		105
昭和7至11年を基準とした農林水産業生産 指数の試算 昭和26.4	81	
漁家経済調査年計表作成の手引 昭和26年度		81

農家経済調査解説 (改訂版)	
昭和28.10	75
農作物統計調査関係法規集 自明治3年至昭和19年	昭和30.3
	60
昭和30年度 農家動態調査の記入上の注意	
昭和31.1	71
牛乳生産費調査解説	昭和31.3
	77
農林水産業生産指数 1956	
昭和31.5	82
農林省農産物生産費調査解説	昭和31.7
	77
製材統計調査要綱	昭和30年度
	79
明治2年以降農林省統計関係法規輯覧	
昭和32.4	59
農林省統計関係法規輯覧 自大正14年至昭和20年	昭和32.7
	59
自明治19年至昭和10年	昭和32.8
	59
農林水産統計関係法規名目録	昭和32.8
	59
農林畜産業用固定資産評価標準	
昭和32年度～	昭和32.10～
	78
農林省統計調査要綱輯覧 農作物の部(2)	
昭和32.10	73
農林省統計調査要綱輯覧 農業センサス農業動態調査の部	昭和32.11
	64
都道府県における農林水産統計調査法規輯覧	
昭和32.11	60
農林省統計調査要綱輯覧 養蚕の部	
昭和32.12	73
海面漁業漁獲統計調査要綱 (浅海養殖業を含む)	昭和32
	80
農林省統計調査要綱輯覧 茶の部	
昭和33.2	73
農林省統計調査要綱輯覧 水産の部 其の1.2.3	昭和33.2
	79
農林水産統計調査関係法規輯覧	昭和20年8月以前
	昭和33.3
	59
昭和20年8月～昭和30年3月	昭和33.3
	60

農林省統計調査要綱輯覧 林業の部	
昭和33.4	79
農林漁家就業動向調査要綱	昭和33.5
	71
農林省統計調査要綱輯覧 農家経済調査の部 其の1.2	昭和33.7
	74
農林漁家就業動向調査要綱 調査票および集計表の作成要領	昭和33.8
	72
緊急畜産センサス 農家調査手引	
昭和33年2月1日調査	72
農林水産統計調査関係法規輯覧 [補遺]	
昭和34.2	60
1960年世界農林業センサス要綱	
昭和34.7	65
1960年世界農林業センサス 準備調査の手引 (1) (内地用)	昭和34.7
	65
準備調査の手引 (2)照査表の作成	昭和34.7
	65
農業集落修	
正について	昭和34.7
	65
農林水産統計調査史解説事項目録 (各論の部)	
昭和34.8	59
全国および農区別農村消費水準指数	
昭和34.9	107
1960年世界農林業センサス 農業集落調査の手引 附 審査要領	昭和34.11
	66
(北海道用)	昭和34.11
	66
農家調査の手引	
附. 農家以外の農業事業体	昭和34.11
	66
農家調査のしおり	66
林業調査の手引	
昭和34.11	66
林業調査のしおり	67
昭和30年産業連関表 一農林省分担部門物量表一	昭和34.11
	56
農林水産統計調査関係法規要綱輯覧 [補遺2]	昭和34.12
	60
農林省統計調査要綱輯覧 農産物生産費調査の部其の1	昭和35.2
	76

農林省統計調査要綱輯覽 農産物生産費調査の部 其の2. 昭和35.4	76
1960年世界農林業センサス 農業集落調査結果とりまとめ要領 昭和35.2	67
林業調査票の抽出集計について	67
集計の手引 昭和35.2	67
農業集落調査集落別結果一覧表	67
北海道	68
農業集落調査市町村別結果表	68
北海道	68
奄美大島における附帯調査	68
農家調査結果表 東,西	68
林業結果表 (1)~(3)	68
農林水産統計調査法規,要綱の総目録および索引 昭和35.3	59
改訂農村物価指数および地域別農産物物価指数の概要 昭和35.4	106
畜産物生産費調査解説 昭和36.3	78
全国農村消費水準指数 昭和32年度基準 昭和36.8	107
昭和30年産業連関表における林業,製材合板および林道部門の推計方法 昭和37.5	57
産業連関表部門品目分類(農林省関係) 昭和35年 昭和37.1.1	57
農家経済調査解説 第1分冊 昭和37.1.2	75
漁業センサス規則および第3次漁業センサス要綱 昭和38.6	79
第3次漁業センサス 調査区設定および調査客体名簿作成の手引	80
第3次漁業センサス 海面漁業基本調査の手引 昭和38年11月1日調査	80
第3次漁業センサス説明資料 概要・集計事項	80

農村物価指数の改訂について 昭和39.4	106
1965年中間農業センサス 準備調査の手引 昭和39.6	69
1965年中間農業センサス要綱 昭和39.8	68
農林水産統計調査関係法令集 昭和39.10	60
1965年中間農業センサス 農家調査の手引(都道府県用) 付,農家名簿の作成のしかた 昭和39.10	69
農家調査の手引(北海道用) 付,農家名簿の作成のしかた 昭和39.10	69
質疑応答集 付,農家調査の手引正誤表 昭和39.1.1	69
農村物価賃金調査の手引 昭和39.1.1	105
1965年中間農業センサス 企業的経営体調査の手引(案) 昭和40.2	69
農家就業動向調査手引 昭和41年 昭和40.10	72
食鳥流通統計調査実施要領 [昭和40]	78
農業生産指数改訂の概要 昭和42.7	82
農地移動実態調査 調査の手引 昭和42年度 昭和42.7	72
水産業生産指数改訂の概要 昭和42.10	82
果樹暫定減収推定尺度 昭和42年	74
水産業用固定資産評価基準 昭和42年度	81
農林水産業生産指数 昭和40年基準 昭和41年 昭和43.1	141
農村物価指数の改訂について(昭和40年基準) 昭和43.1.2	106
園芸・工芸作物収穫量調査実施要領 昭和43年度	74
果樹暫定減収推定尺度 昭和44年	74

農村消費水準指数の改定について 昭和40年度基準 昭和44.4	106	農家経済調査〔組替集計用〕結果表	75
農林水産統計調査用語集(用語の定義と解説) 昭和44.10	61	野帳	75
1970年世界農林業センサス 農業集落調査の手引 付. 審査要領 昭和44.10	70	日計簿の記帳方法と月別とりまとめ要領	76
農業集落調査の手引(北海道用) 付. 審査要領 昭和44.10	70	日計簿	76
農業事業体調査. 林業事業体調査 実査の手引 昭和44.10	70	"〔集計用〕結果表	76
集計の手引 昭和45.2	70	科目分類表	76
農家調査結果表	71	月次集計品目コード表	76
林家調査結果表	71	農商務省 → 農林省	
農家以外の農業事業体調査結果表	71	大阪府	
林家以外の林業事業体調査結果表	71	労働統計実地調査提要 昭和2.8	35
" 新旧市区町村別一覧表	71	大阪市	
農業集落別一覧表		昭和5年国勢調査大阪市報告書 昭和6.3	26
―農家調査―	71	統計調査法規類集 昭和18.3	4
農家調査事後調査要綱 昭和45.6	71	大蔵省	
事後調査の手引 昭和45.6	71	第二回統計寮年表 例言	136
農家経済調査 年計とりまとめ要領 昭和45年度	75	統計表書式解〔明治9.10〕	137
調査原簿	75	輸出入統計品目表 昭和26.4	95
経営土地実査表	75	実行輸入税率(内国消費税対照表) 1954年版 昭和29.1	95
		労働省	
		毎月勤労統計調査対象選定方法(案) 昭和23年2月	42
		毎月勤労統計調査給与及び雇傭票. 同記入心得. 同各欄の記入の仕方 昭和24.5以前	42
		毎月勤労統計調査要綱 昭和24.11	42
		昭和24年個人別賃金調査 事業所記入担当者心得	46
		個人別賃金調査用産業別職務名称解説 昭和24年	46
		毎月勤労統計調査規則. 同施行心得 昭和25.1.31	42
		毎月勤労統計調査各種計数算定方式 昭和25.2	43
		個人別賃金調査結果報告 昭和23年 昭和25.3	45

〔労働省労働基準局調査 地方毎月賃金統計 関係資料〕 昭和2 5. 3—	43
毎月勤労統計結果表に用うる新産業分類 昭和2 5. 7	43
〔毎月勤労統計調査地方調査 関係資料〕 昭和2 6. 1—	44
毎月勤労統計調査要綱 昭和2 6. 3. 1 6	43
毎月勤労統計調査 全国調査調査票・地方調 査調査票記入心得 昭和2 6. 4以降	43
毎月勤労統計調査(建設工業)全国調査調査 票, 同記入心得 昭和2 6. 6月分	43
戦前基準実質家計費指数の算定 昭和2 6. 7	103
昭和2 6年職業別賃金調査調査員必携	46
昭和2 6年職業別賃金調査に用いる職業名解 説表	47
昭和2 6年給与構成調査 調査担当者必携	47
各種産業分類対照表 昭和2 7. 5	6
鉄製錬業労働生産性調査の手引 昭和2 7. 1 1	87
職業安定行政手引	49
企業福祉施設調査 記入の手引 昭和3 9年 1 0月	48
職業安定行政定例業務報告作成要領, 同様式 集 昭和3 9~	49
職業分類表 昭和4 0年改訂 昭和4 0. 2	49
技能労働力需給状況調査要領 昭和4 0年度 ~	49
職業訓練行政定例業務統計報告様式集 昭和4 3年4月	49
毎月勤労統計調査の一部改正について 昭和4 5年1 2月	45
賃金構造基本統計調査 製表関係資料 昭和4 5年	47
〔毎月勤労統計調査 集計・製表関係資料〕	45
毎月勤労統計調査手引 昭和4 6. 1	45

賃金不払事件, 貯蓄金返還不能事件及び工賃 不払事件処理状況報告〔昭和4 6年分〕	48
雇用動向調査手引 昭和4 6年	47
雇用動向調査 統計調査員必携 昭和4 6年	47
資源庁 → 通商産業省	
司法省	
裁判所統計材料様式	125
信濃民報社	
信濃国勢調査要覧 大正1 0. 6	26
食糧庁	
農林省調査 米穀及び麦類の生産費調査 昭和2 5. 9	76
総理庁統計局 → 総理府統計局	
総理府統計局	
第五科政表掛議事規則 明治9 6	133
院省使庁府県政表編製調目録 自明治6 年至 明治1 4年	132
政表中記載スヘキ諸件	132
政表編成ニ付省使府県ヨリ具状スヘキ件名 明治7	132
政表課程 明治7	133
政表規程 明治7	132
政表規程竝御達案 明治7. 1 2	132
政表取調簡条	132
政表取調科目草案 明治7. 5	132
政表会議日誌原稿 明治9 9	133
政表会議録 明治9 6	133
政表会議戸籍調方法議案 明治9 9	133
政表会議記事 初稿 明治9 1 0	133
政表会議記事 第2号 明治9 1 1	133
日本職業区分稿 明治1 0年6月調	7
人別調人心得並家別表書込雛形, 同附録 〔明治1 1〕	10
統計年鑑様式 巻 明治1 3	133

明治13.14年統計材料関係往復簿 統編 外二件	135
第二統計年鑑 官員調 諸官庁ヨリ照会文綴込 明治15	136
統計材料関係簿 明治15年後編	136
明治15年第三年鑑ニ係ル照会文綴込 明治16	136
婚姻及出生死亡調心得書	26
人員運動調心得書及雛形草案 [明治16 ~18]	27
各省道府県統計材料様式 明治17.2	135
海軍統計材料様式 明治17.3	133
工部省統計材料様式 明治17.4	134
文部省統計材料様式 明治17.4	134
内閣統計材料様式 明治17.4	134
内務省統計材料様式 全 明治17.6	134
農商務省統計材料様式 [統計局第1課担当 分(農業ノ部)の様式] 明治17.8	134
農商務省統計材料様式 [「統計年鑑」材料 様式 非現行]	134
農商務省統計材料様式 [明治24年12月 改正分を含む]	135
統計局第1課ニ属スル北海道庁統計材料様式 [農商務省統計材料様式(統計局第1課分) に合綴]	134
明治18年以降官省院庁府県官員調様式 明治18.12	135
統計材料受文簿 府県ノ部 明治19年	136
統計材料様式 明治19.2	135
統計材料受文簿 官省ノ部, 府県ノ部 明治21年	136
民勢調査施行請願関係並ニ統計事務拡張 明治29.4	11
各省北海道庁会社等江照会様式控 明治31	135
死因類別摘要 附独文	30
死亡原因類別調査報告書 明治36.9	30

印刷局疾患調査ノ梗概 明治36.10	29
死亡原因第二類別調査報告 明治38年7月	30
郡市町村廃置分合一覧表 1回 明治39.2	11
死亡原因第二類別調査報告 明治39.3	30
照会案綴 自明治39年8月至明治42年2 月	27
統計年鑑刑事ノ部改正様式 明治41	135
郡市町村廃置分合一覧表 2回 明治42.12	11
精神病者調査票記入参考 明治43.1	124
国勢調査準備委員会議事速記録 第1回-第 5回 [明治43]	12
国勢調査参考書 明治44.2	12
死亡原因類別 明治44年改訂	30
国勢調査国費予算 付. 予算費目説明, 国勢 調査予算ニ関スル参考書類 明治45年度 ~	12
改正死亡原因類別解説 明治45.3	30
日本帝国人口動態統計 明治32年-同41 年(材料徴収ニ関スル規定)(比例) 明治45.3	27
現住人口静態ニ関スル統計材料 附録人口統 計材料ニ関スル法規類(維新以後帝国統計 材料彙纂第2輯) 大正2.2	10
人口統計材料統計小票取扱手続(明治31年 内閣訓令第1号乙号)人口統計材料統計小票 記入心得(大正3年内閣統計局長指定)附. 統計小票控簿様式・参考法規 大正3.11	27
郡市町村廃置分合一覧表 3回 大正4.3	11
日本帝国人口静態統計(原表) 大正2年 12月31日 大正5.3	10
郡市町村廃置分合一覧表 4回 大正9.3	11

国勢調査員必携	13
国勢調査申告書記入方及国勢調査ニ関スル質疑解答	13

(追加)	13
日本帝国人口静態統計(原表) 大正7年 12月31日 大正9.12	11
国富統計調査ニ関スル往復文書写 大正10	50
戦前戦後に於ける国富統計 大正10.12	50
職業分類要旨 大正11.3	14
人口動態調査関係法規 [大正11]	28
死因及疾病分類要旨 大正14.3	31
現行統計法規類抄 大正15.12	1
労働統計実地調査報告 大正13年 工場の部 第1巻 昭和2.1	33
失業統計調査報告 大正14年 第1巻 記述 昭和2.3	35
国勢調査参考書 昭和3.6	15
大正13年に於ける国富推計 昭和3.6	50
1930年世界農業センサス標準様式 —万国農事協会提案—	64
1930年の世界的農業センサス —国際農業協会提案—	64
農業調査計画要綱 昭和3.7	63
農業調査従事員必携 [昭和3]	64
大正14年に於ける国民所得 昭和3.12	54
国勢調査参考書 産業及職業分類 昭和4.7	16
産業分類案	14
職業分類案	14
産業分類及職業分類案説明書	14
国勢調査員必携 [昭和5年]	15
国勢調査に関する質疑解答 昭和5年	15
労働統計実地調査提要 第3回 昭和5年	33

労働統計実地調査に関する質疑解答 〔第3回〕	33
産業分類及職業分類 昭和5.12	15
国勢調査ノ結果表章ニ用フベキ産業分類及職業分類 昭和6.3	15
国勢調査職業名鑑 大正9年 昭和6.3	13
産業名及職業名索引 昭和6.7	15
国富調査要綱 昭和5年 昭和7.8	50
国富調査推計方法 昭和5年	50
人口動態調査ノ結果表章ニ用ウヘキ死因及疾病分類改正ニ関スル件(諮問第19号) 〔昭和7.10〕	31
家計調査報告 大正15年9月~昭和2年8月 第1巻 記述の部 昭和8.3	108
国勢調査記述編 大正9年 昭和8.6	13
家計簿記入の栞 [昭和8年用]	109
国民所得調査要綱 昭和5年 昭和8.10	54
国民所得推計方法 昭和5年	55
死亡診断書の死亡原因及職業記入方に就て 昭和8.12	31
国勢調査報告 大正14年 第1巻 記述編 昭和9.3	14
国富及国民所得調査要綱 昭和10年	51
国富及国民所得調査票(標本的実地調査用) 記入方質疑解答 昭和10年	51
労働統計実地調査提要 第5回 昭和11年	33
労働統計実地調査に関する質疑解答集 第5回調査用	34
家計調査提要 [昭和12年]	108
生計費指数資料実地調査提要 [昭和12]	111
国勢調査最終報告書 昭和5年 昭和13.3	14
労働統計毎月実地調査提要 昭和14.6	36

家計調査質疑解答集 昭和15年	110	家計調査結果表様式 給料生活者ノ部, 労働者ノ部, 農家ノ部, 商家ノ部,	110
国勢調査員必携 昭和14年臨時国勢調査	94	家計調査応募申込書 農家, 商家, 給料生活者・労働者, 未婚者	111
昭和14年臨時国勢調査に関する質疑解答	94	家計調査収支費目分類内容例示	110
労働統計実地調査提要 第6回 昭和14年	34	人口調査員必携 昭和19年人口調査	17
国勢調査員必携 昭和15年調査用	16	昭和19年年次勤労統計調査提要 別冊 (船舶用記入心得)	36
国勢調査員必携別冊 昭和15年調査用	16	特別勤労統計調査指定事業場名簿 昭和19年10月現在	36
昭和15年国勢調査職名表	17	人口動態調査必携 [昭和21]	28
昭和15年国勢調査ノ結果表章ニ用フベキ産業分類内容例示	17	事業所統計調査員心得 昭和22年	118
昭和15年国勢調査ノ結果表章ニ用フベキ産業分類ニ於ケル官公署ノ編入項目決定方ノ例	17	昭和23年事業所統計調査 事業所賃金調査 個人別賃金調査 調査員心得	118
昭和15年臨時労働及技術統計実地調査提要	34	消費者価格調査 (C・P・S) とは何か 昭和23.8	112
家計調査要綱及関係法規 [昭和16年用] 昭和16.8	109	消費者物価指数 (C・P・I) とは何か 昭和23年10月 昭和24.1	100
労働技術統計調査提要 昭和16年調査用	35	毎月勤労統計調査 給与及び雇傭票, 同記入心得, 同各欄の記入の仕方 昭和24.5以前	42
家計簿記入の栞 [昭和17年用] 未婚者 昭和17.2	109	(改正) 消費者物価指数の解説 昭和24.10	101
[家計調査ニ関スル各府県宛通牒綴] 昭和17.4.16綴	111	労働力調査解説 1950.7	37
昭和17年労働技術統計調査提要	35	労働力調査 指導員及び調査員必携 昭和25.8	38
家計調査要綱及関係法規 昭和18年用	109	都道府県郡市区町村順序一覧 昭和25年10月1日現在	18
家計簿記入方質疑解答 昭和18年調査用	111	昭和25年国勢調査に用いる産業分類内容例示 昭和25.9	19
家計簿記入の栞 昭和18年調査用 農家, 商家, 給料生活者世帯及労働者世帯, 未婚者	110	昭和25年国勢調査 職業分類・産業分類 職業名及び産業名索引 昭和25.10	19
家計簿記入の栞 昭和19年調査用 農家, 商家, 給料生活者世帯及労働者世帯	110	消費者価格調査提要 昭和26年5月改訂	112
家計簿 農家, 商家 (主人用), 商家 (主人用) 別冊売掛元帳, 商家 (主婦用), 給料生活者世帯・労働者世帯, 未婚者	110	消費者物価指数の改正について 昭和27.8	101
		労働力調査総合報告書 1947-1952 昭和27.12	39

産業名・職業名・品名難解集	
昭和27.1.2	19
昭和25年国勢調査と労働力調査の労働力状態に関する数字の比較についての一検討	
昭和27.1.2	37
戦前基準消費者物価指数について	
昭和28.2	102
昭和25年国勢調査製表手続	昭和28.2
	18
昭和25年国勢調査 集計事務手続 I. B. M. 機械集計用	18
集計事務手続 1%抽出製表	18
製表符号事務手続	18
調査表内容検査事務手続	19
家計調査提要(毎月調査都市用)	
昭和29年6月	113
昭和29年事業所統計調査に用いる日本標準産業分類(抄)	昭和29.7
	119
都市住宅の現状 一昭和28年住宅統計調査結果の解説一	昭和29.1.2
	92
国勢調査報告 昭和25年 第8巻 最終報告書	昭和30.3
	17
労働力調査総合報告書 第2回	
昭和30.3	39
昭和30年国勢調査 産業分類 分類項目名説明及び内容例示	昭和30.1.0
	21
国および地方公共団体の産業分類適用例	昭和30.1.0
	21
産業分類 産業名索引	昭和30.1.0
	21
職業分類 一分類項目名,説明および内容例示一	昭和30.1.0
	21
職業名索引	昭和30.1.0
	21
機械集計事務手続	
その一	21

都道府県郡市区町村順序一覧	昭和30年
10月1日現在	20
昭和30年国富調査のための家計財産調査提要	昭和31.5
	53
就業構造基本調査 地方別指示説明会指示および注意事項	昭和31.5
	41
就業構造基本調査 調査の手引	昭和31.7
	41
市町村関係指示注意事項	
摘要・就業構造基本調査関係法規集	昭和31.7
	41
調査世帯の選定の仕方	
一附.準備調査世帯名簿の検査および補正について一	昭和31.7
	41
調査用紙(個人票・世帯票・要計表等)	41
昭和30年国富調査 第2次調査家計財産調査提要	昭和31.1.1
	53
小売物価統計調査 改正の要点	昭和31.1.1
	98
改正点の実施について	昭和31.1.1
	98
注意事項	昭和31.1.1
	98
改正銘柄の調査上の注意	昭和31年11月改正
	99
改正についての別表集	昭和31.1.1
	99
改正についての様式集	昭和31.1.1
	99
昭和30年国勢調査事務記録(企画および実施関係)	昭和31.1.2
	20
労働力調査改正のための第一次試験調査要綱	昭和32.1.2.3
	39
第1回説明会 指示および注意事項	昭和32.1.2.3
	39
調査員の行うべき事務の概要	39
試験調査調査員必携	昭和32.2
	39

労働力調査改正のための第一次試験調査
調査すべき抽出単位の選定方法 40

現行労働力調査と試験調査との主要相違点
..... 40

調査票・要計表他調査用紙 40

昭和32年事業所統計調査に用いる産業分類
分類項目名, 説明および内容例示
昭和32.6 119

労働力調査改算結果報告 昭和32.1.1
..... 38

消費者物価指数の改正について 昭和30年
基準 昭和33.1 101

国勢調査調査区の概要 昭和30年
昭和33.3 20

昭和30年国勢調査 調査区別集計用抽出調
査区一覧表 昭和33.3 20

家計調査 収支項目分類表 昭和33年1月
改正 昭和33.5 113

昭和30年国勢調査 市区町村番号および市
区町村名 昭和33.6 20

小売物価統計調査の概要 昭和33.6
..... 99

労働力調査 各種推定値の標本誤差
昭和33.6 40

家計調査提要 (毎月調査都市用) 昭和33
年12月 113

全国消費実態調査 標本設計の概要 (案)
昭和34.2 116

わが国事業所の現状 —昭和32年事業所統
計調査の解説— 昭和34.3 118

全国消費実態調査要綱 (案) 昭和34年
昭和34.4 115

..... 標本設計の概要 (案)
昭和34.4 116

..... 家計簿 (案) 116

..... 調査用紙 116

..... 結果表様式 116

昭和35年事業所統計調査に用いる産業分類
分類項目名, 説明および内容例示 付. 産業
分類適用例 昭和35.4 119

昭和35年国勢調査関係法規集
昭和35.1.0 22

国勢調査の手引 昭和35.1.0 22

昭和35年国勢調査 指示注意事項集
〔昭和35〕 23

昭和35年国勢調査に用いる産業分類・職業
分類の解説 昭和35.1.0 23

昭和35年国勢調査 国および地方公共団
体の産業分類適用例 付. 政府関係機関
昭和35.1.1 23

..... 産業分類 一分類項目
名, 説明および内容例示 — 昭和36.1
..... 23

日本の人口 —昭和30年国勢調査の解説—
昭和35.1.2 19

小売物価統計調査提要 昭和36年1月改訂
..... 99

昭和35年国勢調査 産業分類 分類項目名,
説明および内容例示 (全数集計用)
昭和36.2 23

..... 職業分類 分類項目名,
説明および内容例示 昭和36.3 23

..... (全数集計用)
昭和36.3 23

..... 昭和36.3 23

..... 昭和36.3 116

..... 昭和36.3 114

..... 昭和36.1.0 16

..... 昭和36.1.1 132

..... 昭和36.1.1 102

..... 昭和37.7 114

..... 昭和37.7 114

家計調査参考 記入依頼のために 昭和37.7	115
国勢調査 調査区の概要ならびに関係資料の 利用 昭和35年 昭和38.3	22
労働力調査改算結果報告 第2回 昭和38.3	38
日本の人口 昭和35年—昭和35年国勢調 査の解説— 昭和38.7	22
昭和38年事業所統計調査 特定産業の事業 所一覧	119
新規調査 趣旨,要綱,調査表様式,調査事 務系統図(昭和39年度予算説明資料)	3
昭和38年住宅統計調査結果表様式 昭和39.1	92
家計調査拡大改正について 昭和39.1	115
家計調査総合報告書 昭和21—37年 昭和39.3	112
全国消費実態調査 調査地区一覧表 昭和39年 昭和39.6	116
全国消費実態調査 収支項目分類表 昭和39年 昭和39.10	117
家計調査 収支項目分類表 昭和40年1月 改正	115
小売物価統計調査の手引 昭和40.1	100
小売物価統計調査 調査品目の銘柄解説 改訂版 昭和40.4	100
昭和40年国勢調査要綱	24
昭和40年国勢調査 調査の手引	24
昭和40年国勢調査指示注意事項集	24
昭和38年事業所統計調査 調査区関係資料 付 各種事業所数 階級別市区町村数 昭和40.10	119
昭和40年国勢調査質疑解答集 第1集, 第2集	25
昭和40年国勢調査 産業分類 分類項目名, 説明および内容例示 昭和40.10	25
————— 産業名・職業名・品名 難解集 産業・職業分類資料 昭和40.10	25

————— 国および地方公共団 体の産業分類適用例 付・政府機関 昭和40.11	25
全国消費実態調査報告 昭和39年 第8巻 解説編 昭和41.3	117
昭和41年事業所統計調査に用いる産業分類 分類項目名,説明および内容例示 付・産業 分類適用例 昭和41.4	119
消費者物価指数の改正について 昭和40年 基準 解説編 昭和42.2	102
国勢調査調査区関係資料の解説 昭和40年 昭和43.3	24
労働力調査 指導員必携 昭和44.3	40
————— 調査の手引 昭和44.3	40
日本の人口 —昭和40年国勢調査 全国都 道府県市区町村人口総覧 全国の部 その1 — 昭和45.2	23
日本の就業構造 昭和43年就業構造基本調 査結果の解説 昭和45.3	41
小売物価統計調査 調査品目の銘柄および単 位一覧 昭和45.7	100
昭和45年国勢調査 調査の手引	25
————— 調査書類の記入例集	25
昭和44年事業所統計調査 調査区関係資料 昭和46.3	120
全国消費実態調査報告 昭和44年 要約編 昭和46.3	117
消費者物価指数の改正について 昭和45年 基準 昭和47.2	144
水産庁 底曳網漁業漁獲統計の機械集計について 1966.7	81
台湾総督府 臨時台湾戸口調査顛末 明治38年 明治41.8	126
臨時台湾戸口調査職業名字彙 第2次 大正6.8	128
第二次臨時台湾戸口調査顛末 大正4年 大正7.9	127

台湾国勢調査職業名彙 大正9年 大正11.1.0	128
第1回台湾国勢調査(第3次臨時台湾戸口調査) 顛末書 大正13.3	127
国勢調査顛末書 大正14年 昭和2.3	127
高木 秀玄 主要統計調査法規要覧 昭和34.9	2
高岡 熊雄 札幌区々勢調査研究 大正9.5	26
帝国農会 農家経営經濟調査集計説明 昭和17.7	75
統計委員会 日本標準産業分類 第1巻 分類項目名, 説明および内容例示 昭和24.1.2	5
..... 第2巻 五十音索引表 昭和25.3	5
日本標準商品分類 第1巻 標準商品分類項目表 昭和25.3	8
昭和25年国勢調査用職業分類 分類項目名説明および内容例示 昭和25.1.0	6
昭和25年国勢調査用職業分類と昭和15年国勢調査職名表, 1950年米国人人口センサス職業分類, 國際標準職業分類比較表 昭和26.4	7
昭和25年国勢調査用産業分類及び各種産業分類との比較表 昭和26.6	19
日本標準産業分類 1951年4月改訂 第1巻 分類項目名, 説明および内容例示 1951.1.0	5
日本標準建築物用途分類 昭和27.3	8
統計院 → 総理府統計局	
東京戸籍法研究会 人口動態調査事務の手引き 昭和40.8	29
東京市 東京市労働統計実地調査職業名彙 昭和4.3	35
昭和10年国勢調査附帯調査事務概要 昭和13.3	26

東洋經濟新報社 新旧関稅率比較表と関稅改正始末 大正15.4	95
通商産業省 資源庁所管 指定統計解説 昭和25.3	84
通産省試算 昭和24年基準 鉦工業生産指数 昭和28.1.1	142
通商産業省調 昭和25年基準 鉦工業生産指数 一戦前および戦時中の指数を戦後指数にリンクした指数一	142
通産省調 昭和28年基準 改訂生産者製品在庫指数 昭和30.7	143
通産省調 昭和28年基準 生産者出荷指数 昭和30.8	142
製造業・製造品および加工品分類表 (昭和30年工業統計調査用) 昭和31.2	85
産業連関資料集 昭和26年 Control Totals 昭和31.1.1	56
製造業・製造品および加工品分類表 (昭和31年工業統計調査用) 昭和32.1	85
日本經濟の産業連関分析 一産業連関総合報告書一 昭和32.3	56
統計関係法規集 昭和32.7	84
昭和10年基準生産指数 業種別指数表および品目別ウェイト表 昭和32.1.2	87
生産動態統計10年のあゆみ 昭和33.8	85
纖維統計調査提要 (都道府県分) 昭和34.1	86
工業統計はいかにして集計されるか 昭和34.3	85
中小企業総合基本調査報告書 一昭和32年12月31日現在調一 総括編 昭和34.5	120
続, 纖維統計調査提要 (主要通達集・質疑応答集) 昭和34.1.0	86
中小商業基本調査結果表様式 (案) 昭和34年	94

改定昭和25年基準生産指数 業種別指数表 および品目別ウェイト表 昭和34	88
指数のはなし 昭和36.3	88
軽工業関係統計調査実施要領 昭和39.1	87
中小企業総合基本調査報告書 昭和37年 12月31日現在 総括編 昭和40.3	120
指数の見方・使い方 一 通産指数の解説一 昭和40.3	88
昭和35年北海道産業連関表作成経過報告書 昭和40.3	58
Control Totals 最終(第2次)作業結果表 昭和35年	58
工業統計調査用産業分類 昭和40.1.1	85
昭和35年地域間産業連関表による日本経済 の地域連関分析 昭和42.3	57
工業統計調査 昭和42年 調査票	84
生産・出荷・在庫指数の改訂について 昭和43.1	89
原材料消費・原材料在庫・生産能力・稼働率 指数の改訂について 昭和43.3	89
工業統計調査用産業分類 昭和43.3	85
工場適地調査年次別実施計画および対象地区 の範囲 昭和43.4	90
昭和43年度工場適地調査実施要領	90
中小企業総合基本調査報告書 第3回 昭和 41年12月31日現在調べ 総括編 昭和44.3	120
昭和40年北海道産業連関表作成経過報告書 昭和44.8	58
地域間産業連関表について 一 昭和40年地 域間産業連関表作成結果報告一 昭和45.3	58
運輸省	
港湾調査の榮 改訂 昭和39.1.1	93
横山 雅男	
町村是調査示要 大正1.9	63

郵政省	
郵政職員生計調査提要 昭和40年度 昭和39.1.0	115
全国農事会	
町村是調査標準 明治34.9	62
編者不詳	
農事通信手続 [明治10~16.2]	61
農事調査要領 [明治23]	62
農商務統計様式質疑録 [明治27]	62
職業小分類 後編 [明治37.1]	7
国勢調査参考書 上・下 [明治40年代]	12
国勢調査参考書 4,5巻 [明治40年代]	12
聖白得堡決議 虎列刺須多知秩取調ヶ条 [明治年間]	
	124
職業調査様式 [明治年間]	11
台湾統計材料様式 [明治年間]	137
盗賊人員調心得 [明治年間]	125

